



新型コロナウイルス流行による 学校教育への影響に関する調査報告書

[長崎県学校教職員へのアンケート調査分析]

長崎大学副学長（地域教育連携担当） 中村 典生
アンケート調査班：長崎大学教育学部 石川 衣紀
榎 景子
小西 祐馬
長谷川 哲朗
畑中 大路

新型コロナウイルス流行による学校教育への影響に関する調査報告書
—長崎県学校教職員へのアンケート調査分析—

目 次

はじめに	iii
本報告書を手にしたみなさまへ	v
第1章 調査とデータの全体像	1
—「新型コロナウイルス流行による学校教育への影響に関する調査」概要—	
第2章 新型コロナウイルス流行による子どもへの影響	7
—臨時休業中から臨時休業明け直後の子どもたちの状況についての教職員の認識—	
第3章 新型コロナウイルス流行による保護者への影響	18
—臨時休業中から臨時休業明け直後の保護者の状況についての教職員の認識—	
第4章 新型コロナウイルス禍における教職員の不安	27
—長崎県の教職員は“これからの学校教育”に対してどのような不安を感じているか—	
第5章 新型コロナウイルス禍の学校教育に必要な支援・配慮	38
—長崎県の教職員はどのような支援と配慮を必要としているか—	
第6章 自由記述まとめ	49
—長崎県の教職員の声—	

はじめに

2020年2月27日夕刻、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、当時の安倍晋三首相は3月2日から全国全ての小・中学校、高校などについて、春休みまで臨時休校とするよう要請する方針を示しました。私自身も次の日の2月28日に遠方から講師を招き、長崎県内の先生方と合同で研修会を開催する予定であり、この発表があった時には講師の先生はすでに飛行機の中。学校現場の混乱も考え、急遽翌日28日の研修会は中止とし、講師の先生には長崎に到着された時点でやむなくその旨連絡を致しました。関係者の皆さんには大変ご迷惑をおかけしました。きっとこれはほんの一例で、世の中ではこのようなことがたくさん起こっていたに違いありません。

しかし本当の問題はそれ以降です。その後、全国で休校期間が延長され、長崎県内でもゴールデンウィーク以降になって、ようやく順次通常の授業が再開されました。ただ、この休校期間に実施される予定であった卒業式や入学式、またこの期間に限らず多くの大会等のイベントや学校行事も中止・延期になったと聞いています。

このような未曾有の状況の中で、小・中学校生、高等学校生はどんな思いでこの期間を過ごしたのでしょうか。そして学校再開後の児童生徒に、休校期間がどんな影響を及ぼしたのでしょうか。これを明らかにすることは、今後の学校教育を考える上で避けて通ってはならないことであるように思います。

長崎大学では河野茂学長の命を受け、いち早くコロナ及びコロナ後の地域貢献に関するワーキング・グループを複数結成致しました。その一つが福永博俊理事の元に結成された、この教育に関するワーキング・グループです。

本冊子はこのワーキング・グループの活動の一環として、長崎県教育委員会と県内21市町の教育委員会、県内校長会等の皆様のご協力を得て実施した、県内公立小・中学校教員に対するコロナ休校とその影響に関するアンケート結果をまとめたものです。県教育委員会から各市町教育委員会に向けてアンケートの協力を依頼していただいたことにより、何と県内教員の約25%にあたる、2130名もの先生方からご協力を得ることができました。聞くところによると、長崎大学と県教育委員会が協働してアンケートを実施することは稀であり、またこのような多数の回答が得られることも稀であるとのことでした。教員の皆様の関心の高さ、危機感が感じられます。そしてこの膨大なデータの、ワーキング・グループメンバーによる懸命な集計と分析を経て、本報告書を公表できることと相成りました。

この報告書には県内教員の切実な生の声が詰まっています。どうぞじっくりご覧下さい。そしてこの声を今後の学校教育にどう生かすか、みんなで考え、行動するきっかけにしてくださいませよう、切にお願い申し上げます。

最後に、ワーキング・グループを代表して、再度ご協力いただきました全ての皆様に心より御礼を申し上げ、ご挨拶と致します。

令和2年11月29日

長崎大学副学長（地域教育連携担当） 中村典生

本報告書を手にされたみなさまへ

新型コロナウイルスの感染拡大により、子どもたちの学びに様々な制約が生じる中、この事態に直面する学校現場に対して長崎大学ができることは何か。ひとつの答えをまとめたものがこの冊子です。

県教育委員会及び各市町教育委員会のご理解とご支援のもと、現場の先生たちにアンケート調査を実施し、その回答をデータ処理して傾向を捉えるとともに、回答者の声を汲み上げるものとなりました。

調査の実施及び分析に際しては、次の点を考慮しました。

第一に、調査の対象を現場の教職員にしたということです。対象を子どもたちや保護者にまで広げれば、より精緻で厚みのあるデータが期待できるのですが、現下の状況を考えれば、対象を絞って少しでも早く結果をお届けすることが重要と考えました。結果として、先生たちが何を見つめ、何を聞き取り、どのようなことを感じ取っているかが明確になり、教職員というフィルターを通して把握される実態の中にこそ学校教育における重要な課題がある、そのことを改めて認識できました。

二つ目は、データ処理においては、回答者の校種、経験年数、勤務校や担当学級の規模、さらには本土・離島等を観点に立て、多面的な分析を行ったということです。子どもたちを前にしたとき、見えるもの、考えることは、その先生の経験やキャリアによって異なり、また学校や学年の実情によっても課題のとらえ方や重要度は変わってきます。これらの観点を立てて分析することで、顕著に表れる特徴や傾向を把握しようとしたわけです。

三点目は、回答者の個々の声を丁寧に汲み上げ、いくつかの括りに整理したということです。調査の回答を手にしたとき、私たちは、この自由記述こそ大切にしなければならぬと受け止めました。日々の子どもたちとの向き合いから発せられる「いま言っておかなければならない」「何としても伝えたい」という思いが、緊迫感や切迫感を伴って伝わってきました。熟慮やためらいの末に絞り出したと感ぜられる声もあり、言葉の一つ一つが発せられる厳しい現実に思いをいたすことが何度もありました。声を汲み取る、掬い上げることによって、一人でも多くの人たちに、現場の先生たちの実情や思いを共有していただきたいと考えました。

ここで、この調査を踏まえ、ウイズやアフターで語られる、これからの学校教育について思うことのいくつかを記しておきたいと思います。

ひとつは、子どもたちの不安や戸惑いは様々なところに見え隠れしていると考えられ、きめ細かな見取りやかかわり、支えがこれからも大切であるということです。日々、力を振り絞っている先生たちですが、互いに頼り合い、助け合い、分かち合って、子どもたちを育てていただきたいと思います。併せて、子どもたちが、自分の中の不安や疑問等を出し合って、皆で考え合う、わかり合うという学びも大切になるのではないのでしょうか。

二つ目は、多くの先生たちが心配している、偏見や差別に関わる問題、人の見方や心のもちようについてです。子どもたちは、ウイルスや感染等についての正確な知識が必ずしも十分ではなく、様々な情報に戸惑いつつ、感染した人への思いやりや懸命に働いている人たちへの想像力が働きにくいという日々を送っているのではないのでしょうか。子どもたちに自分自身の心のもちようを考えさせ、歪みや誤りに気づけば自らそれを正そうとする、このような学びはその子に関わる大人が担うことだと思います。

このコロナ禍を機会として、学校の役割や学校教育のありようを問い直す声が上がっています。教育活動や学校運営に関する事柄の縮小や廃止、手法の見直し等を求めるたくさんの声が出る一方で、教育の不易たることの大切さを説く声も聞こえます。拙速な結論ではなく、これから生きる子どもたちに真に必要なものは何か、学校が担うこと、教職員だからこそできることは何か、関係者による丁寧な議論と合意形成が大切だと思います。これが三つ目のことです。

この冊子は、コロナ禍の中での教職員の認識や意識を通して、学校や子どもたちの現状の一端を捉えたものですが、調査結果から読み取れるもの、考えられることを長崎県の教育に携わる多くの人たちが共有し、これからの踏み出しに生かしていただければ嬉しい限りです。

いまだ予断を許さない状況が続きますが、ご支援いただいた県教育委員会と各市町教育委員会に重ねてお礼申し上げますとともに、ご協力いただいた教職員の皆様に心から感謝申し上げます。

令和2年11月29日

長崎大学大学院教育学研究科 教授 長谷川哲朗

第1章 調査とデータの全体像

－「新型コロナウイルス流行による学校教育への影響に関する調査」概要－

1-1. 調査の趣旨

新型コロナウイルスの感染拡大は、社会の構造自体をも変化させ、学校教育にも大きな影響を及ぼした。このような過去に例を見ない状況下で、長崎大学はいくつかのワーキンググループを作り、長崎県の皆様方に対してどのような分野でどのような貢献ができるかについて、日々議論を続けている。その中で、今後の長崎の学校教育を考えるためには、「昨年度末から生じた学校の臨時休業と、7月以降の感染再拡大は、学校教育にいかなる影響を与えたのか」について、まず把握する必要があるという認識に至り、長崎県下公立小・中学校の先生方を対象にアンケート調査を実施した。以下が当該調査結果の概要である。

1-2. 調査対象と実施期間・実施方法

調査対象:長崎県内の教職員

実施期間:令和2年8月17日(月)～9月7日(月)

実施方法:Google フォームを用いたアンケート

1-3. アンケートの内容構成

A. フェイスシート

勤務校の所在地／校種／職位／教職経験年数／勤務校の学級数／担当学年／学級の児童生徒数 など

B. 臨時休業中における学びの保障に向けた学校の対応【複数回答】

C. 臨時休業中～臨時休業明け直後の教職員・子ども・保護者の状況【複数回答】

C-1. 教職員が抱えていた不安

C-2. 子どもたちの状況（分析:第2章）

C-3. 保護者の状況（分析:第3章）

D. これからの学校教育への不安【複数回答】（分析:第4章）

G. コロナ禍の学校教育に必要な支援・配慮【複数回答】（分析:第5章）

H. 自由記述欄（分析:第6章）

1-4. データの概要

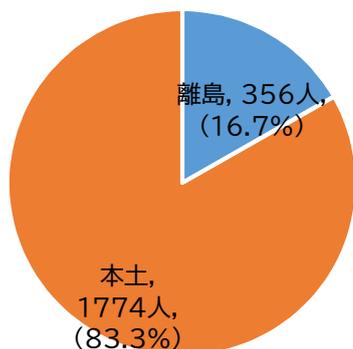
1-4-1. 回答者数

回答地域:長崎県内 21 市町

有効回答数:2,130 件

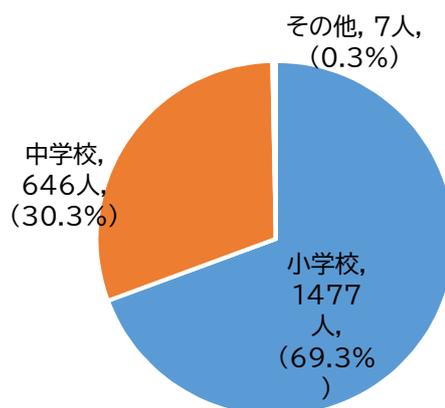
1-4-2.回答者の属性

回答者の勤務校の所在地(概要)



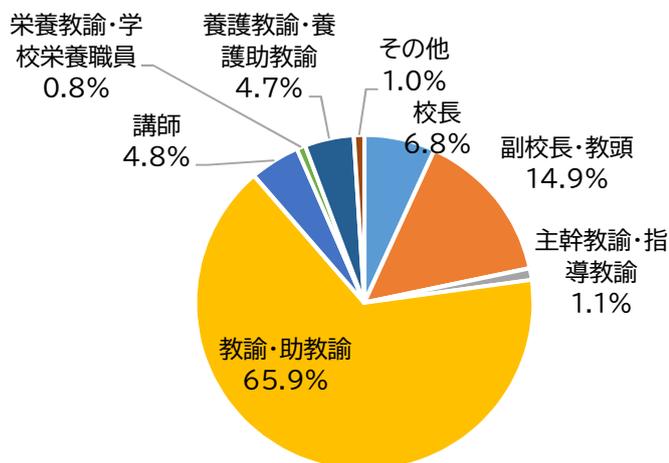
※離島: 対馬市、杵岐市、五島市、小値賀町、新上五島町
 本土: 離島を除く長崎県内 16 市町

回答者の校種



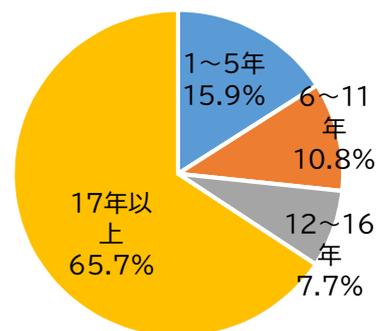
※その他: 高等学校、小中学校、特別支援学校

回答者の職名



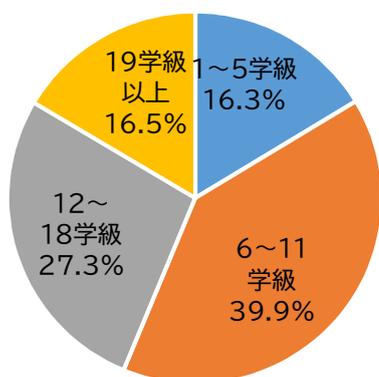
※その他: 事務職員、部主事など

回答者の教職経験年数

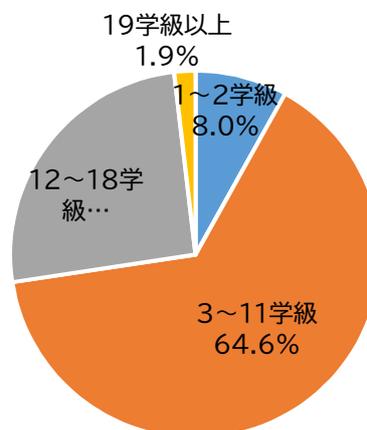


回答者の勤務校の学級数

小学校

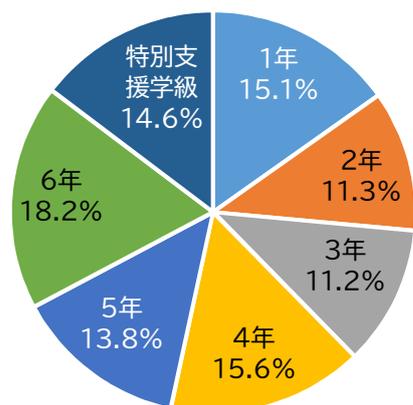


中学校

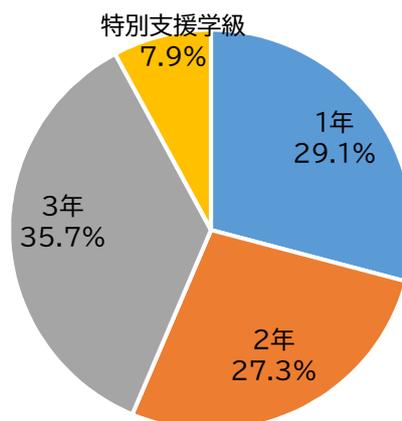


回答者(学級担任)の担当学年

小学校

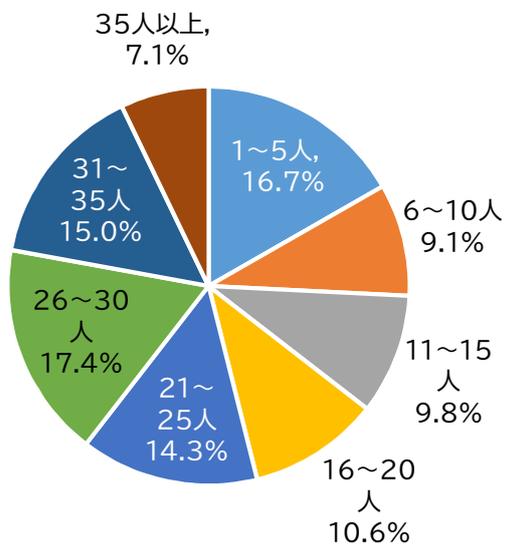


中学校

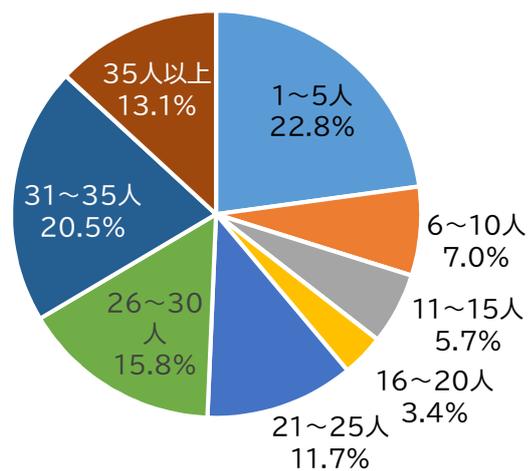


回答者(学級担任)の学級の児童生徒数

小学校

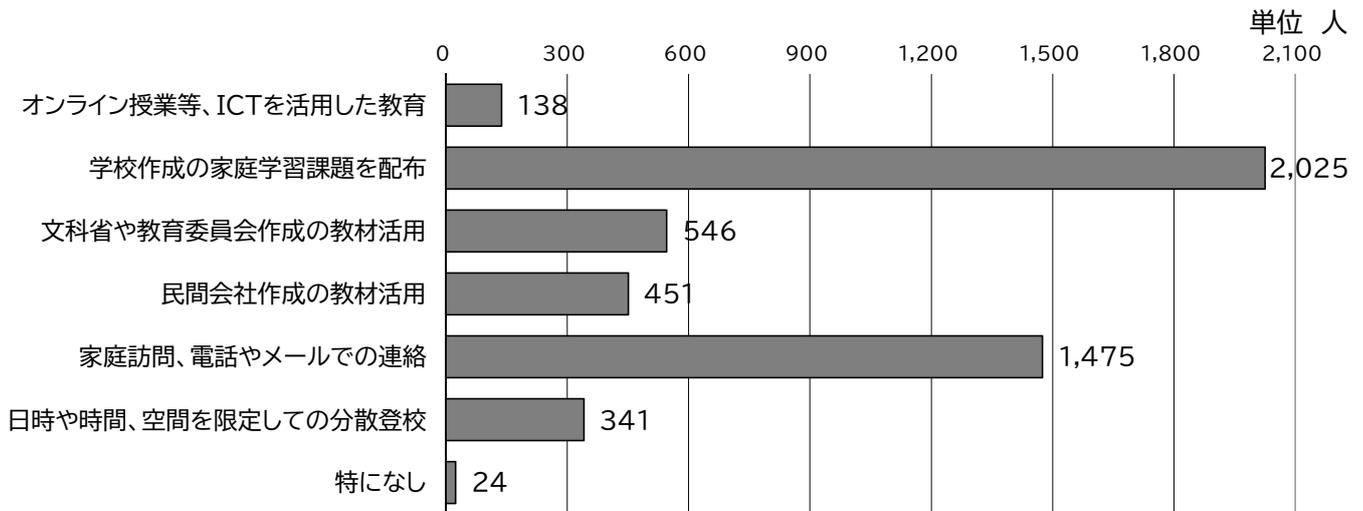


中学校

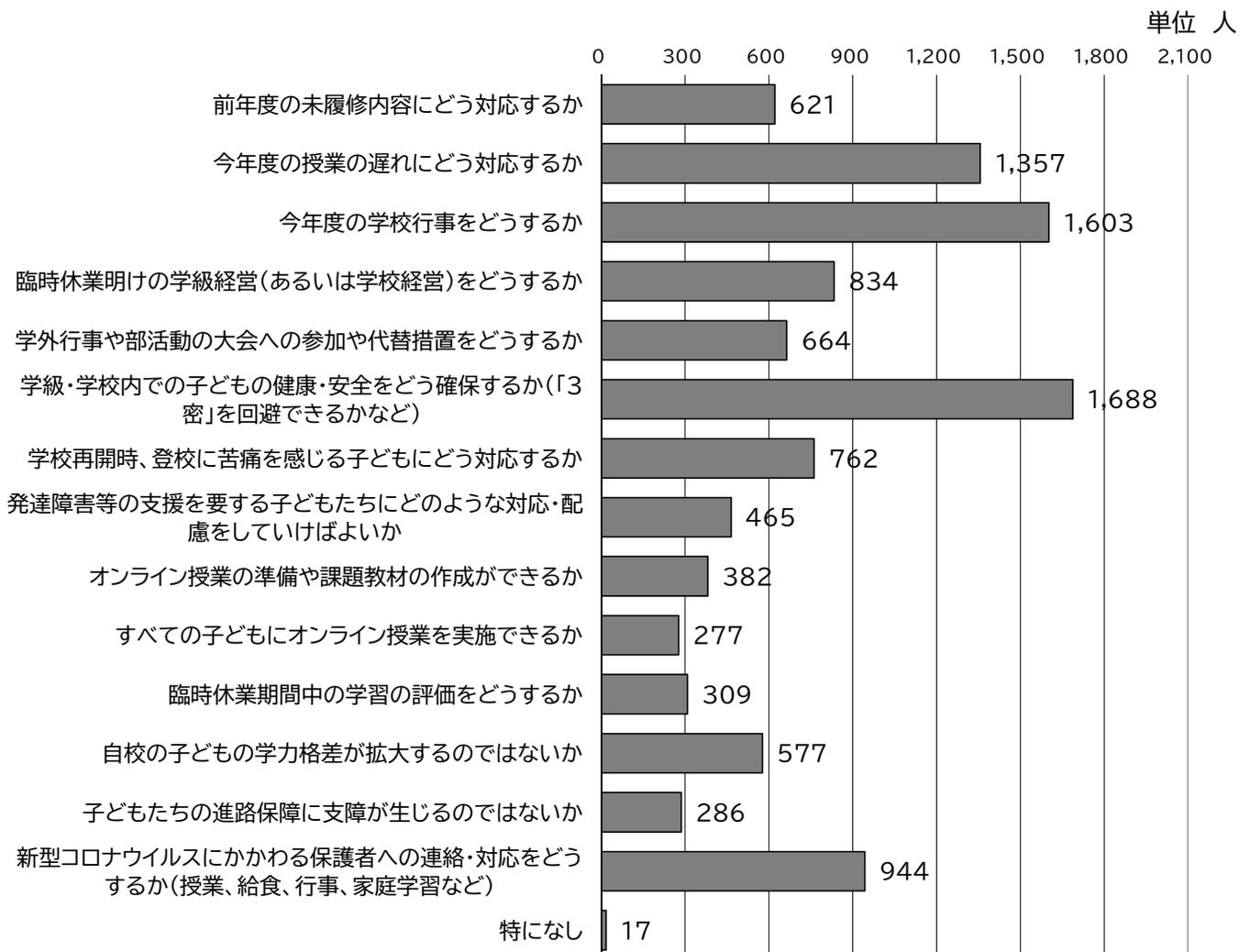


1-4-3.各設問の回答数

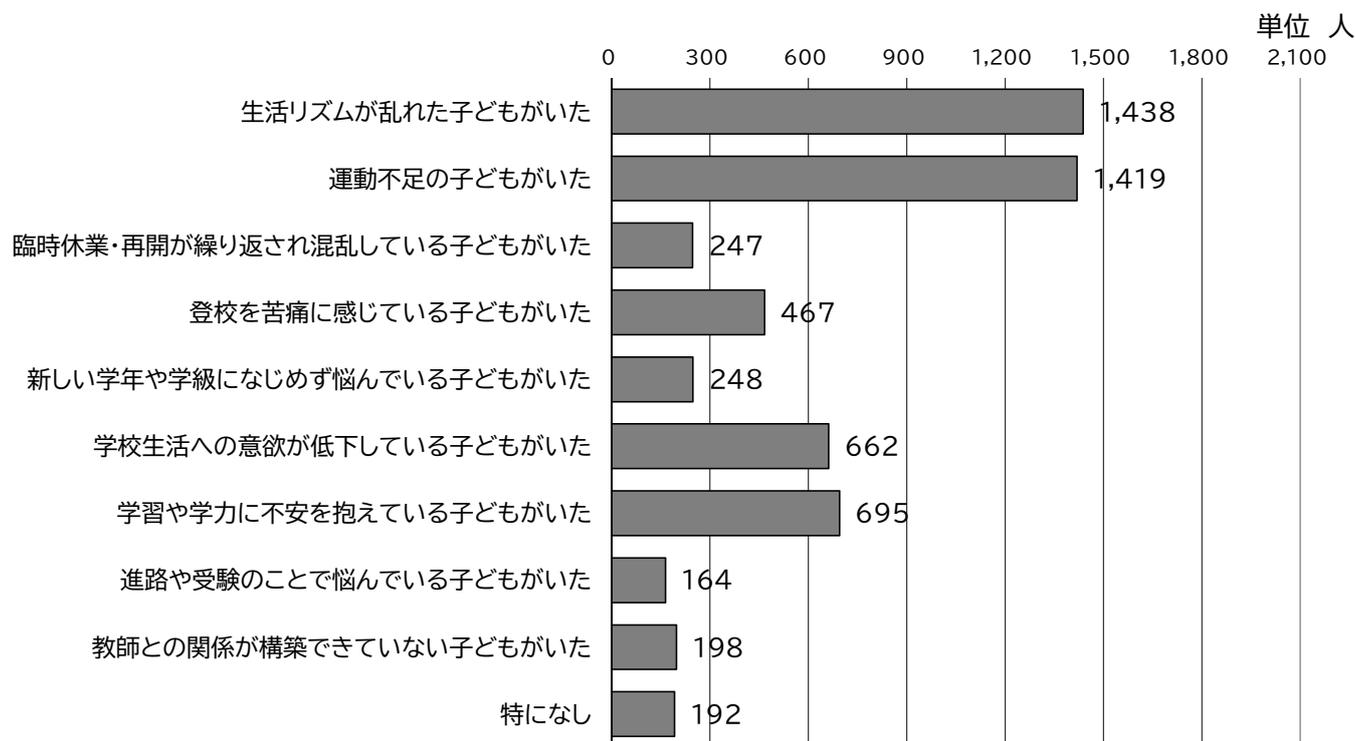
臨時休業中の子どもたちの学びを保障するため、勤務校でとられた措置はどのようなものでしたか(複数回答可)



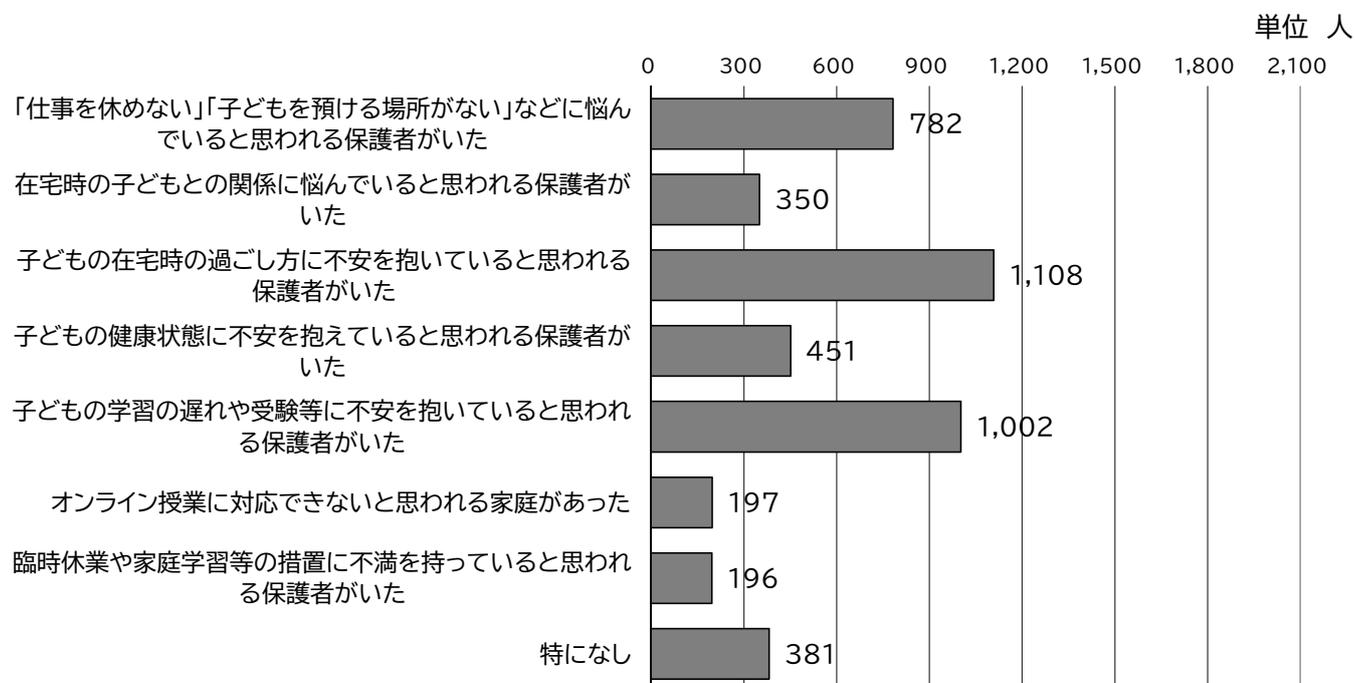
臨時休業期間中から臨時休業明け直後についてお尋ねします。下記項目のうち、あなたが特に不安を感じていたものはどれですか(複数回答可)



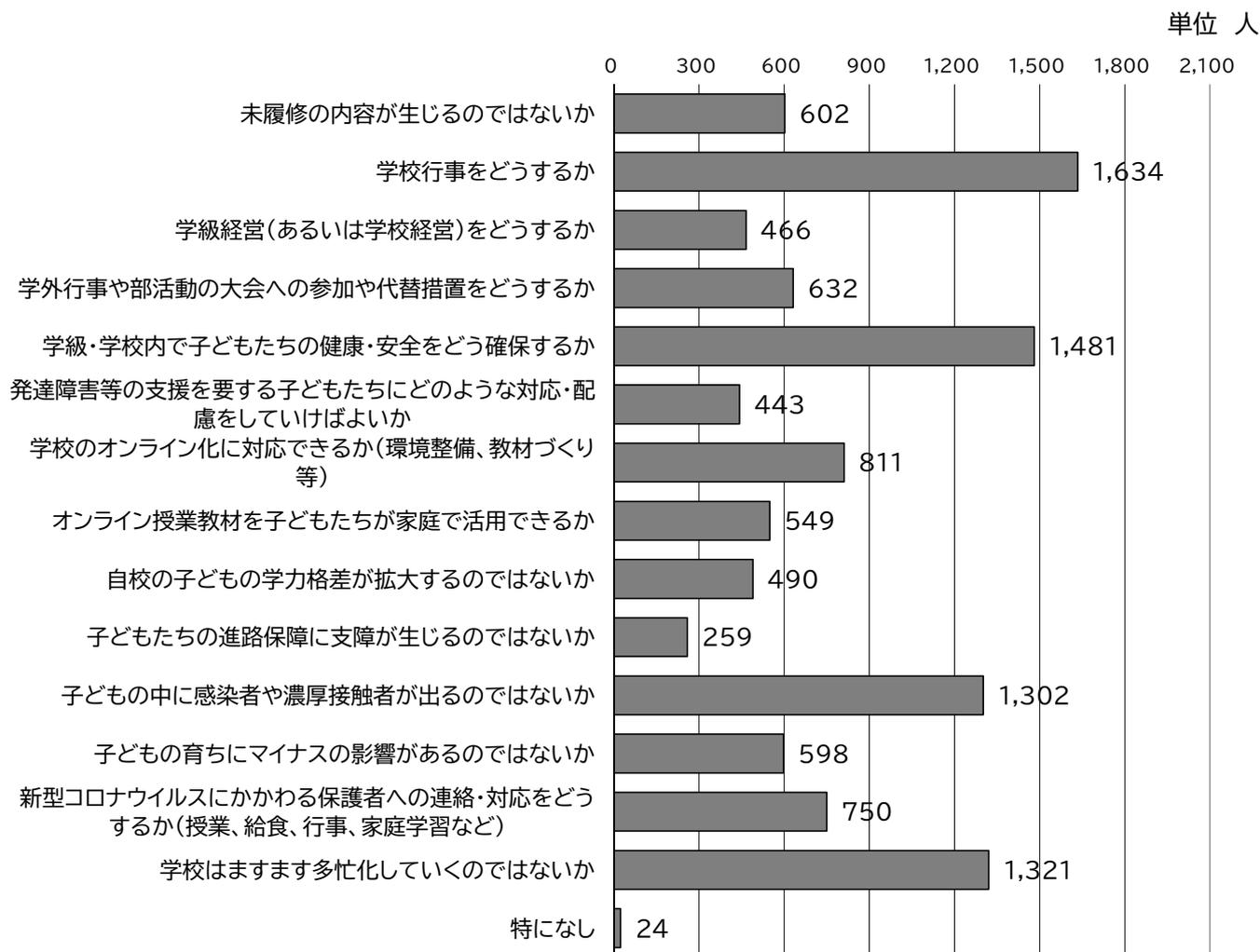
臨時休業期間中から臨時休業明け直後の子どもたちの状況について、当てはまるものを選択してください
(複数回答可)



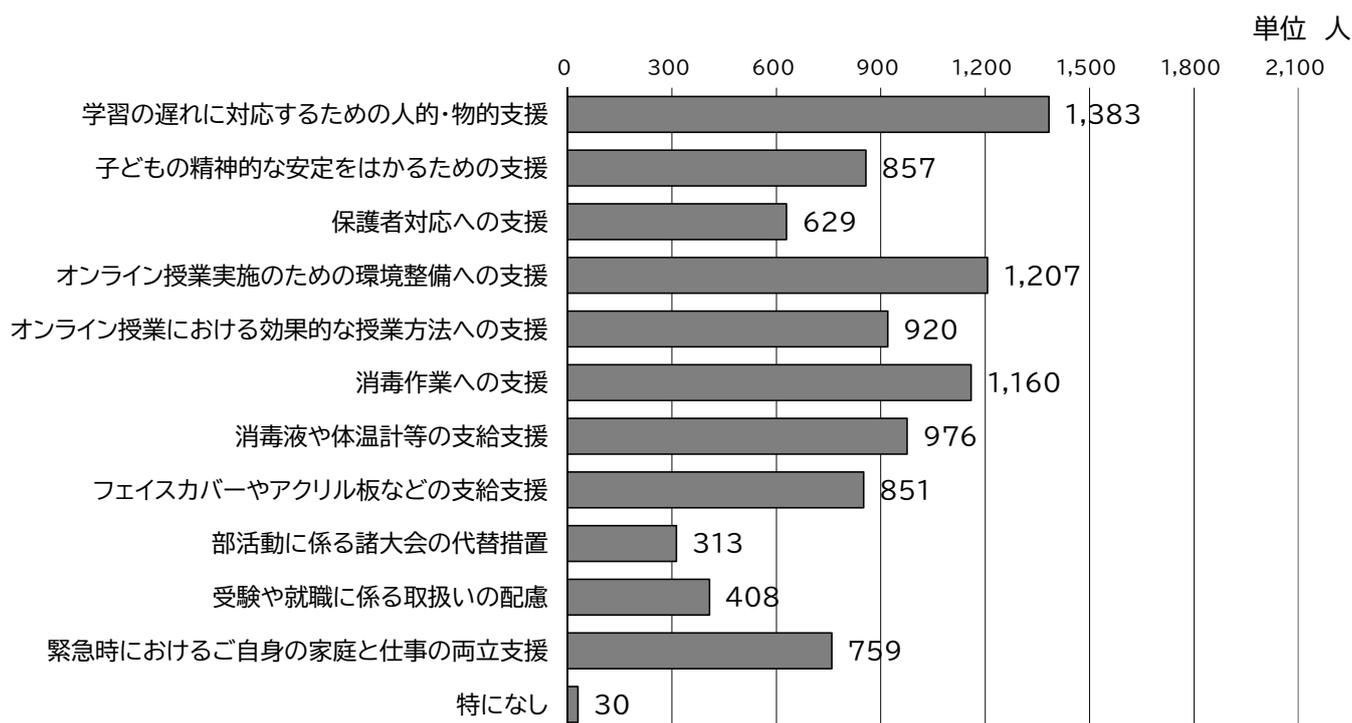
臨時休業期間中から臨時休業明け直後の保護者の状況について、当てはまるものを選択してください(複数回答可)



これからの学校教育についてお尋ねします。下記項目のうち、あなたが特に不安を感じているものはどれですか(複数回答可)



コロナ禍の学校教育に対する支援や配慮として、とくに必要性を感じているものを選択してください(複数回答可)



第2章 新型コロナウイルス流行による子どもへの影響

－臨時休業中から臨時休業明け直後の子どもたちの状況についての教職員の認識－

設問： 臨時休業期間中から臨時休業明け直後の子どもたちの状況について、当てはまるものを選択してください(複数回答可)。

【回答項目】

1. 生活リズムが乱れた子どもがいた
2. 運動不足の子どもがいた
3. 臨時休業・再開が繰り返され混乱している子どもがいた
4. 登校を苦痛に感じている子どもがいた
5. 新しい学年や学級になじめず悩んでいる子どもがいた
6. 学校生活への意欲が低下している子どもがいた
7. 学習や学力に不安を抱えている子どもがいた
8. 進路や受験のことで悩んでいる子どもがいた
9. 教師との関係が構築できていない子どもがいた
10. 特になし

【集計項目】

- 2-1. 全体集計結果
- 2-2. 校種別集計結果：小学校×中学校×県全体
－校種別単純クロス(小学校・中学校)
- 2-3. 経験年数別単純クロス
- 2-4. 職位別集計結果：管理職×教諭等×全教職員
- 2-5. 学級規模別単純クロス集計
 - 2-5-1. 小学校
 - 2-5-2. 中学校
- 2-6. 学年別単純クロス集計
 - 2-6-1. 小学校
 - 2-6-2. 中学校
- 2-7. 離島・本土別集計結果

結果と示唆

「生活リズムが乱れた子どもがいた」「運動不足の子どもがいた」の 2 項目が顕著に高い割合を示し、この両方とも当てはまると回答した割合は全体の約 50%に及ぶ。また 4 つ以上当てはまるとした回答でも 25.7%と 4 分の 1 近い。これらから臨時休業期間中に子どもたちが抱えていた困難が多方面に及び、子ども本人の困難・ニーズに応じたケアが求められていることが改めて示唆された。また特に冒頭の 2 項目は発達の土台に直接関わるため、家庭への支援も含めた丁寧な把握と対応が不可欠であるといえる。

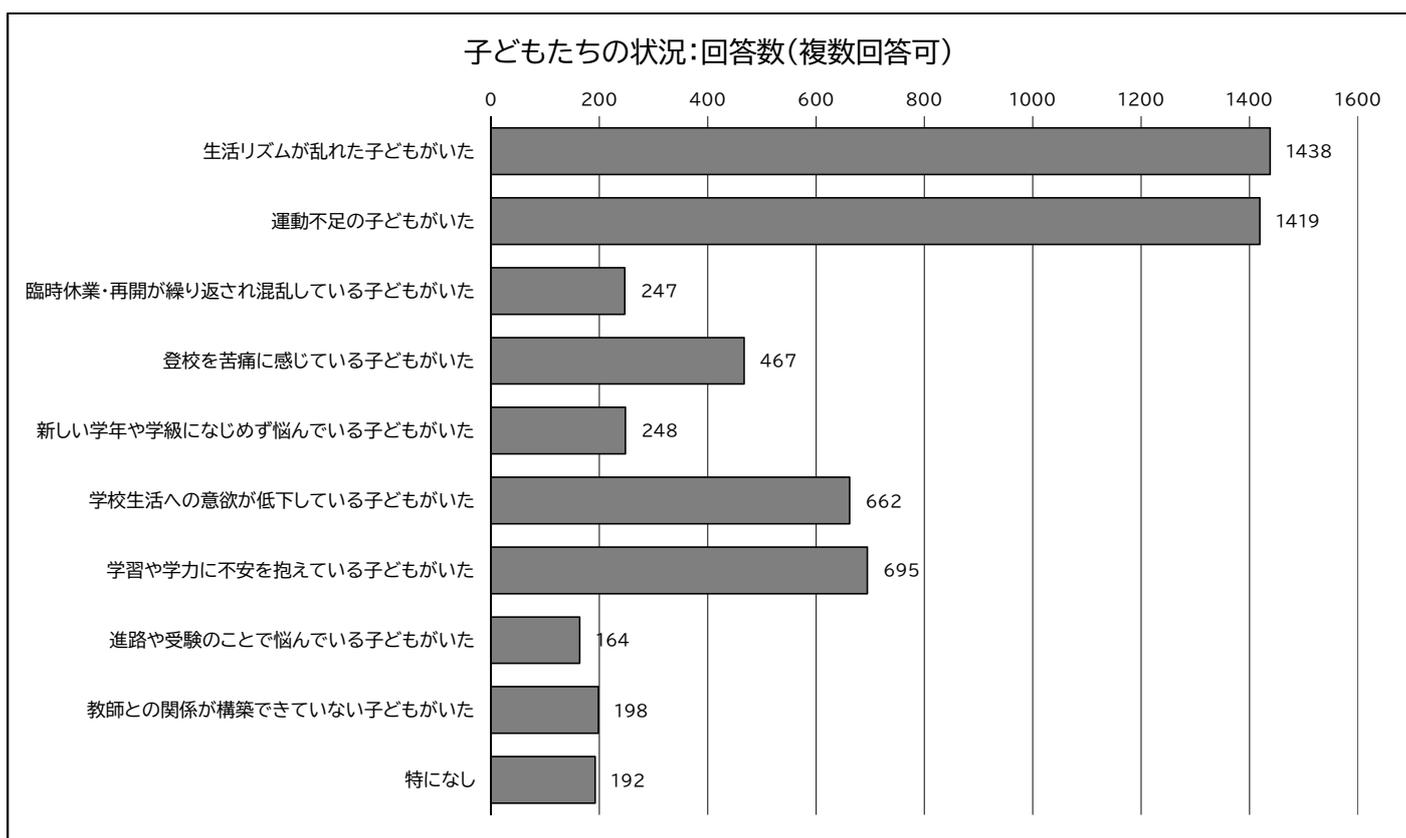
2-1. 全体集計結果

【傾向】

「1. 生活リズムが乱れた子どもがいた」と「2. 運動不足の子どもがいた」が特に高く、発達の土台に関わる面で影響が強く生じていることがうかがえる。

県全体(n=2,130)

	項目	回答数(複数回答可)	全体に占める割合	順位
1	生活リズムが乱れた子どもがいた	1438	67.5%	1
2	運動不足の子どもがいた	1419	66.6%	2
3	臨時休業・再開が繰り返され混乱している子どもがいた	247	11.6%	7
4	登校を苦痛に感じている子どもがいた	467	21.9%	5
5	新しい学年や学級になじめず悩んでいる子どもがいた	248	11.6%	6
6	学校生活への意欲が低下している子どもがいた	662	31.1%	4
7	学習や学力に不安を抱えている子どもがいた	695	32.6%	3
8	進路や受験のことで悩んでいる子どもがいた	164	7.7%	10
9	教師との関係が構築できていない子どもがいた	198	9.3%	8
10	特になし	192	9.0%	9

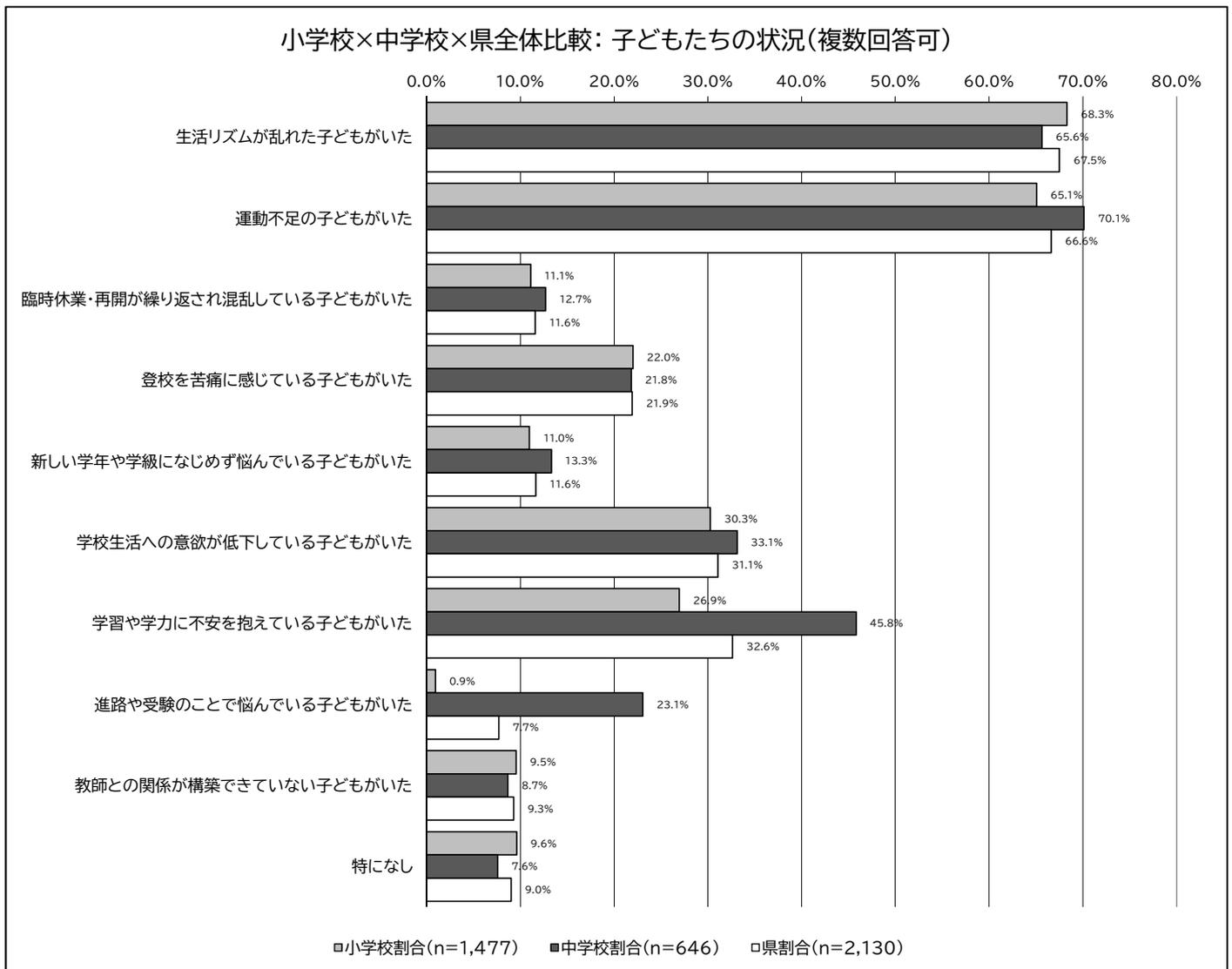


2-2. 校種別集計結果:小学校×中学校×県全体

【傾向】

学習・学力面や進路・受験面において、中学校のほうが目立って高い割合が示されている。その他は小学校と中学校で概ね同様の傾向を示している。

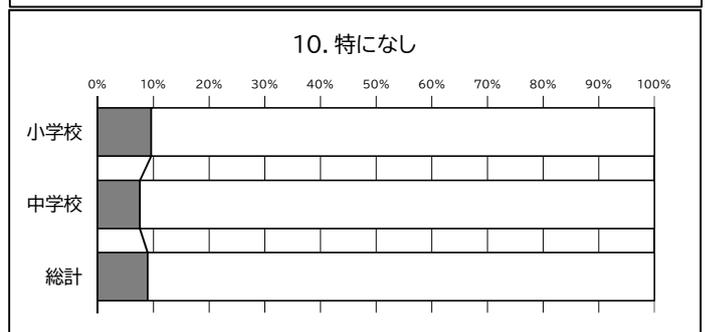
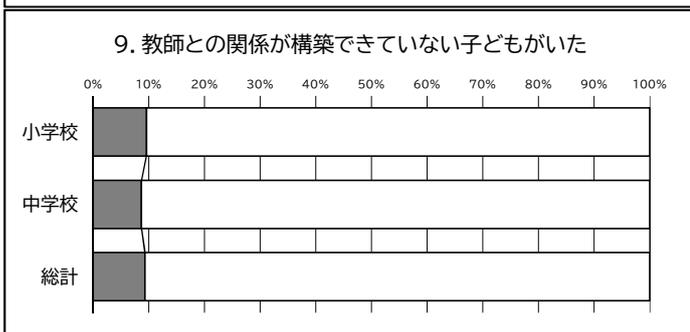
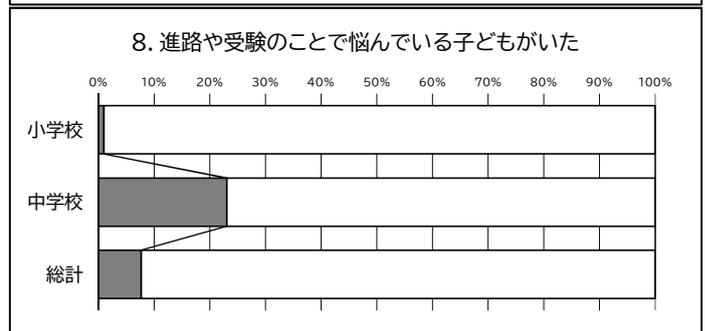
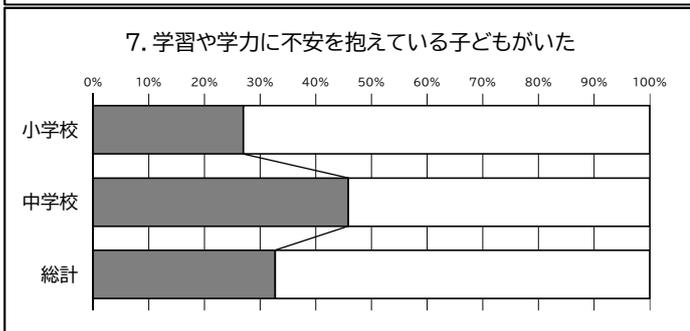
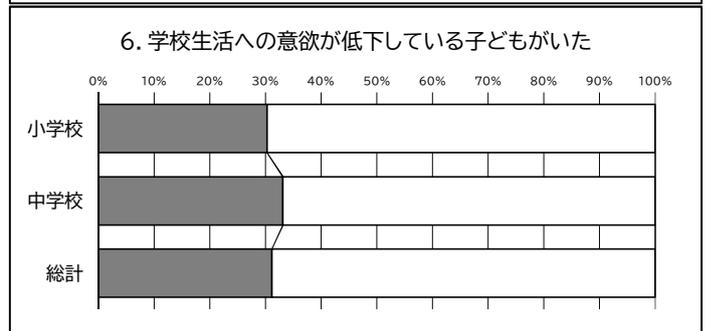
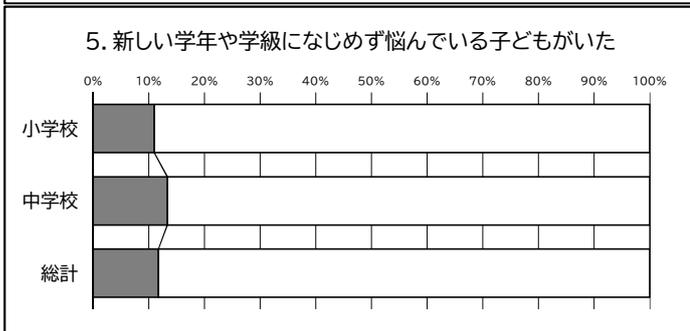
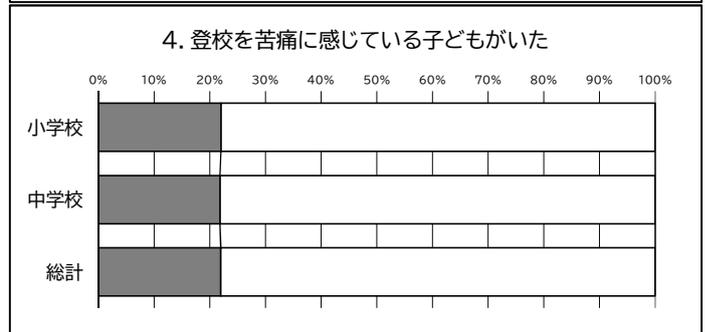
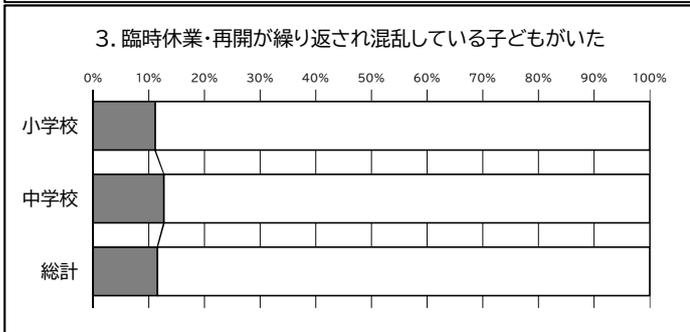
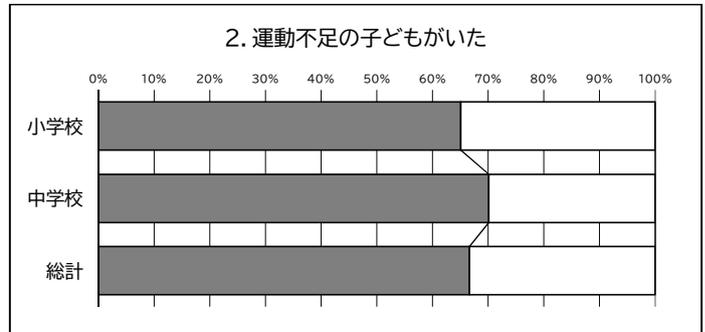
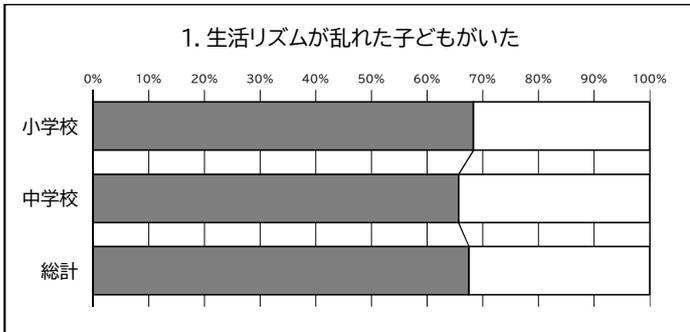
項目	小学校(n=1,477)			中学校(n=646)			県全体(n=2,130)		
	回答数	割合	順位	回答数	割合	順位	回答数	割合	順位
1 生活リズムが乱れた子どもがいた	1009	68.3%	1	424	65.6%	2	1438	67.5%	1
2 運動不足の子どもがいた	961	65.1%	2	453	70.1%	1	1419	66.6%	2
3 臨時休業・再開が繰り返され混乱している子どもがいた	164	11.1%	6	82	12.7%	8	247	11.6%	7
4 登校を苦痛に感じている子どもがいた	325	22.0%	5	141	21.8%	6	467	21.9%	5
5 新しい学年や学級になじめず悩んでいる子どもがいた	162	11.0%	7	86	13.3%	7	248	11.6%	6
6 学校生活への意欲が低下している子どもがいた	447	30.3%	3	214	33.1%	4	662	31.1%	4
7 学習や学力に不安を抱えている子どもがいた	398	26.9%	4	296	45.8%	3	695	32.6%	3
8 進路や受験のことで悩んでいる子どもがいた	14	0.9%	10	149	23.1%	5	164	7.7%	10
9 教師との関係が構築できていない子どもがいた	141	9.5%	9	56	8.7%	9	198	9.3%	8
10 特になし	142	9.6%	8	49	7.6%	10	192	9.0%	9



【校種別単純クロス(小学校・中学校)】

【傾向】

小学校・中学校ともに、「6. 学校生活への意欲が低下した子どもがいた」を3割近くが選択している。

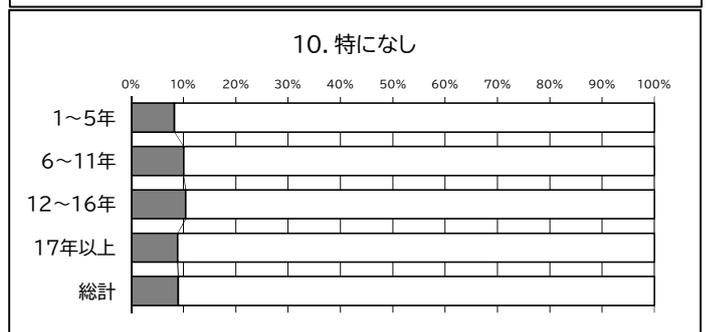
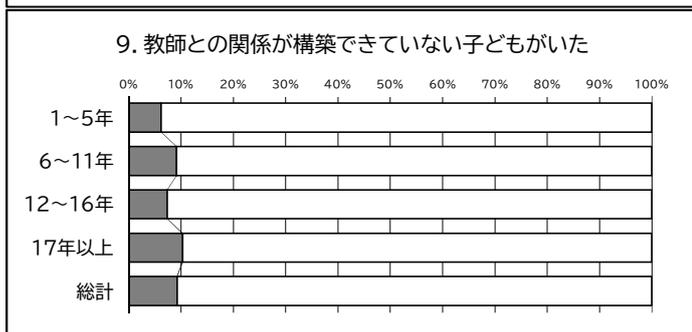
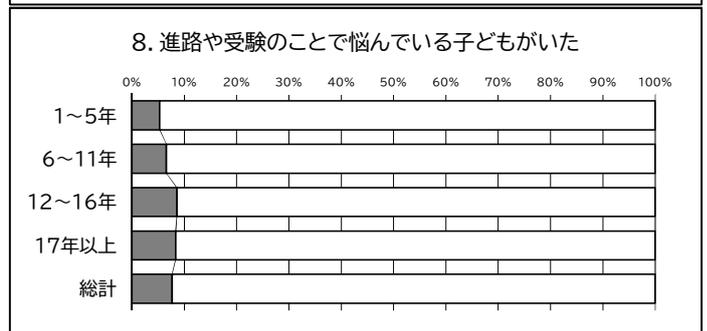
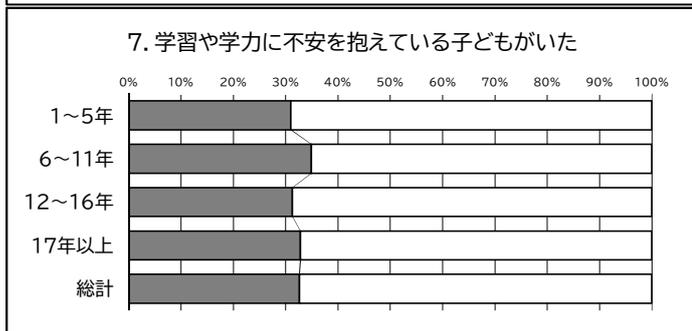
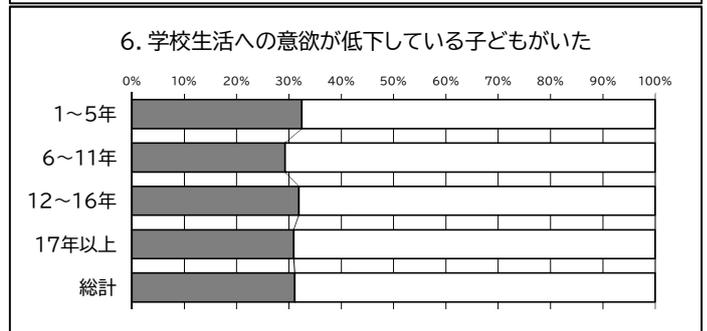
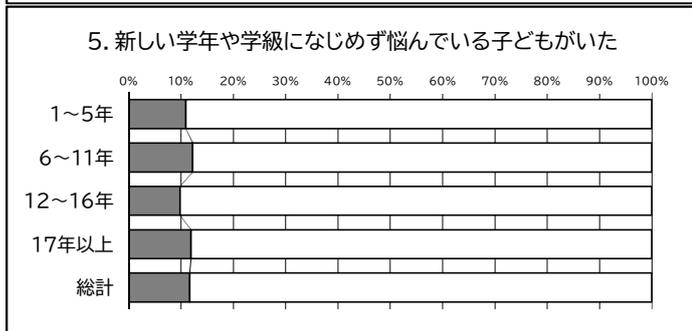
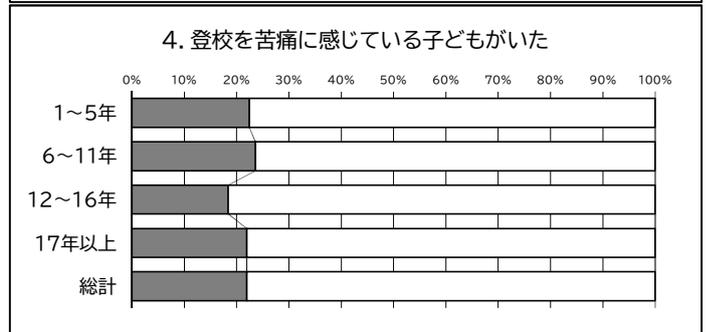
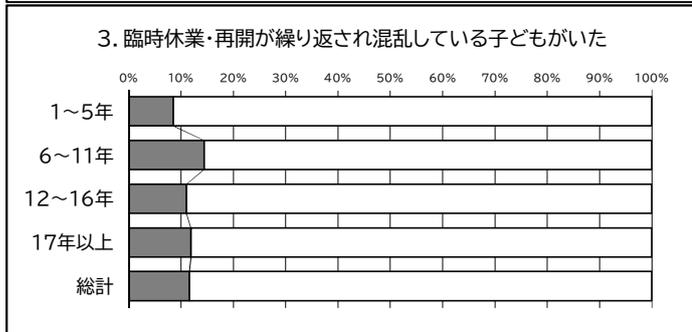
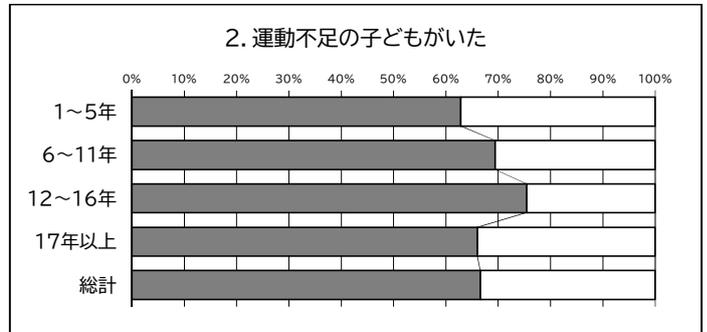
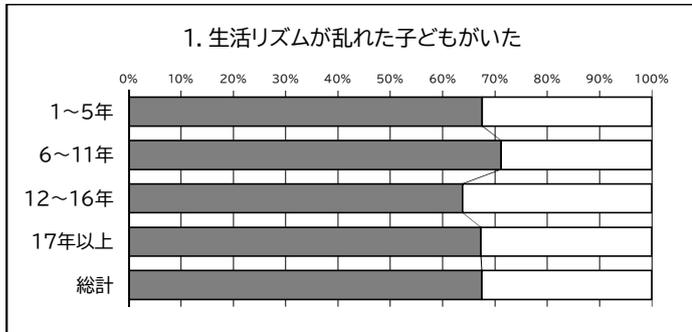
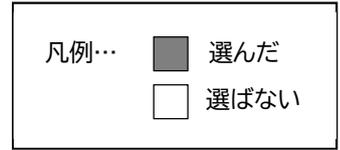


2-3. 経験年数別単純クロス

※長崎県教員等育成指標標準拠 カテゴリ:1~5年、6~11年、12~16年、17年以上

【傾向】

教員経験年数による把握状況の分析では、目立った傾向性は見られない。



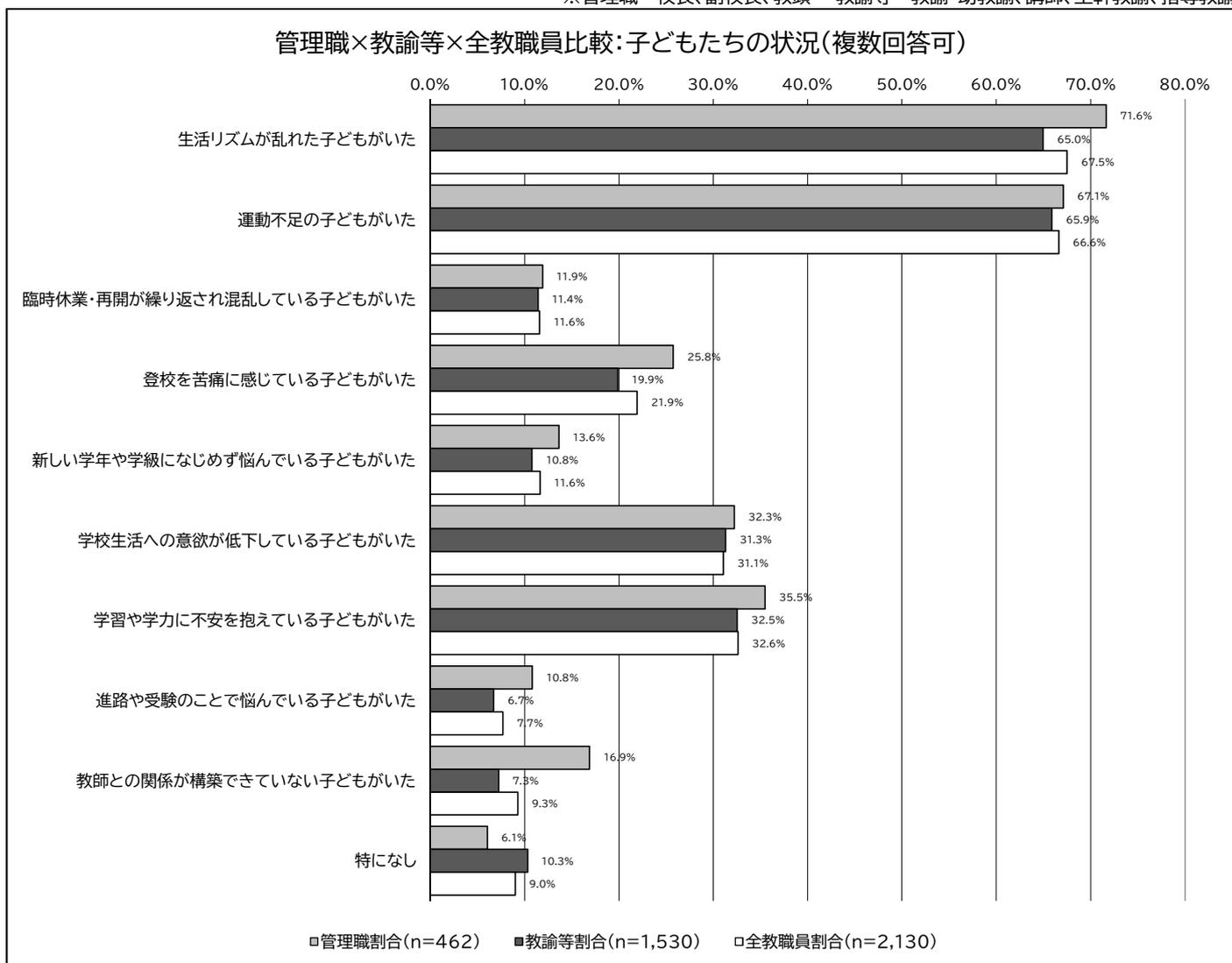
2-4. 職位別集計結果:管理職×教諭等×全教職員

【傾向】

登校を苦痛に感じている子どもや教師との関係が構築できていない子どもの把握において、管理職のほうがやや高い傾向を示している。

項目	管理職(n=462)			教諭等(n=1,530)			全教職員(n=2,130)		
	回答数	割合	順位	回答数	割合	順位	回答数	割合	順位
1 生活リズムが乱れた子どもがいた	331	71.6%	1	994	65.0%	2	1438	67.5%	1
2 運動不足の子どもがいた	310	67.1%	2	1008	65.9%	1	1419	66.6%	2
3 臨時休業・再開が繰り返され混乱している子どもがいた	55	11.9%	8	175	11.4%	6	247	11.6%	7
4 登校を苦痛に感じている子どもがいた	119	25.8%	5	304	19.9%	5	467	21.9%	5
5 新しい学年や学級になじめず悩んでいる子どもがいた	63	13.6%	7	165	10.8%	7	248	11.6%	6
6 学校生活への意欲が低下している子どもがいた	149	32.3%	4	479	31.3%	4	662	31.1%	4
7 学習や学力に不安を抱えている子どもがいた	164	35.5%	3	498	32.5%	3	695	32.6%	3
8 進路や受験のことで悩んでいる子どもがいた	50	10.8%	9	103	6.7%	10	164	7.7%	10
9 教師との関係が構築できていない子どもがいた	78	16.9%	6	111	7.3%	9	198	9.3%	8
10 特になし	28	6.1%	10	158	10.3%	8	192	9.0%	9

※管理職…校長、副校長、教頭 教諭等…教諭・助教諭、講師、主幹教諭、指導教諭

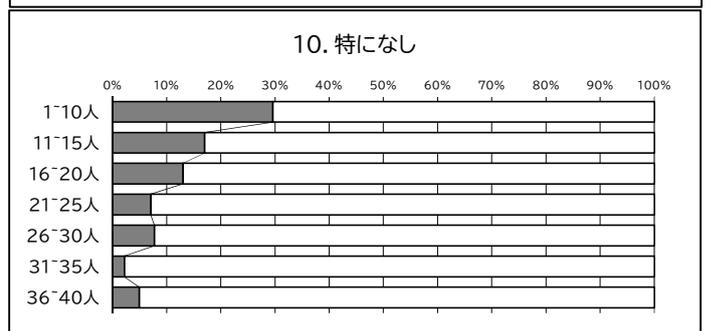
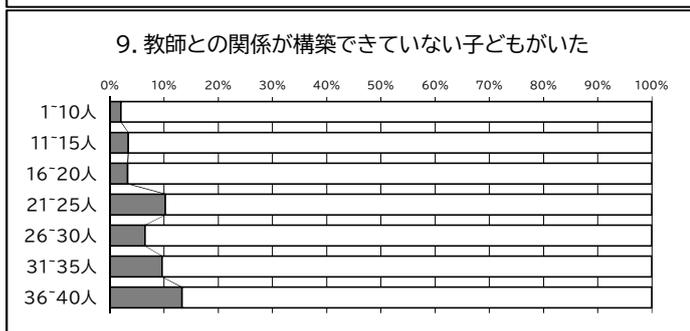
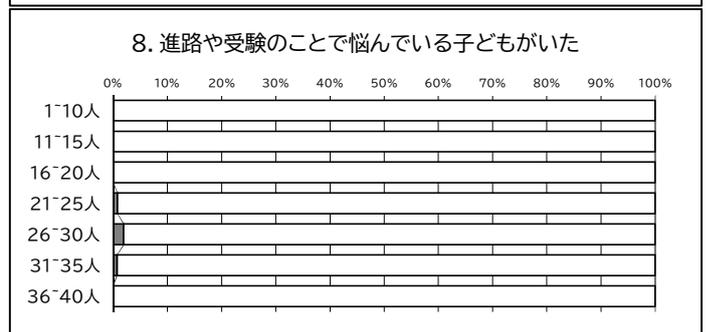
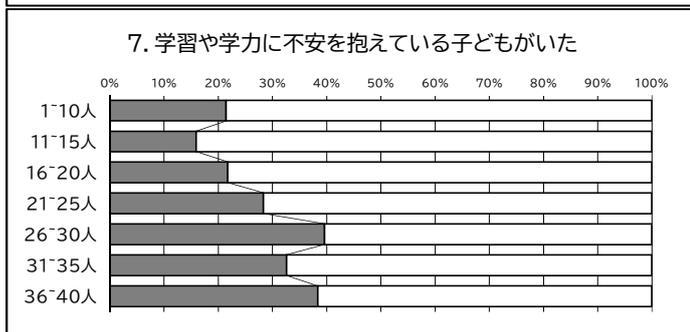
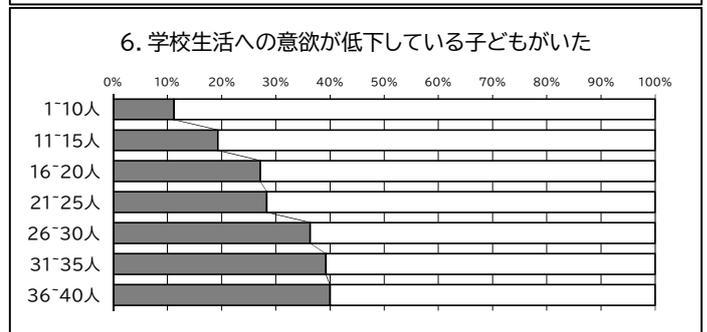
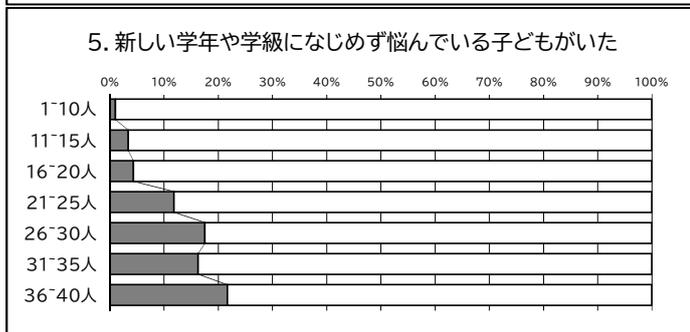
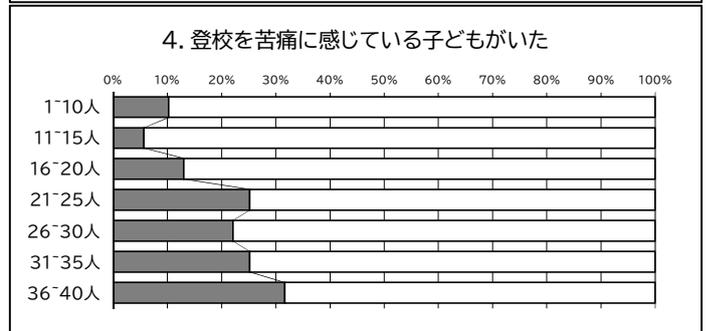
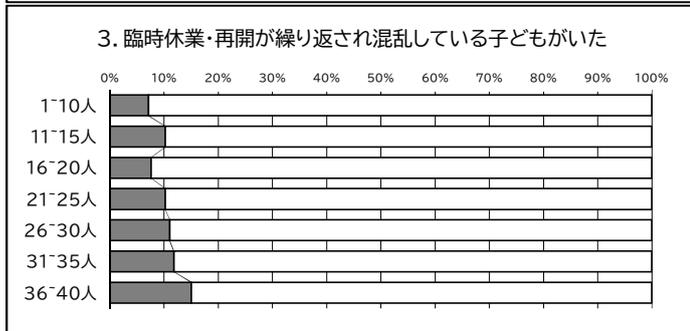
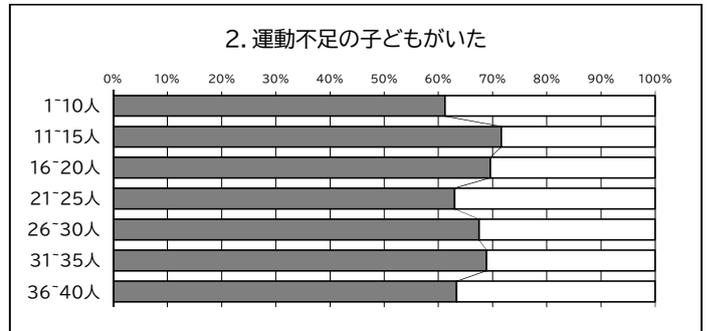
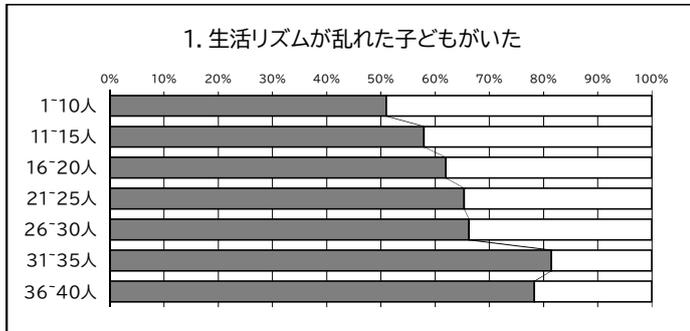


2-5-1. 学級規模別単純クロス集計(小学校)

【傾向】

生活リズムの乱れと学校生活の意欲の低下の2項目では、学級規模が大きくなるにつれて回答率も上昇傾向にある。また「1~10人」規模の学級では「8. 特になし」が3割にのぼる。

凡例… 選んだ 選ばない

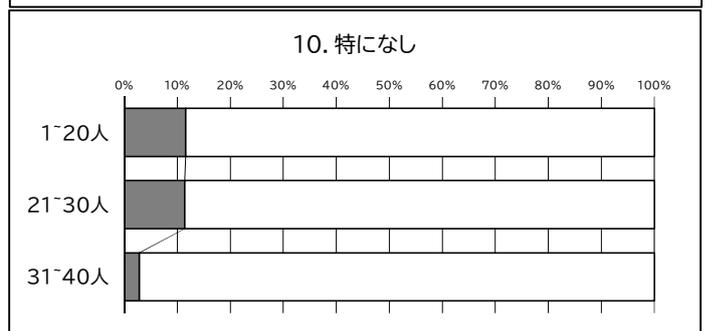
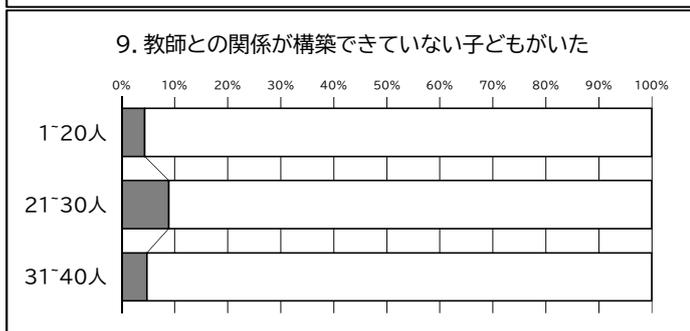
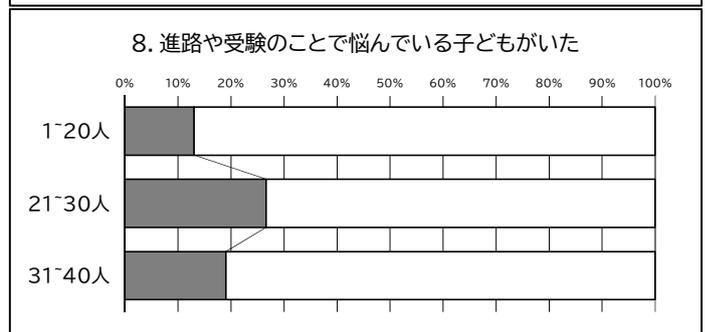
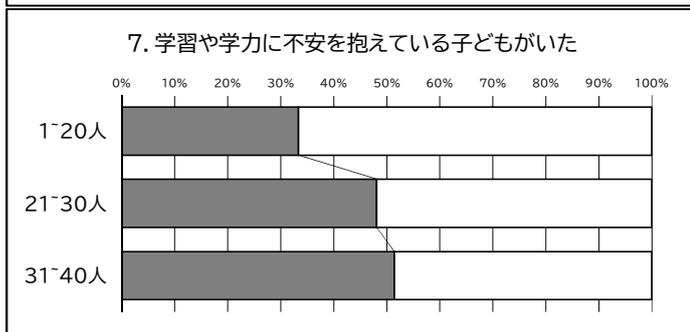
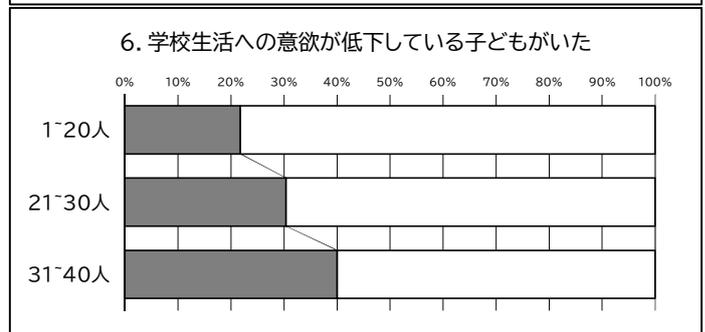
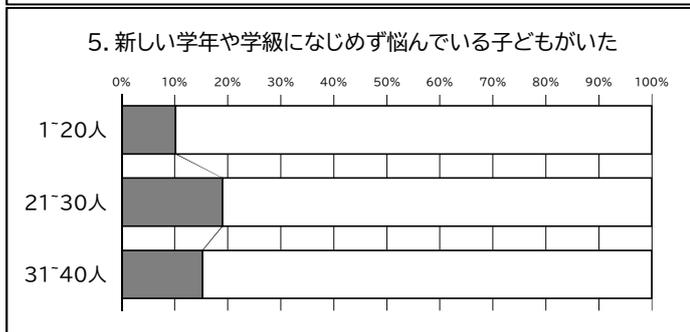
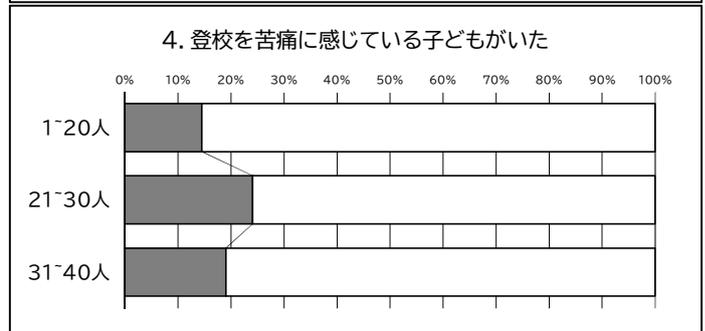
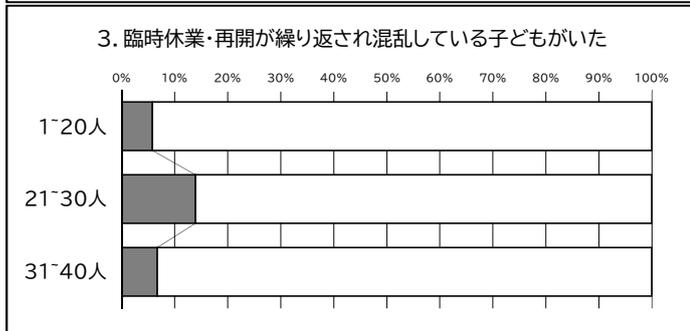
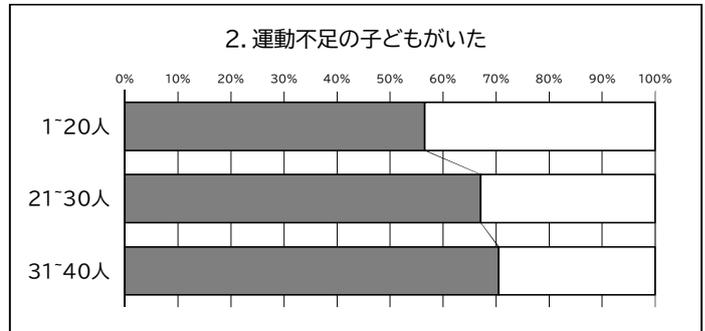
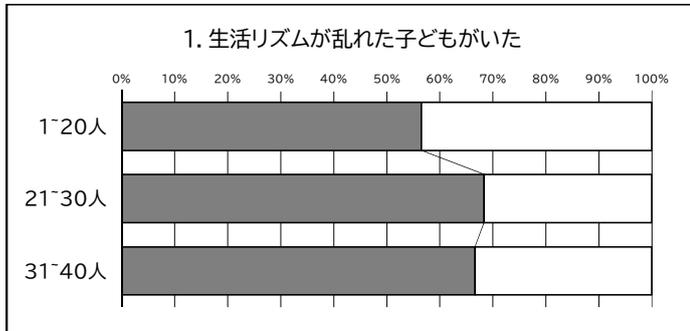


2-5-2. 学級規模別単純クロス集計(中学校)

【傾向】

運動不足、学校生活への意欲の低下、学習や学力への不安の項目において、学級規模が大きくなるにつれて回答率も上昇傾向にある。また「31~40人」規模の学級では「特になし」の割合が相対的に低い。

凡例… 選んだ 選ばない

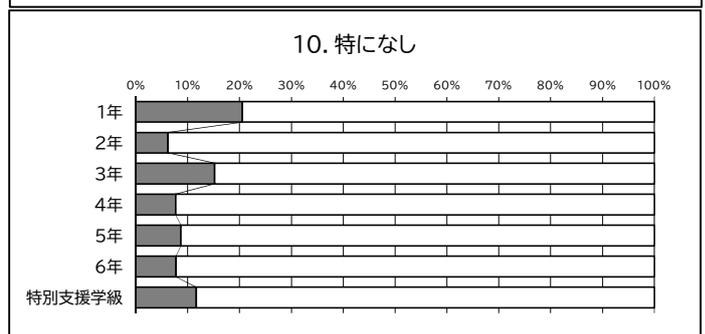
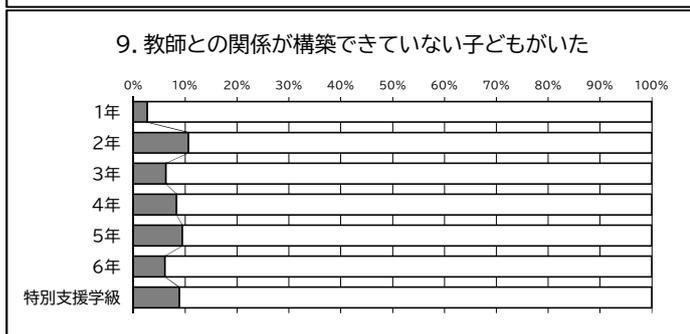
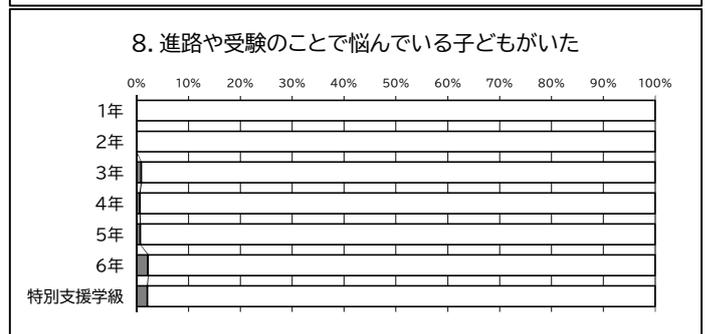
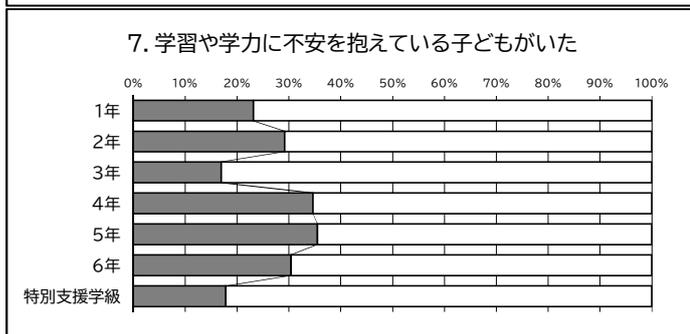
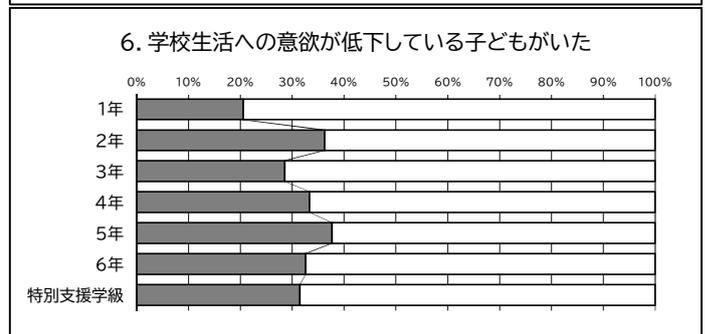
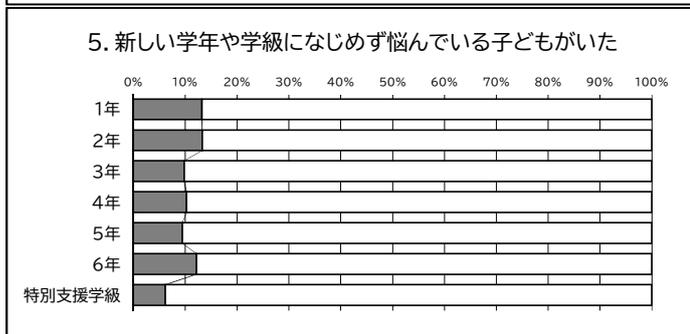
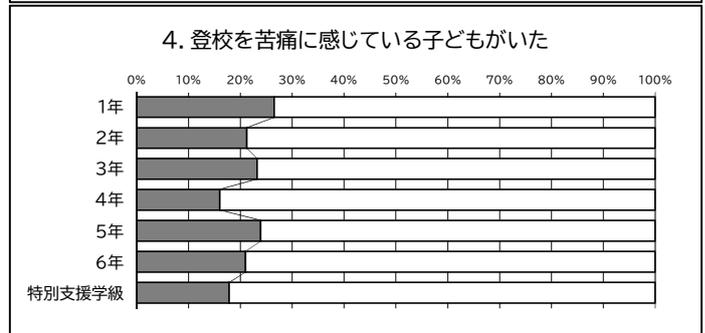
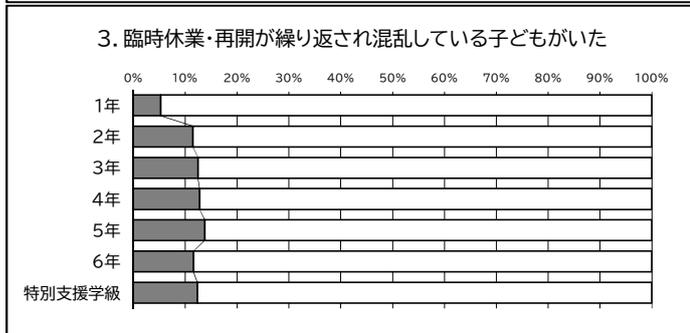
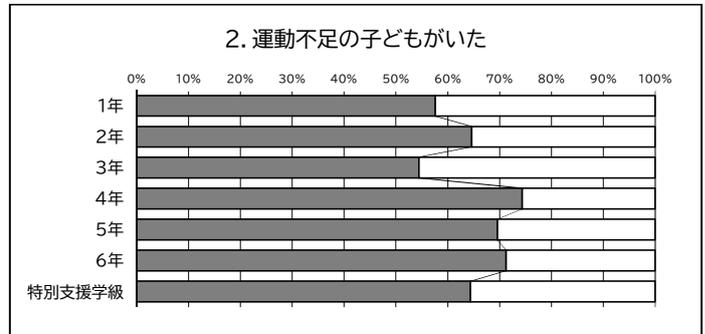
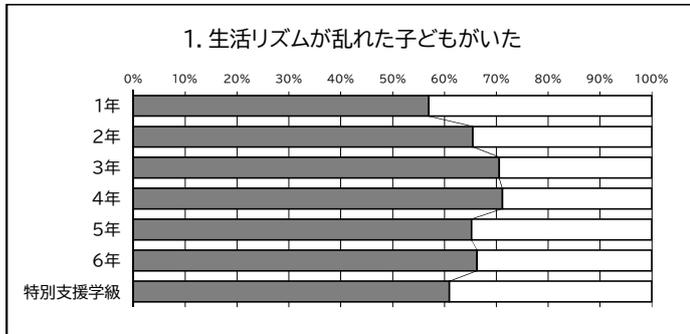


2-6-1. 学年別単純クロス集計(小学校)

【傾向】

生活リズムの乱れでは中学年でピークを示す傾向にある。また登校を苦痛に感じている子どもが1年生でやや高く把握され、小学校入学とコロナ禍本格化の时期的重なりによる影響も示唆される。

凡例… ■ 選んだ
 □ 選ばない

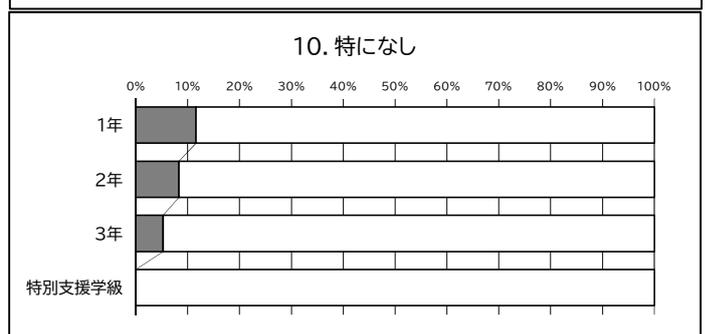
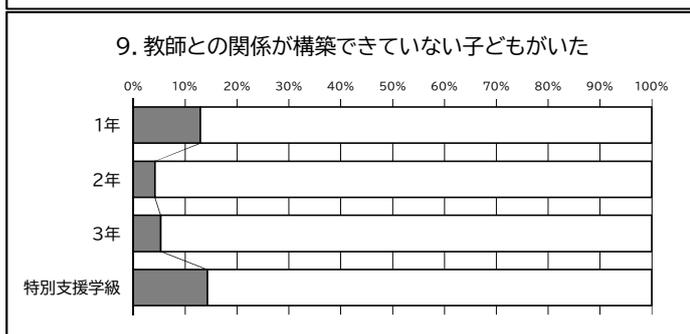
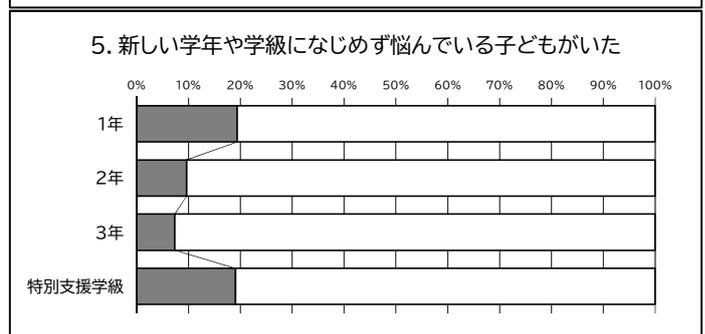
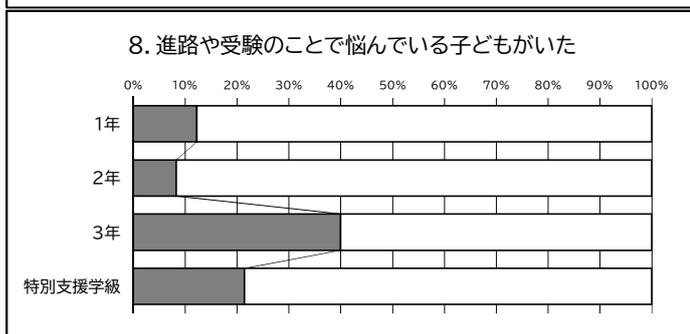
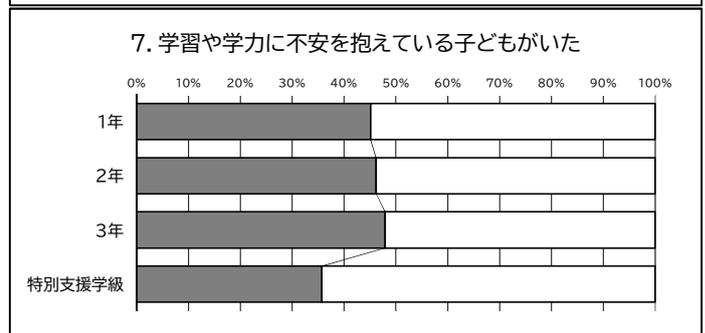
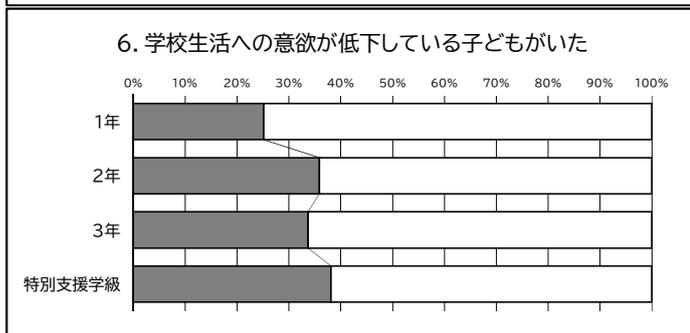
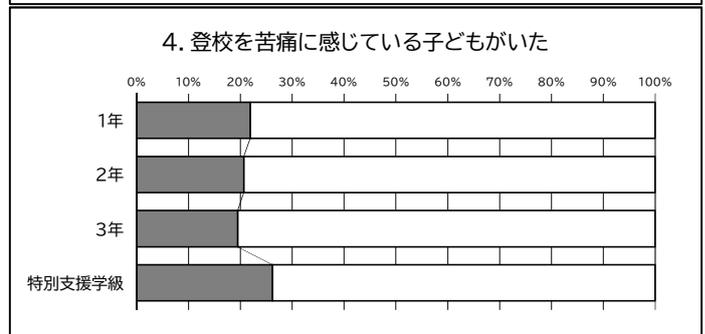
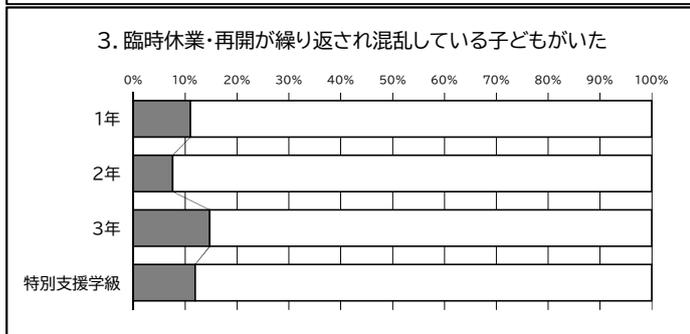
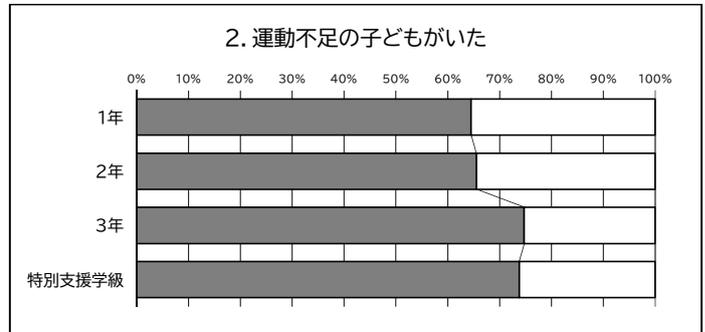
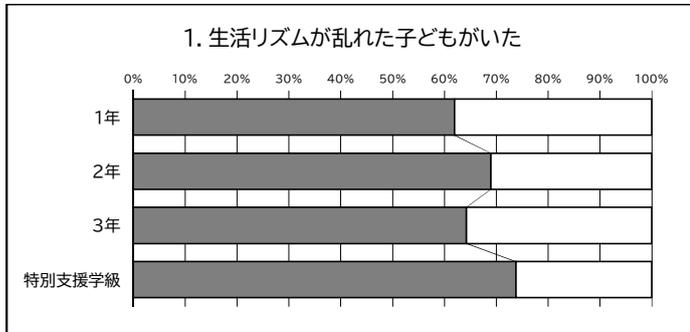


2-6-2. 学年別単純クロス集計(中学校)

【傾向】

登校を苦痛に感じている子どもが全学年を通して2割程度把握されている。

凡例… ■ 選んだ
 □ 選ばない



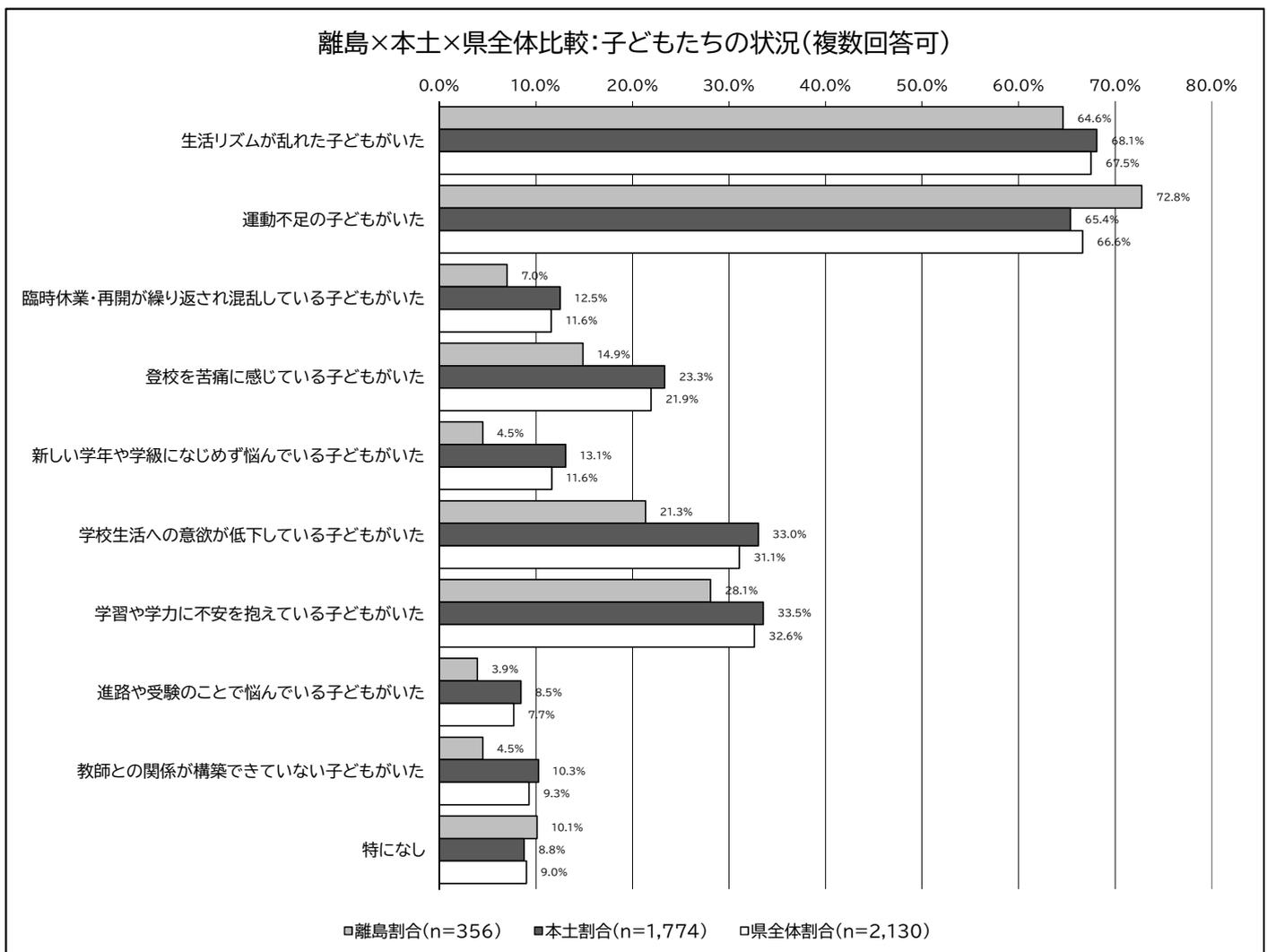
2-7. 離島・本土別集計結果(管理職・教諭等)

【傾向】

「5. 新しい学年や学級になじめず悩んでいる子どもがいた」「6. 学校生活への意欲が低下している子どもがいた」の2項目は、本土のほうが10ポイント近く高い割合を示している。

項目	離島(n=356)			本土(n=1,774)			県全体(n=2,130)		
	回答数	割合	順位	回答数	割合	順位	回答数	割合	順位
1 生活リズムが乱れた子どもがいた	230	64.6%	2	1208	68.1%	1	1438	67.5%	1
2 運動不足の子どもがいた	259	72.8%	1	1160	65.4%	2	1419	66.6%	2
3 臨時休業・再開が繰り返され混乱している子どもがいた	25	7.0%	7	222	12.5%	7	247	11.6%	7
4 登校を苦痛に感じている子どもがいた	53	14.9%	5	414	23.3%	5	467	21.9%	5
5 新しい学年や学級になじめず悩んでいる子どもがいた	16	4.5%	8	232	13.1%	6	248	11.6%	6
6 学校生活への意欲が低下している子どもがいた	76	21.3%	4	586	33.0%	4	662	31.1%	4
7 学習や学力に不安を抱えている子どもがいた	100	28.1%	3	595	33.5%	3	695	32.6%	3
8 進路や受験のことで悩んでいる子どもがいた	14	3.9%	10	150	8.5%	10	164	7.7%	10
9 教師との関係が構築できていない子どもがいた	16	4.5%	8	182	10.3%	8	198	9.3%	8
10 特になし	36	10.1%	6	156	8.8%	9	192	9.0%	9

※離島…対馬市、壱岐市、五島市、小値賀町、新上五島町 本土…離島を除く長崎県内16市町



第3章 新型コロナウイルス流行による保護者への影響

－臨時休業中から臨時休業明け直後の保護者の状況についての教職員の認識－

設問： 臨時休業期間中から臨時休業明け直後の保護者の状況について、当てはまるものを選択してください（複数回答可）。

【回答項目】

1. 「仕事を休めない」「子どもを預ける場所がない」などに悩んでいると思われる保護者がいた
2. 在宅時の子どもとの関係に悩んでいると思われる保護者がいた
3. 子どもの在宅時の過ごし方に不安を抱いていると思われる保護者がいた
4. 子どもの健康状態に不安を抱えていると思われる保護者がいた
5. 子どもの学習の遅れや受験等に不安を抱いていると思われる保護者がいた
6. オンライン授業に対応できないと思われる家庭があった
7. 臨時休業や家庭学習等の措置に不満を持っていると思われる保護者がいた
8. 特になし

【集計項目】

- 3-1. 全体集計結果
- 3-2. 校種別集計結果：小学校×中学校×県全体
－校種別単純クロス(小学校・中学校)
- 3-3. 経験年数別単純クロス
- 3-4. 職位別集計結果：管理職×教諭等×全教職員
- 3-5. 学年別単純クロス集計
 - 3-5-1. 小学校
 - 3-5-2. 中学校
- 3-6. 離島・本土別集計結果

結果と示唆

教員が認識している保護者(家庭)の不安・困難として最も多く挙げられたのは、「子どもの在宅時の過ごし方」への不安と「子どもの学習の遅れや受験等」への不安であった。特に中学3年の「学習の遅れや受験等への不安」は60%を超えていた。教員職位別の比較では、教諭等よりも管理職の方が高い値を示していた。離島・本土別の比較では、すべての項目において離島よりも本土の方が高い値を示しており、その差も大きなものだった。

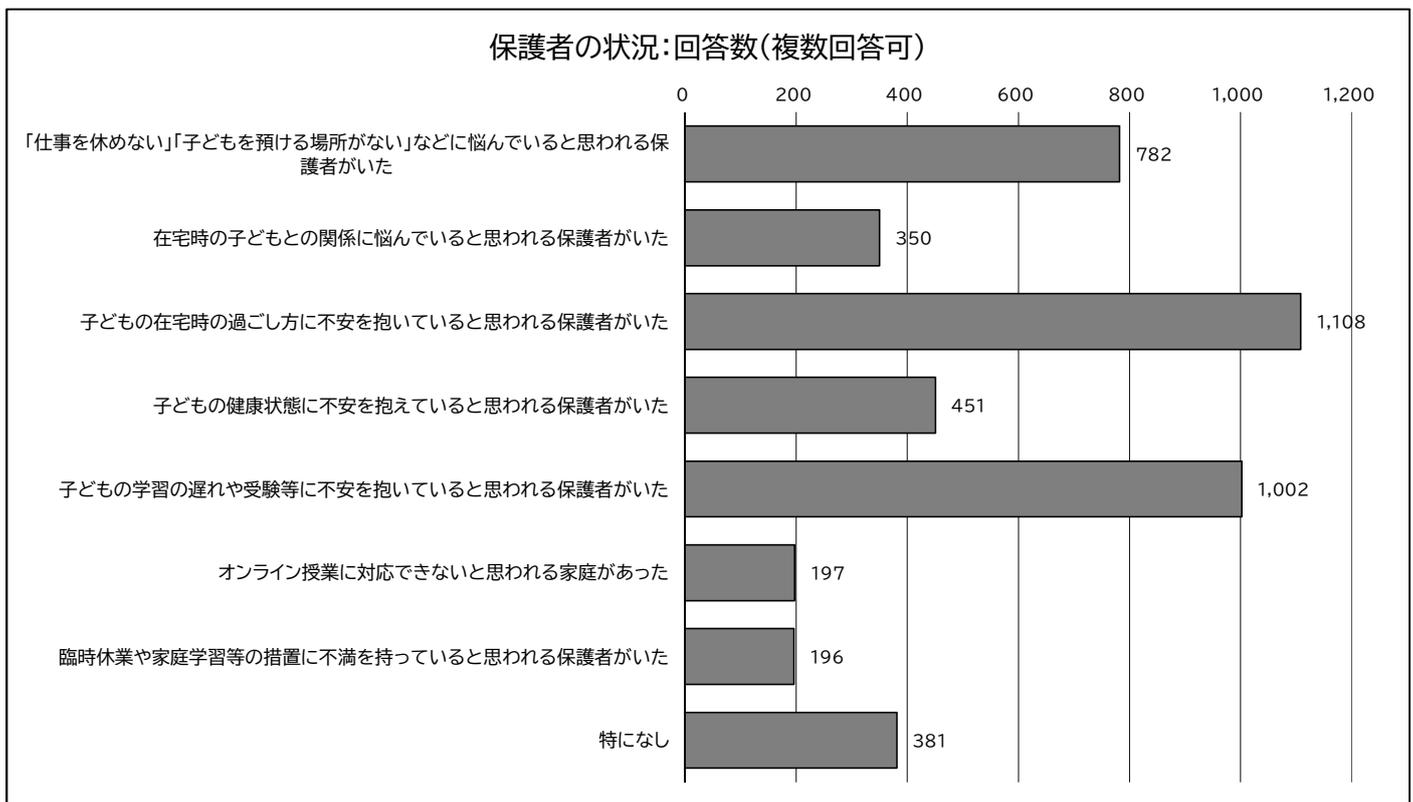
3-1. 全体集計結果

【傾向】

「3. 子どもの在宅時の過ごし方に不安を抱いていると思われる保護者がいた」、「5. 子どもの学習の遅れや受験等に不安を抱いていると思われる保護者がいた」、「1. 「仕事を休めない」「子どもを預ける場所がない」などに悩んでいると思われる保護者がいた」の3つが突出して高い数値を示している。

県全体(n=2,130)

	項目	回答数(複数回答可)	全体に占める割合	順位
1	「仕事を休めない」「子どもを預ける場所がない」などに悩んでいると思われる保護者がいた	782	36.7%	3
2	在宅時の子どもとの関係に悩んでいると思われる保護者がいた	350	16.4%	6
3	子どもの在宅時の過ごし方に不安を抱いていると思われる保護者がいた	1,108	52.0%	1
4	子どもの健康状態に不安を抱えていると思われる保護者がいた	451	21.2%	4
5	子どもの学習の遅れや受験等に不安を抱いていると思われる保護者がいた	1,002	47.0%	2
6	オンライン授業に対応できないと思われる家庭があった	197	9.2%	7
7	臨時休業や家庭学習等の措置に不満を持っていると思われる保護者がいた	196	9.2%	8
8	特になし	381	17.9%	5

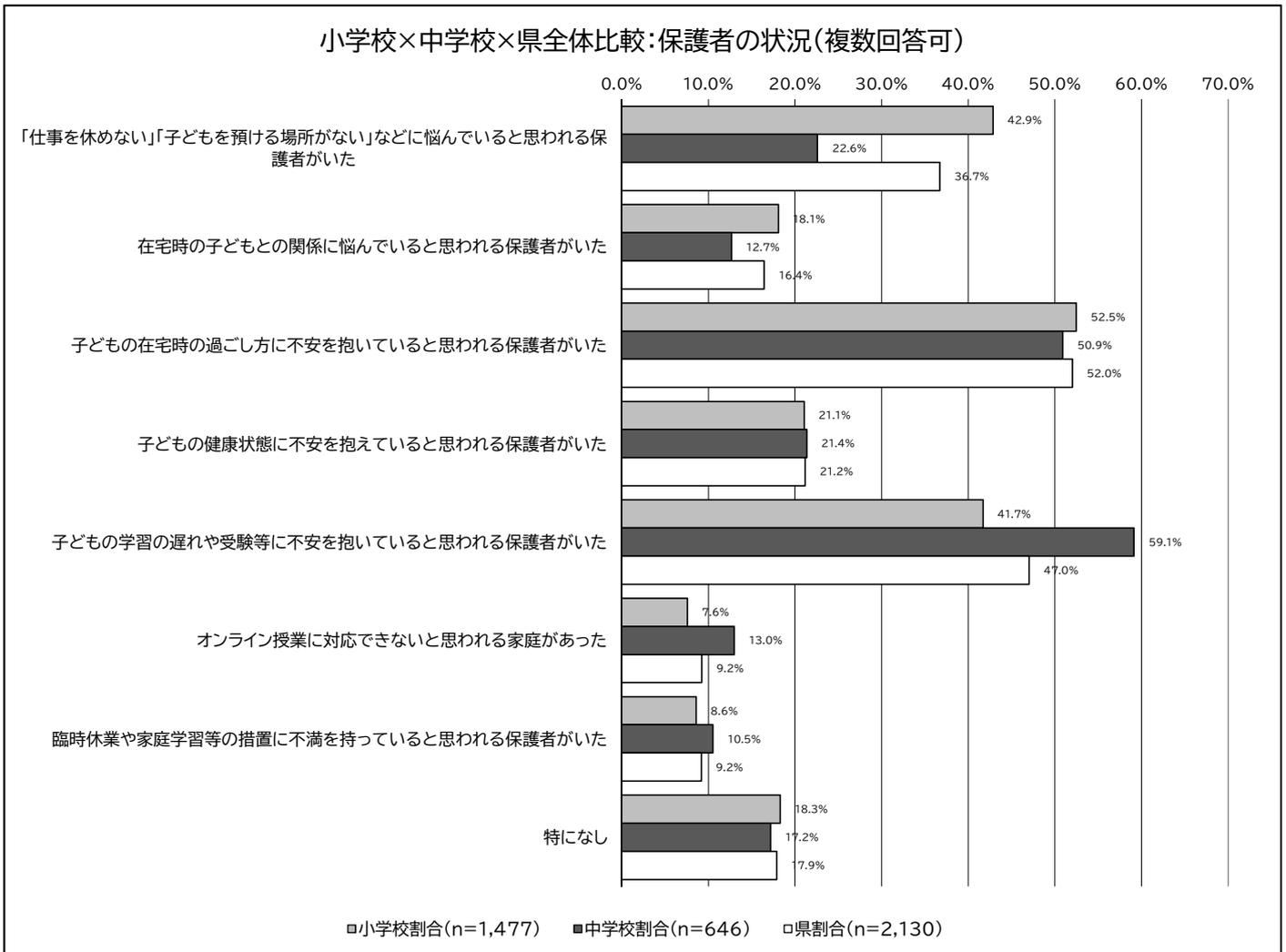


3-2. 校種別集計結果:小学校×中学校×県全体

【傾向】

小学校で最も高いのは「3. 子どもの在宅時の過ごし方に不安を抱いていると思われる保護者がいた」で、中学校で最も高いのは、「5. 子どもの学習の遅れや受験等に不安を抱いていると思われる保護者がいた」であった。「3. 子どもの在宅時の過ごし方」への不安は、中学校でも2番目に高かった。

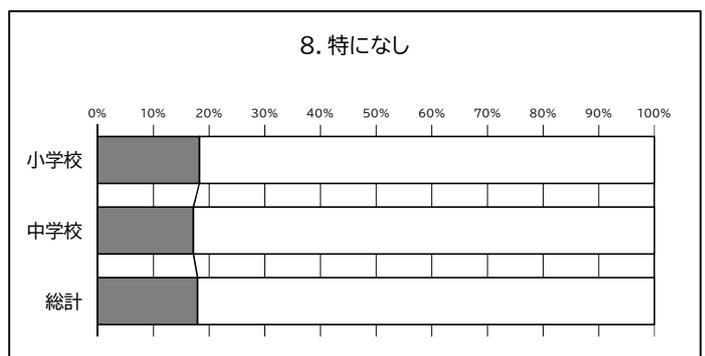
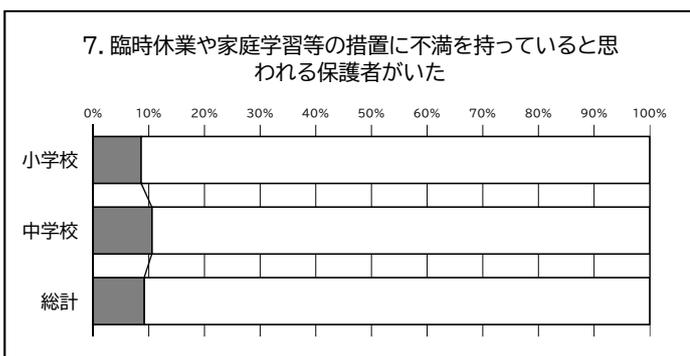
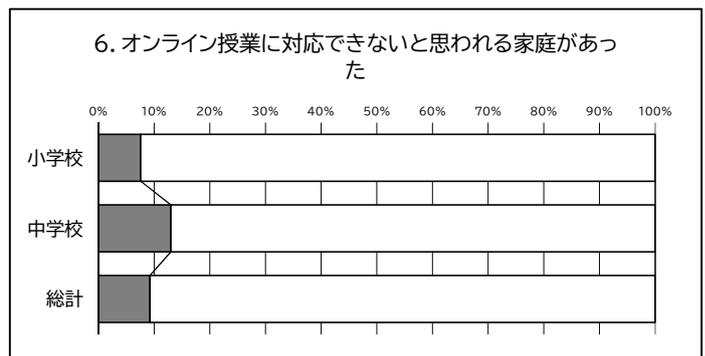
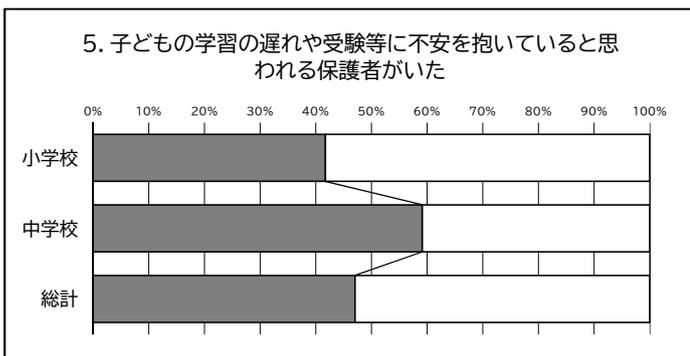
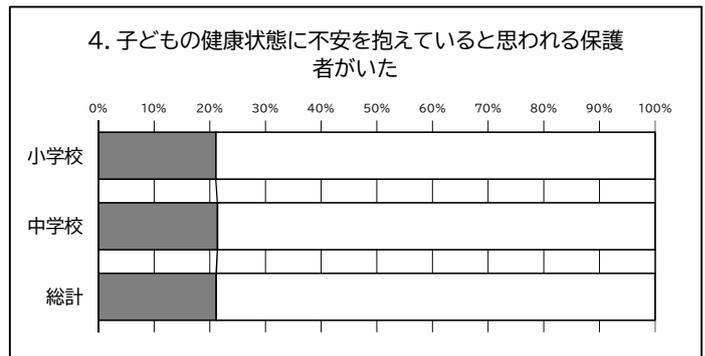
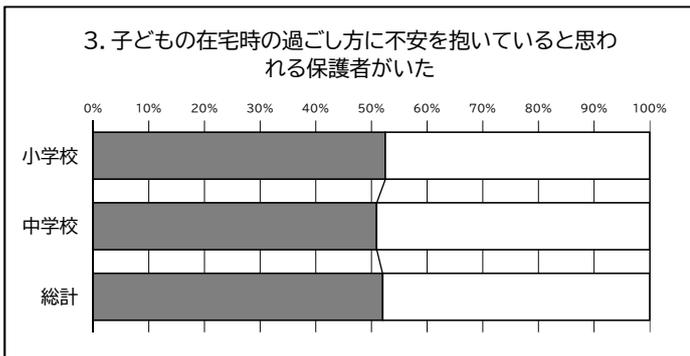
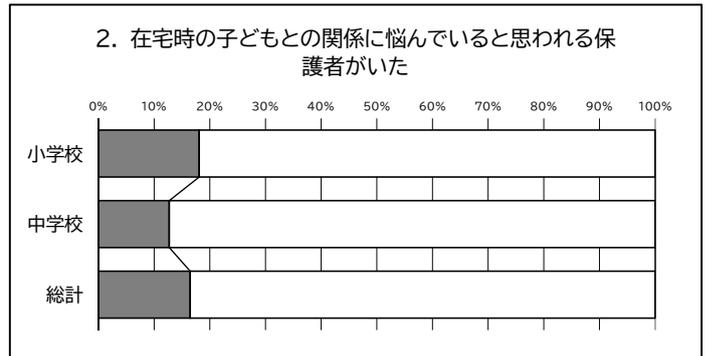
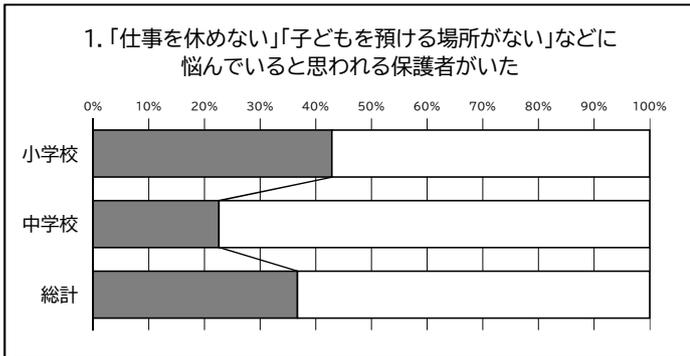
項目	小学校(n=1,477)			中学校(n=646)			県全体(n=2,130)		
	回答数	割合	順位	回答数	割合	順位	回答数	割合	順位
1 「仕事を休めない」「子どもを預ける場所がない」などに悩んでいると思われる保護者がいた	633	42.9%	2	146	22.6%	3	782	36.7%	3
2 在宅時の子どもとの関係に悩んでいると思われる保護者がいた	267	18.1%	6	82	12.7%	7	350	16.4%	6
3 子どもの在宅時の過ごし方に不安を抱いていると思われる保護者がいた	775	52.5%	1	329	50.9%	2	1108	52.0%	1
4 子どもの健康状態に不安を抱えていると思われる保護者がいた	311	21.1%	4	138	21.4%	4	451	21.2%	4
5 子どもの学習の遅れや受験等に不安を抱いていると思われる保護者がいた	616	41.7%	3	382	59.1%	1	1002	47.0%	2
6 オンライン授業に対応できないと思われる家庭があった	112	7.6%	8	84	13.0%	6	197	9.2%	7
7 臨時休業や家庭学習等の措置に不満を持っていると思われる保護者がいた	127	8.6%	7	68	10.5%	8	196	9.2%	8
8 特になし	270	18.3%	5	111	17.2%	5	381	17.9%	5



【校種別単純クロス(小学校・中学校)】

【傾向】

「1. 仕事を休めない・子どもを預ける場所がない」は小学校の方が20%ほど高くなっている。「5. 子どもの学習の遅れや受験等に不安を抱いていると思われる保護者がいた」は、中学校の方が17%ほど高くなっている。「3. 子どもの在宅時の過ごし方に不安を抱いていると思われる保護者がいた」は小中学校いずれにおいても50%を超えている。

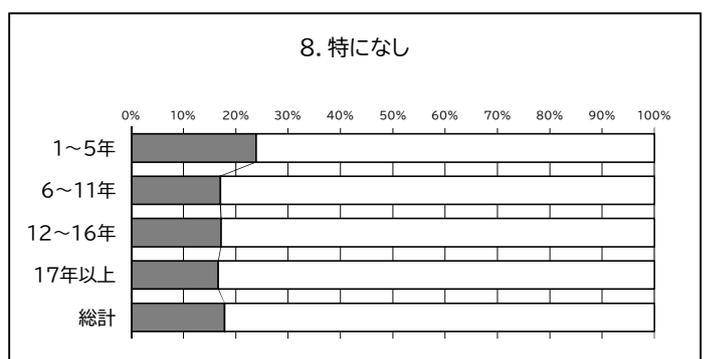
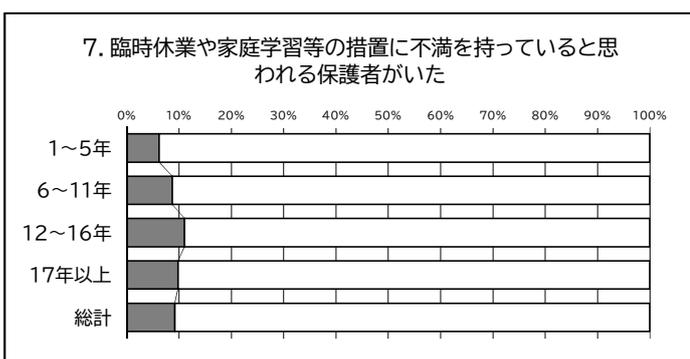
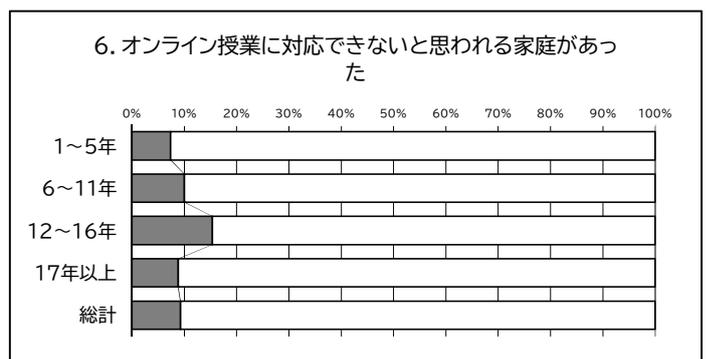
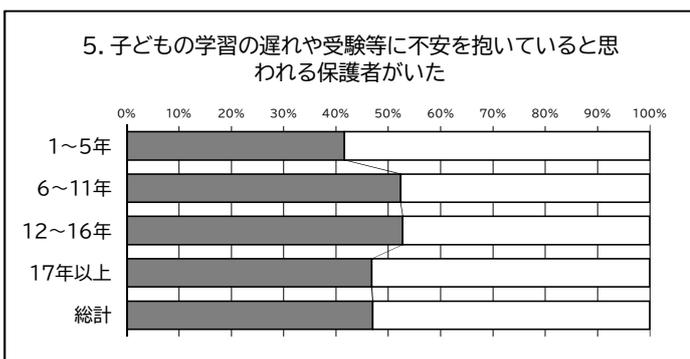
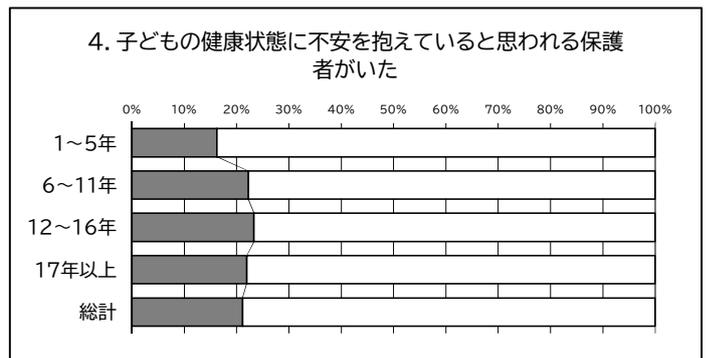
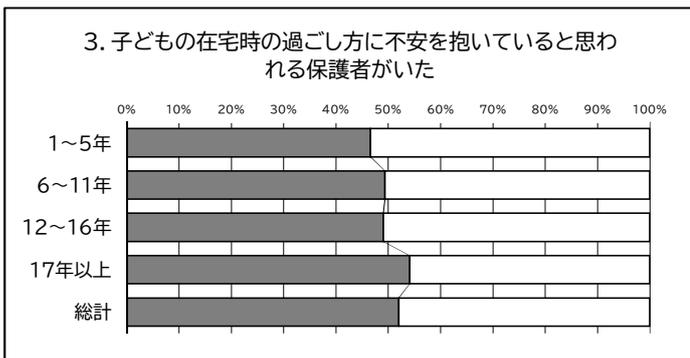
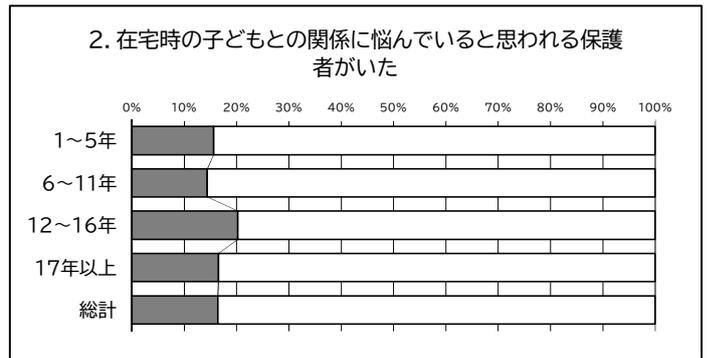
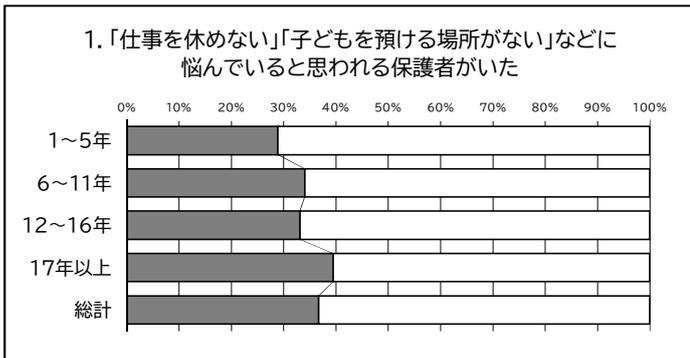


3-3. 経験年数別単純クロス

※長崎県教員等育成指標標準拠 カテゴリ:1~5年、6~11年、12~16年、17年以上

【傾向】

教員経験年数での比較では特に一貫した傾向は読み取れないが、経験年数「1~5年」において全体的に低い値を示す傾向が見られる。



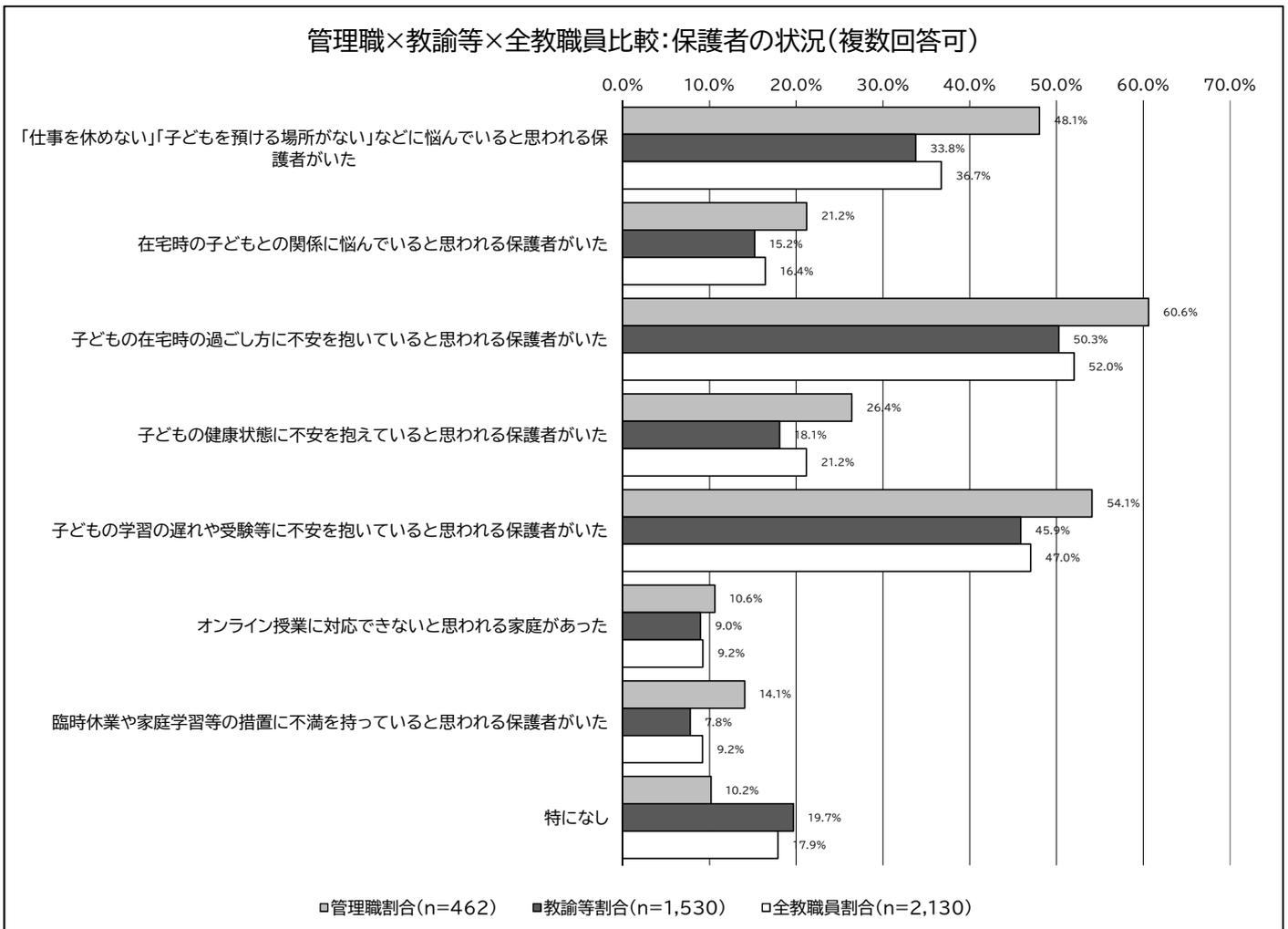
3-4. 職位別集計結果:管理職×教諭等×全教職員

【傾向】

「8. 特になし」以外のすべての項目において、管理職が教諭等を上回る結果となっている。

項目	管理職(n=462)			教諭等(n=1,530)			全教職員(n=2,130)		
	回答数	割合	順位	回答数	割合	順位	回答数	割合	順位
1 「仕事を休めない」「子どもを預ける場所がない」などに悩んでいると思われる保護者がいた	222	48.1%	3	517	33.8%	3	782	36.7%	3
2 在宅時の子どもとの関係に悩んでいると思われる保護者がいた	98	21.2%	5	233	15.2%	6	350	16.4%	6
3 子どもの在宅時の過ごし方に不安を抱いていると思われる保護者がいた	280	60.6%	1	769	50.3%	1	1108	52.0%	1
4 子どもの健康状態に不安を抱えていると思われる保護者がいた	122	26.4%	4	277	18.1%	5	451	21.2%	4
5 子どもの学習の遅れや受験等に不安を抱いていると思われる保護者がいた	250	54.1%	2	702	45.9%	2	1002	47.0%	2
6 オンライン授業に対応できないと思われる家庭があった	49	10.6%	7	137	9.0%	7	197	9.2%	7
7 臨時休業や家庭学習等の措置に不満を持っていると思われる保護者がいた	65	14.1%	6	119	7.8%	8	196	9.2%	8
10 特になし	47	10.2%	8	301	19.7%	4	381	17.9%	5

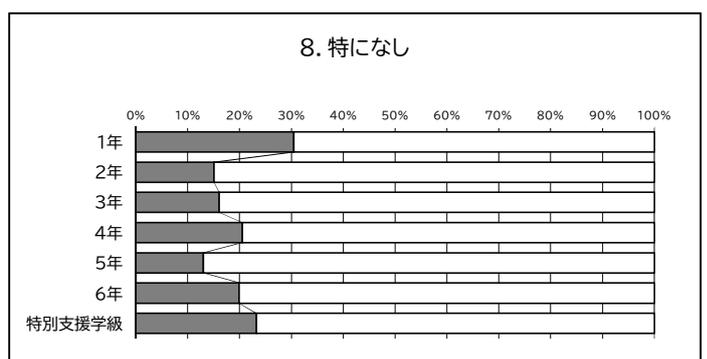
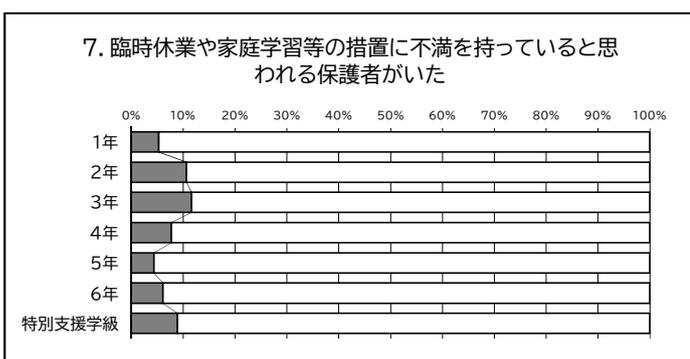
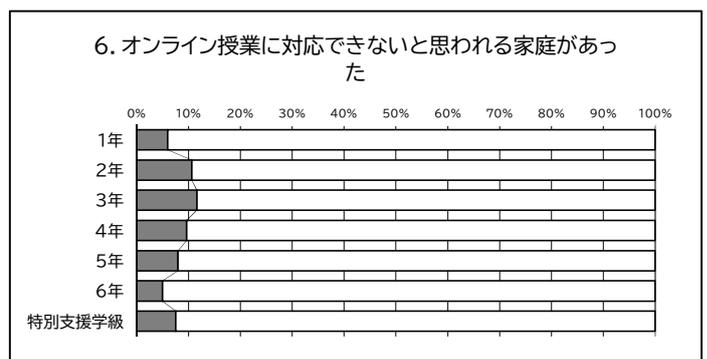
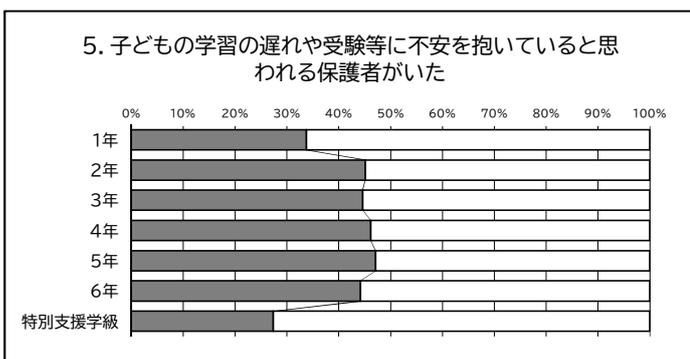
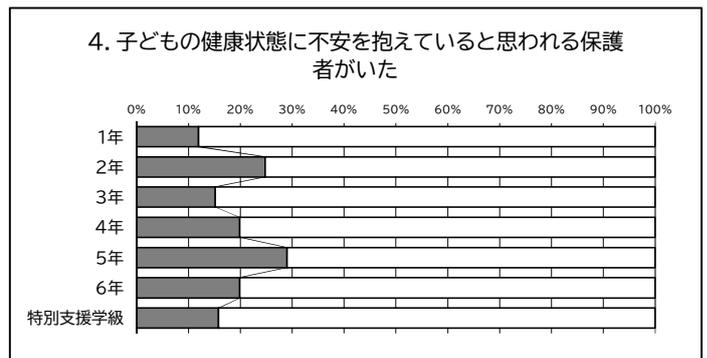
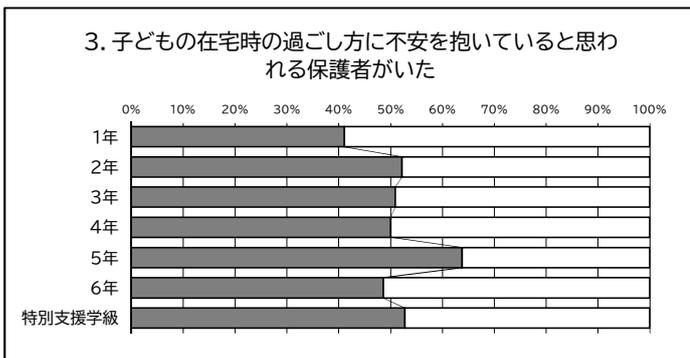
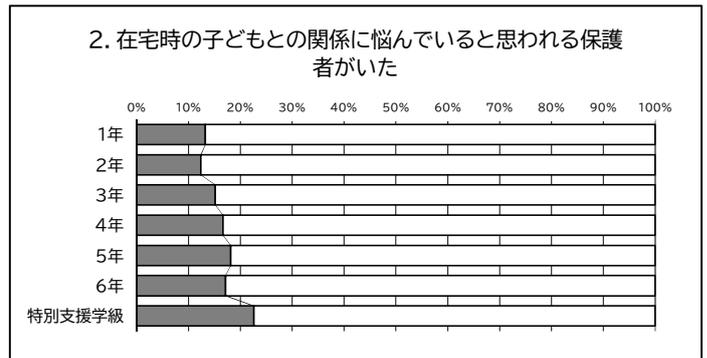
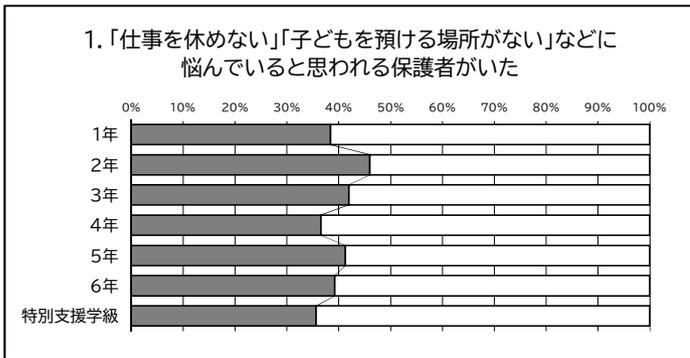
※管理職…校長、副校長、教頭 教諭等…教諭・助教諭、講師、主幹教諭、指導教諭



3-5-1. 学年別単純クロス集計(小学校)

【傾向】

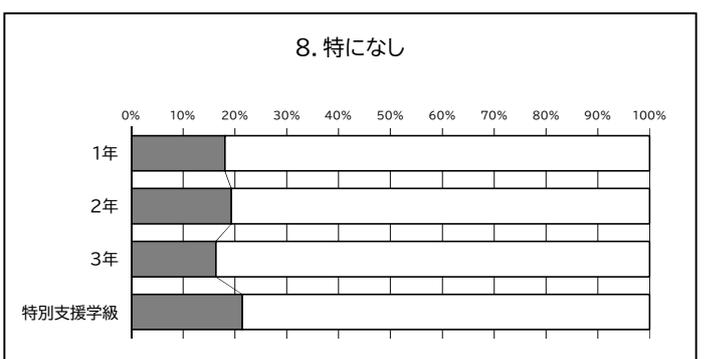
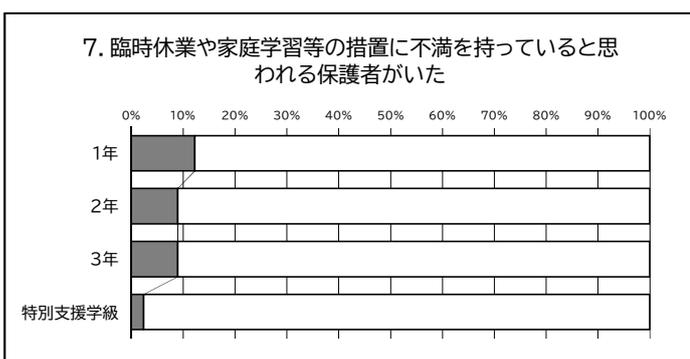
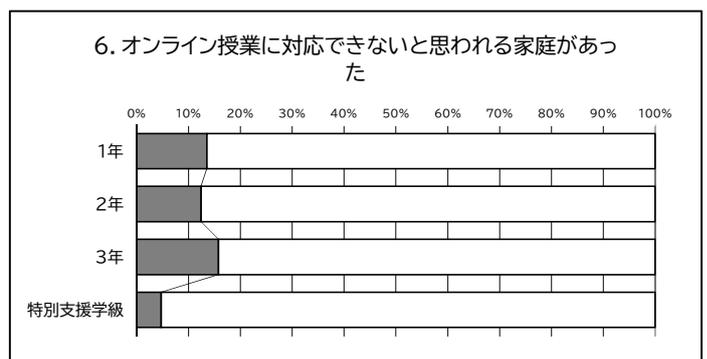
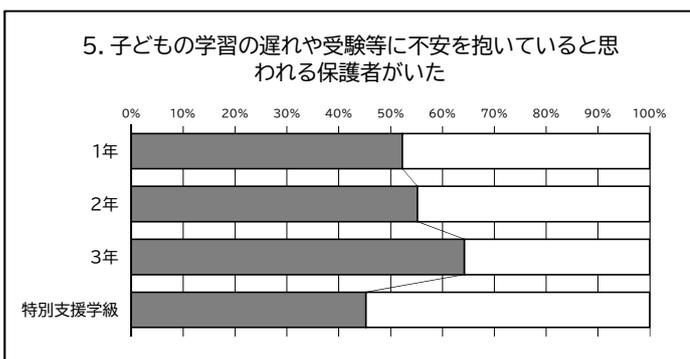
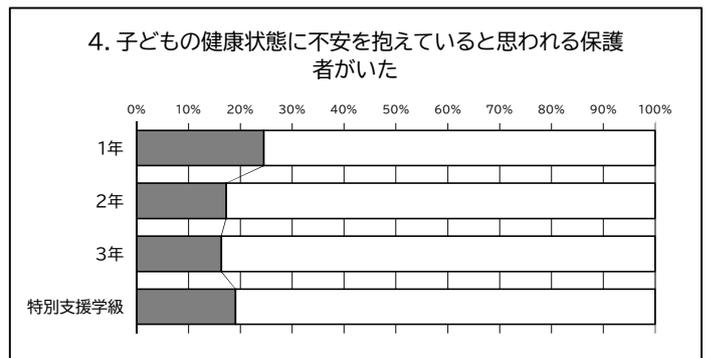
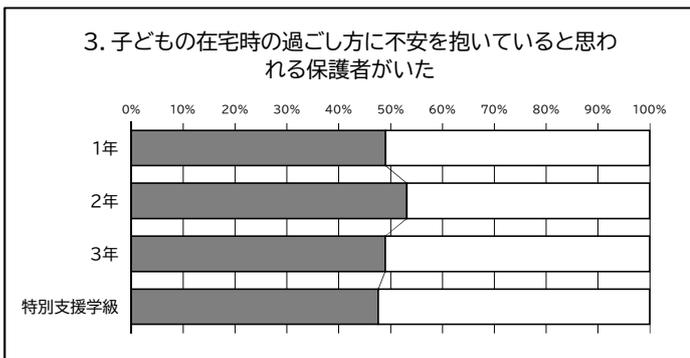
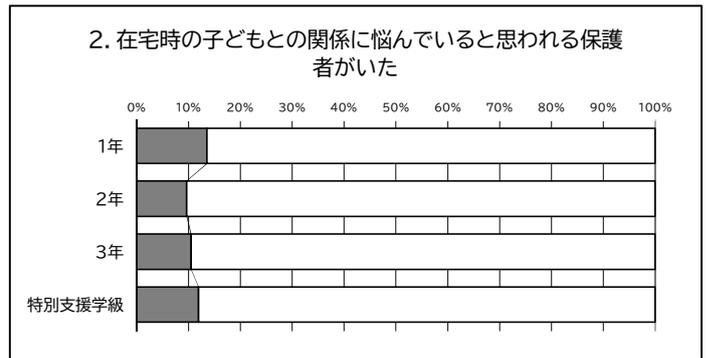
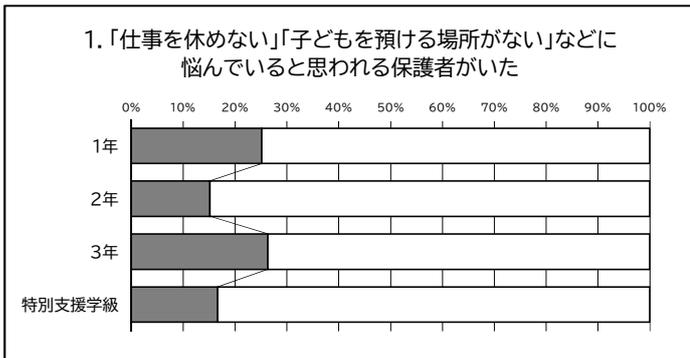
1年生においては全体的に低い値を示し、「8. 特になし」が高くなっている。それ以外については学年別の比較では一貫した傾向は特に見られない。



3-5-2. 学年別単純クロス集計(中学校)

【傾向】

「5. 子どもの学習の遅れや受験等に不安を抱いていると思われる保護者がいた」について、学年が上がるにつれて高くなっており、中学3年では60%を超えている。



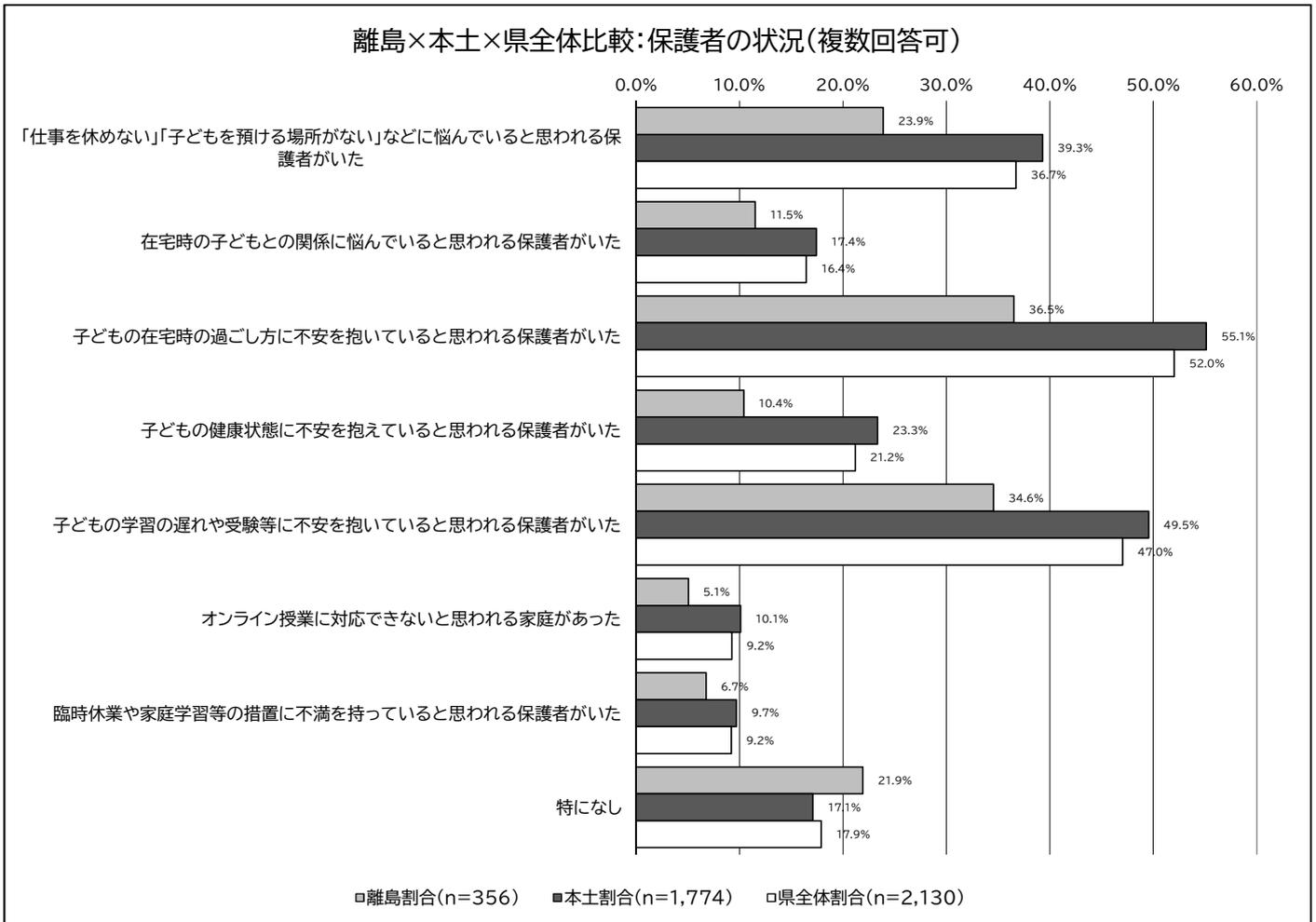
3-6. 離島・本土別集計結果(管理職・教諭等)

【傾向】

「8. 特になし」以外のすべての項目について、離島よりも本土のほうが高い値を示し、その差も大きなものとなっている。

項目	離島(n=356)			本土(n=1,774)			県全体(n=2,130)		
	回答数	割合	順位	回答数	割合	順位	回答数	割合	順位
1 「仕事を休めない」「子どもを預ける場所がない」などに悩んでいると思われる保護者がいた	85	23.9%	3	697	39.3%	3	782	36.7%	3
2 在宅時の子どもとの関係に悩んでいると思われる保護者がいた	41	11.5%	5	309	17.4%	5	350	16.4%	6
3 子どもの在宅時の過ごし方に不安を抱いていると思われる保護者がいた	130	36.5%	1	978	55.1%	1	1108	52.0%	1
4 子どもの健康状態に不安を抱えていると思われる保護者がいた	37	10.4%	6	414	23.3%	4	451	21.2%	4
5 子どもの学習の遅れや受験等に不安を抱いていると思われる保護者がいた	123	34.6%	2	879	49.5%	2	1002	47.0%	2
6 オンライン授業に対応できないと思われる家庭があった	18	5.1%	8	179	10.1%	7	197	9.2%	7
7 臨時休業や家庭学習等の措置に不満を持っていると思われる保護者がいた	24	6.7%	7	172	9.7%	8	196	9.2%	8
8 特になし	78	21.9%	4	303	17.1%	6	381	17.9%	5

※離島…対馬市、壱岐市、五島市、小値賀町、新上五島町 本土…離島を除く長崎県内16市町



第4章 新型コロナウイルス禍における教職員の不安

ー長崎県の教職員は“これからの学校教育”に対してどのような不安を感じているかー

設問： これからの学校教育についてお尋ねします。下記の項目のうち、あなたが特に不安を感じているものはどれですか(複数回答可)。

【回答項目】

1. 未履修の内容が生じるのではないか
2. 学校行事をどうするか
3. 学級経営(あるいは学校経営)をどうするか
4. 学外行事や部活動の大会への参加や代替措置をどうするか
5. 学級・学校内で子どもたちの健康・安全をどう確保するか
6. 発達障害等の支援を要する子どもたちにどのような対応・配慮をしていけばよいか
7. 学校のオンライン化に対応できるか(環境整備、教材づくり等)
8. オンライン授業教材を子どもたちが家庭で活用できるか
9. 自校の子どもたちの学力格差が拡大するのではないか
10. 子どもたちの進路保障に支障が生じるのではないか
11. 子どもの中に感染者や濃厚接触者が出るのではないか
12. 子どもたちの育ちにマイナスの影響があるのではないか
13. 新型コロナウイルスにかかわる保護者への連絡・対応をどうするか(授業、給食、行事、家庭学習など)
14. 学校はますます多忙化していくのではないか
15. 特になし

【集計項目】

- | | |
|--|-------------------|
| 4-1. 全体集計結果 | 4-5. 学級規模別単純クロス集計 |
| 4-2. 校種別集計結果:小学校×中学校×県全体
ー校種別単純クロス(小学校・中学校) | 4-5-1. 小学校 |
| 4-3. 経験年数別単純クロス | 4-5-2. 中学校 |
| 4-4. 職位別集計結果:管理職×教諭等×全教職員 | 4-6. 学年別単純クロス集計 |
| | 4-6-1. 小学校 |
| | 4-6-2. 中学校 |
| | 4-7. 離島・本土別集計結果 |

結果と示唆

「これからの学校教育への不安」として、「学校行事」「子どもの健康・安全の確保」「学校の多忙化」「感染者・濃厚接触者がでること」の4項目の回答率が顕著に高く、回答者の6割以上が不安視している。校種別比較では、中学校で部活動や進路保障に対して、小学校で子どもの健康・安全の確保に対して、それぞれ他校種に比して回答率が高い。また、職位別の比較では、教諭等よりも管理職の方が総じて高い回答率を示していた。「学校の多忙化」への不安は、小中ともに学級規模が大きいほど回答率が高い。離島では本土に比べて、「学外行事や部活動の大会への参加や代替措置をどうするか」の回答率が顕著に高い。

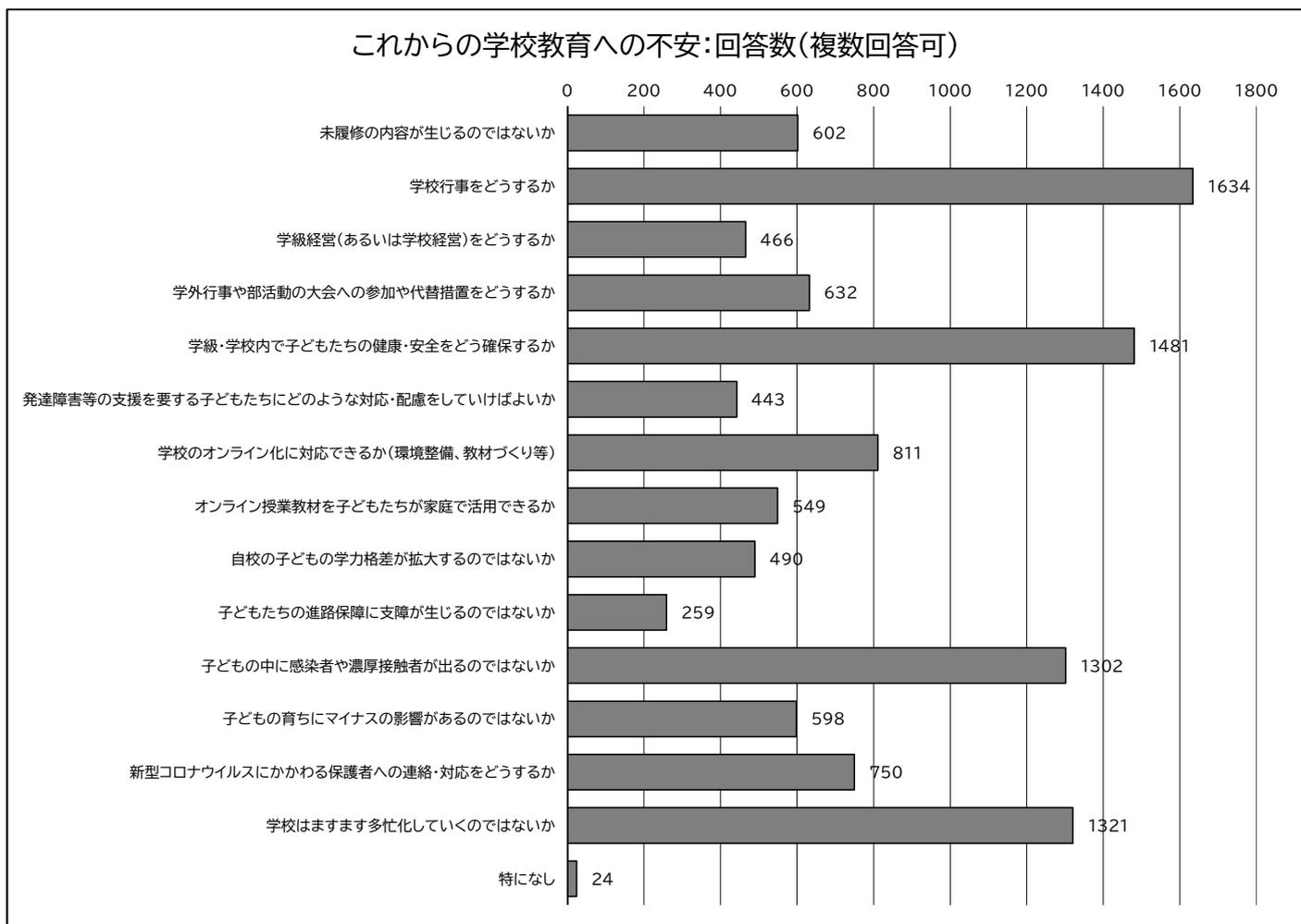
4-1. 全体集計結果

【傾向】

これからの学校教育への不安は、「2. 学校行事をどうするか」「5. 学級・学校内で子どもたちの健康・安全をどう確保するか」「14. 学校はますます多忙化していくのではないか」「11. 子どもの中に感染者や濃厚接触者がでるのではないか」の4項目が突出して高い回答数となっており、いずれも6割以上の人が不安視している。

県全体(n=2,130)

	項目	回答数(複数回答可)	全体に占める割合	順位
1	未履修の内容が生じるのではないか	602	28.3%	8
2	学校行事をどうするか	1634	76.7%	1
3	学級経営(あるいは学校経営)をどうするか	466	21.9%	12
4	学外行事や部活動の大会への参加や代替措置をどうするか	632	29.7%	7
5	学級・学校内で子どもたちの健康・安全をどう確保するか	1481	69.5%	2
6	発達障害等の支援を要する子どもたちにどのような対応・配慮をしていけばよいか	443	20.8%	13
7	学校のオンライン化に対応できるか(環境整備、教材づくり等)	811	38.1%	5
8	オンライン授業教材を子どもたちが家庭で活用できるか	549	25.8%	10
9	自校の子どもの学力格差が拡大するのではないか	490	23.0%	11
10	子どもたちの進路保障に支障が生じるのではないか	259	12.2%	14
11	子どもの中に感染者や濃厚接触者が出るのではないか	1302	61.1%	4
12	子どもの育ちにマイナスの影響があるのではないか	598	28.1%	9
13	新型コロナウイルスにかかわる保護者への連絡・対応をどうするか	750	35.2%	6
14	学校はますます多忙化していくのではないか	1321	62.0%	3
15	特になし	24	1.1%	15

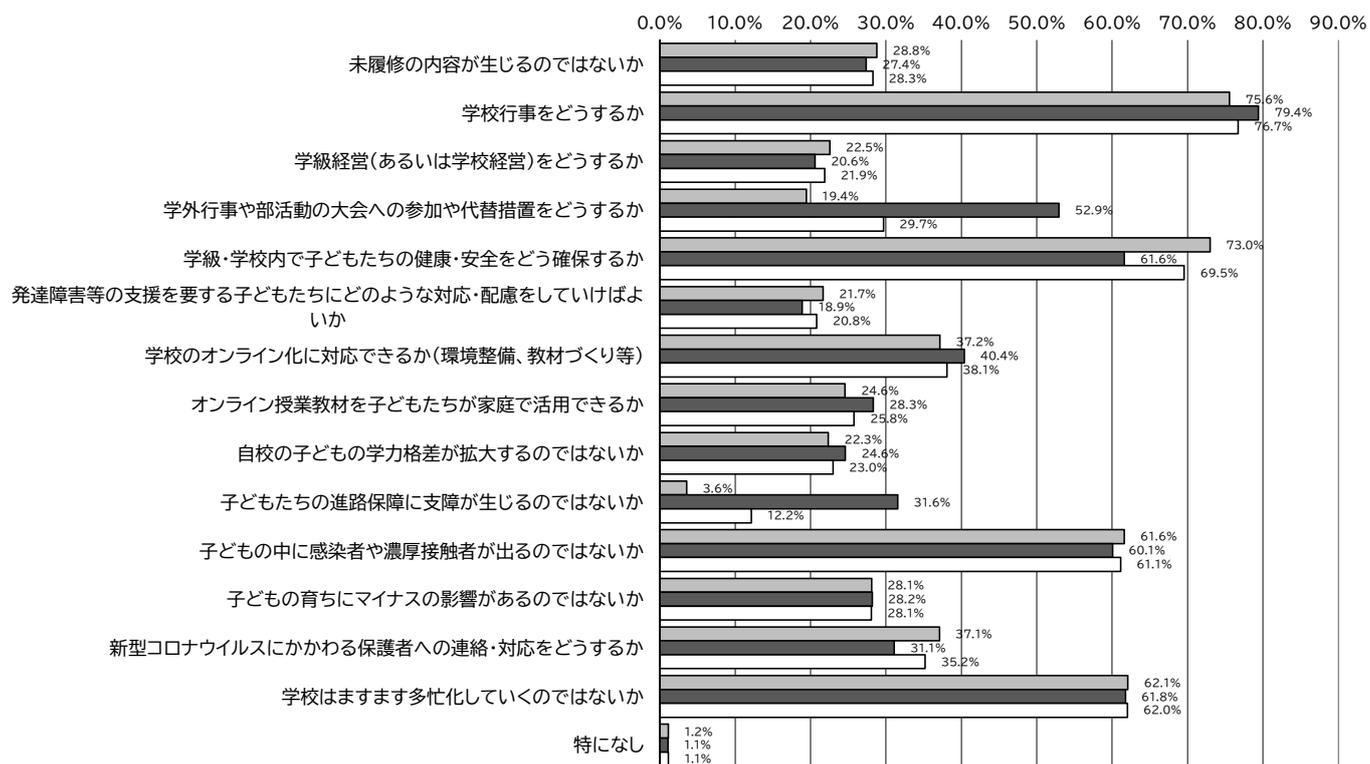


4-2. 校種別集計結果:小学校×中学校×県全体

【傾向】小中学校ともに「2. 学校行事をどうするか」が最大の懸念事項となっている。他方で、中学校では学校の多忙化への懸念が第2位、小学校では学級・学校内での子どもたちの健康・安全の確保が第2位となっている。

項目	小学校(n=1,477)			中学校(n=646)			県全体(n=2,130)		
	回答数	割合	順位	回答数	割合	順位	回答数	割合	順位
1 未履修の内容が生じるのではないかな	425	28.8%	7	177	27.4%	11	602	28.3%	8
2 学校行事をどうするか	1116	75.6%	1	513	79.4%	1	1634	76.7%	1
3 学級経営(あるいは学校経営)をどうするか	333	22.5%	10	133	20.6%	13	466	21.9%	12
4 学外行事や部活動の大会への参加や代替措置をどうするか	287	19.4%	13	342	52.9%	5	632	29.7%	7
5 学級・学校内で子どもたちの健康・安全をどう確保するか	1078	73.0%	2	398	61.6%	3	1481	69.5%	2
6 発達障害等の支援を要する子どもたちにどのような対応・配慮をしていけばよいか	320	21.7%	12	122	18.9%	14	443	20.8%	13
7 学校のオンライン化に対応できるか(環境整備、教材づくり等)	549	37.2%	5	261	40.4%	6	811	38.1%	5
8 オンライン授業教材を子どもたちが家庭で活用できるか	363	24.6%	9	183	28.3%	9	549	25.8%	10
9 自校の子どもの学力格差が拡大するのではないかな	330	22.3%	11	159	24.6%	12	490	23.0%	11
10 子どもたちの進路保障に支障が生じるのではないかな	53	3.6%	14	204	31.6%	7	259	12.2%	14
11 子どもの中に感染者や濃厚接触者が出るのではないかな	910	61.6%	4	388	60.1%	4	1302	61.1%	4
12 子どもへの育ちにマイナスの影響があるのではないかな	415	28.1%	8	182	28.2%	10	598	28.1%	9
13 新型コロナウイルスにかかわる保護者への連絡・対応をどうするか(授業、給食、行事、家庭学習など)	548	37.1%	6	201	31.1%	8	750	35.2%	6
14 学校はますます多忙化していくのではないかな	917	62.1%	3	399	61.8%	2	1321	62.0%	3
15 特になし	17	1.2%	15	7	1.1%	15	24	1.1%	15

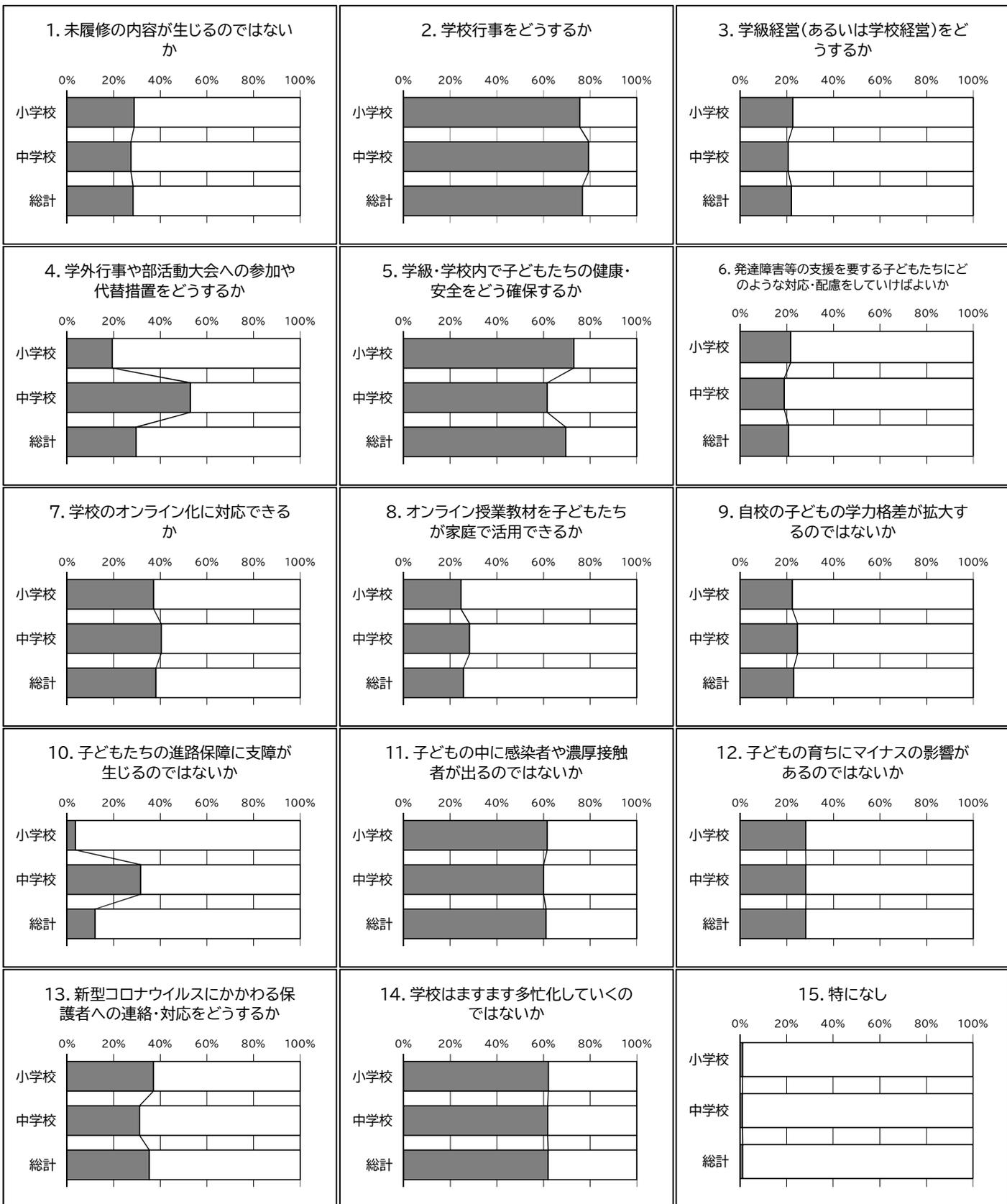
小学校×中学校×県全体比較:これからの学校教育への不安(複数回答可)



【校種別単純クロス(小学校・中学校)】

中学校では、「4. 学外行事や部活動大会への参加や代替措置をどうするか」「10. 子どもたちの進路保障に支障が生じるのではないかな」の2項目の回答率が小学校に比して圧倒的に高く、30pt.前後の差がある。

他方、小学校では「5. 子どもたちの健康・安全の確保」項目の回答率が、中学校より10pt.以上高い。子どもたちの実態からしても、小学校では学級・学校内で子どもたちが密になる状況を避けることが難しいことを示唆している。

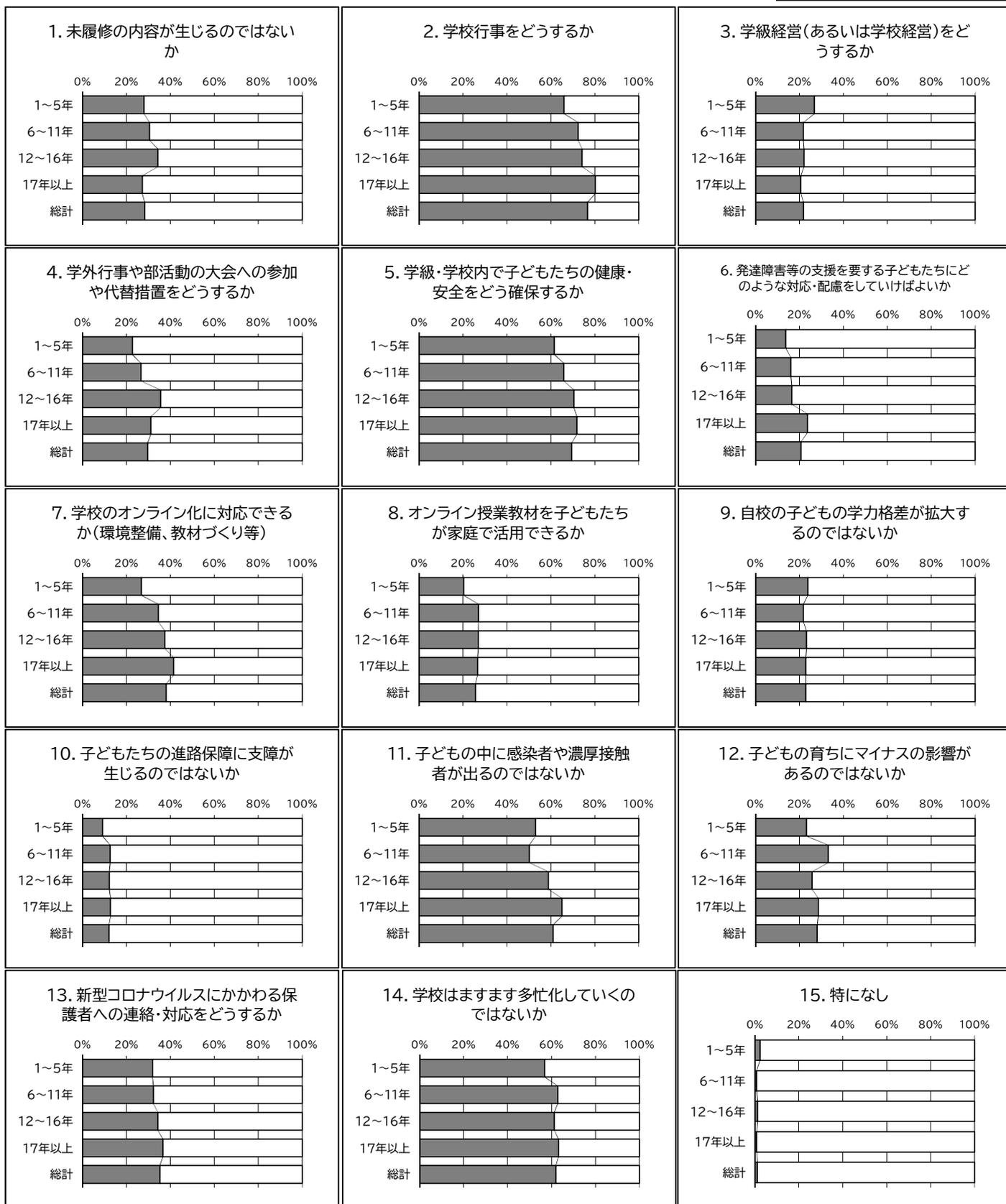


4-3. 経験年数別単純クロス ※長崎県教員等育成指標標準拠 カテゴリ：1～5年、6～11年、12～16年、17年以上

【傾向】

5項目(全体の3分の1の項目:2, 5, 6, 7, 13番)で、教職経験年数が長いほど回答率が高い。他方、オンライン化関連の項目(7, 8番)に関して、「1～5年目」の教職員は6年目以上の教職員に比して、回答率が顕著に低い。また、経験年数にかかわらず一貫して高い回答率を示している項目は「14. 学校の多忙化」への懸念であった。

凡例… ■ 選んだ
 □ 選ばない

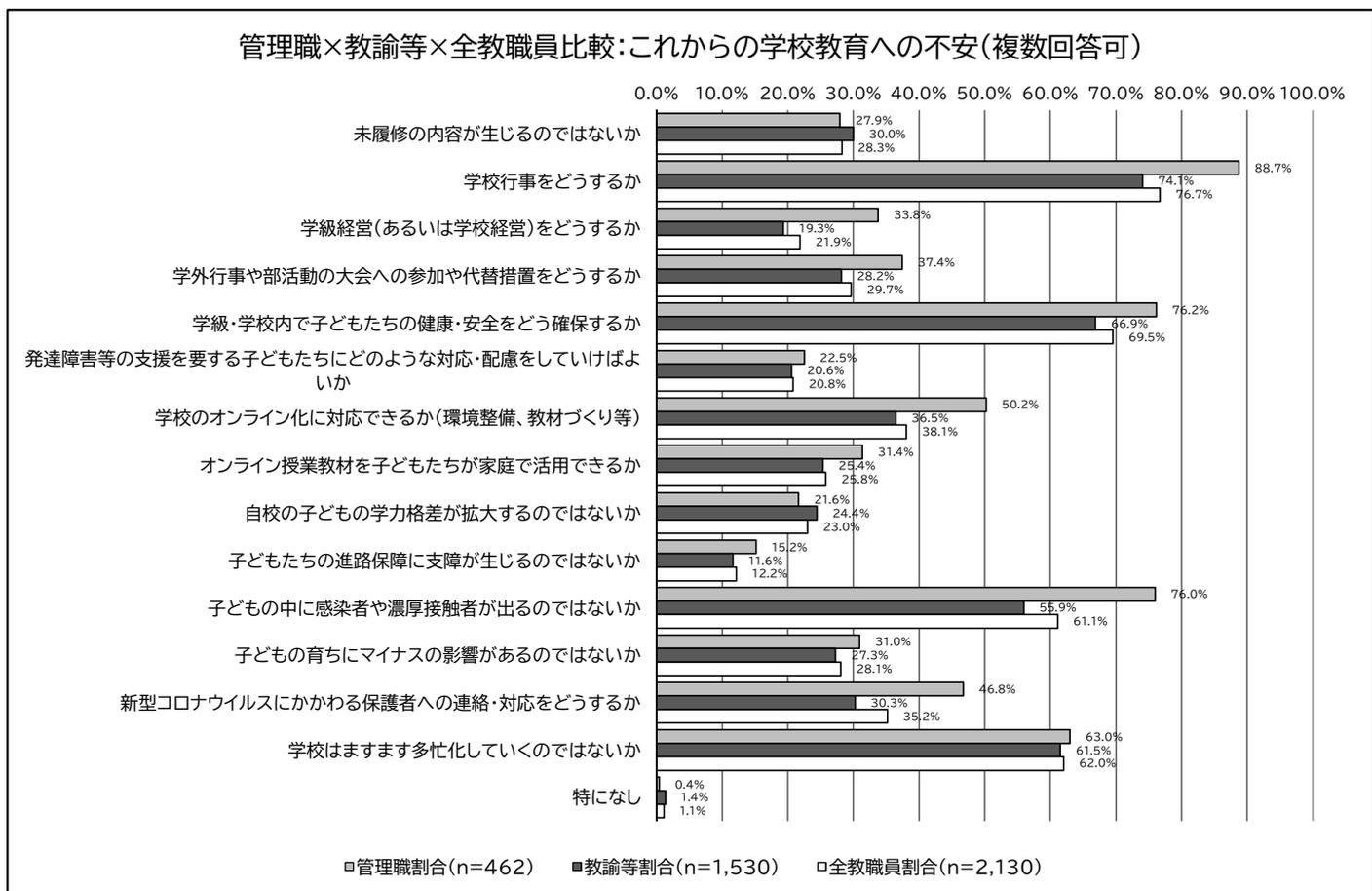


4-4. 職位別集計結果:管理職×教諭等×全教職員

【傾向】2項目(1, 9番)を除く全項目で管理職の回答率が高い。特に「11. 感染者や濃厚接触者がでることへの不安」は管理職の方が20pt.以上高い。その他、管理職の方が15pt.前後高い割合を示した項目として「13. 保護者への連絡・対応」「2. 学校行事をどうするか」「3. 学級経営あるいは学校経営をどうするか」の3項目がある。

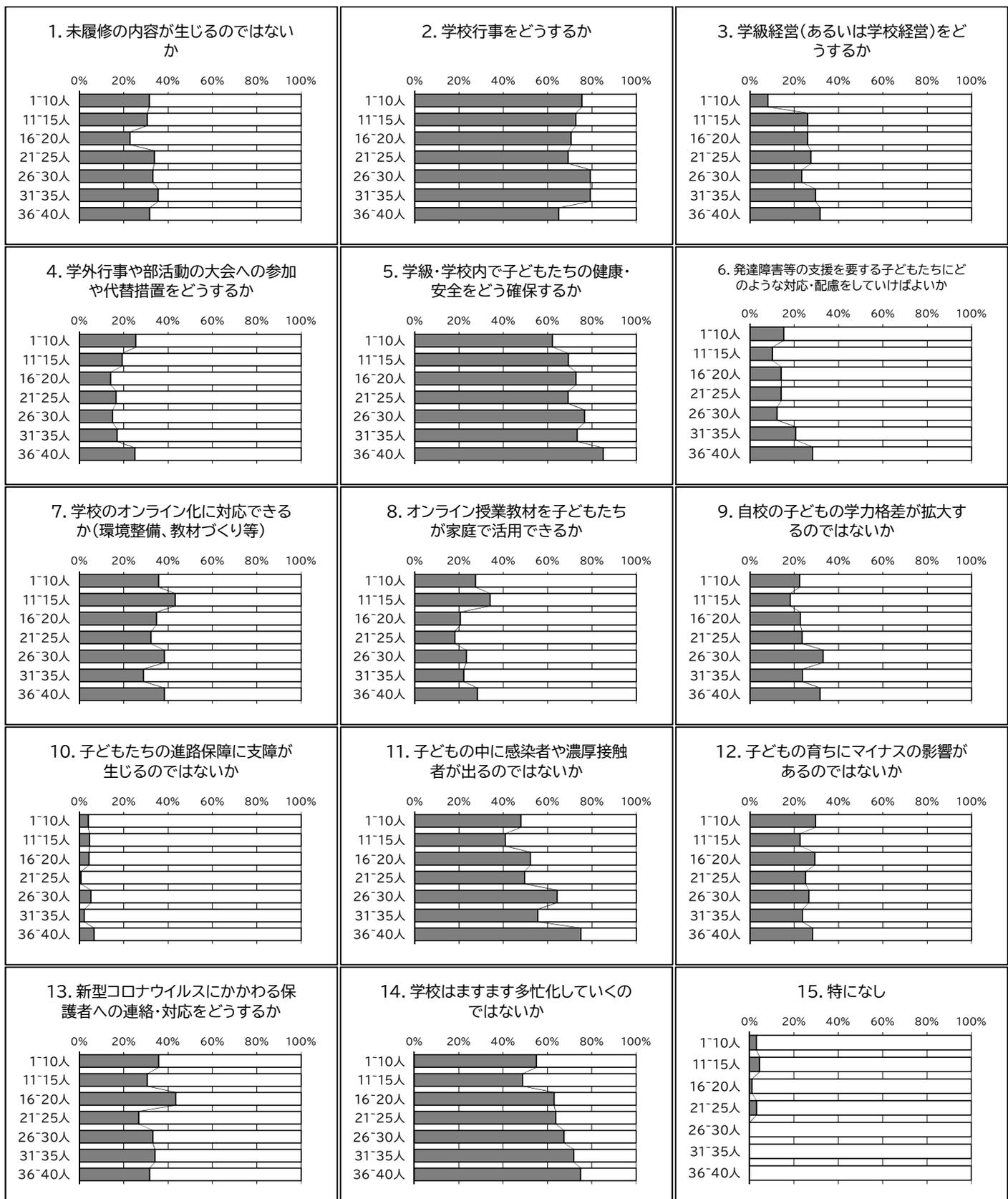
項目	管理職(n=462)			教諭等(n=1,530)			全教職員(n=2,130)		
	回答数	割合	順位	回答数	割合	順位	回答数	割合	順位
1 未履修の内容が生じるのではない	129	27.9%	11	459	30.0%	7	602	28.3%	8
2 学校行事をどうするか	410	88.7%	1	1133	74.1%	1	1634	76.7%	1
3 学級経営(あるいは学校経営)をどうするか	156	33.8%	8	296	19.3%	13	466	21.9%	12
4 学外行事や部活動の大会への参加や代替措置をどうするか	173	37.4%	7	431	28.2%	8	632	29.7%	7
5 学級・学校内で子どもたちの健康・安全をどう確保するか	352	76.2%	2	1023	66.9%	2	1481	69.5%	2
6 発達障害等の支援を要する子どもたちにどのような対応・配慮をしていけばよいか	104	22.5%	12	315	20.6%	12	443	20.8%	13
7 学校のオンライン化に対応できるか(環境整備、教材づくり等)	232	50.2%	5	558	36.5%	5	811	38.1%	5
8 オンライン授業教材を子どもたちが家庭で活用できるか	145	31.4%	9	388	25.4%	10	549	25.8%	10
9 自校の子どもの学力格差が拡大するのではない	100	21.6%	13	374	24.4%	11	490	23.0%	11
10 子どもたちの進路保障に支障が生じるのではない	70	15.2%	14	178	11.6%	14	259	12.2%	14
11 子どもの中に感染者や濃厚接触者が出るのではない	351	76.0%	3	856	55.9%	4	1302	61.1%	4
12 子どもたちの育ちにマイナスの影響があるのではない	143	31.0%	10	417	27.3%	9	598	28.1%	9
13 新型コロナウイルスにかかわる保護者への連絡・対応をどうするか(授業、給食、行事、家庭学習など)	216	46.8%	6	463	30.3%	6	750	35.2%	6
14 学校はますます多忙化していくのではない	291	63.0%	4	941	61.5%	3	1321	62.0%	3
15 特になし	2	0.4%	15	21	1.4%	15	24	1.1%	15

※管理職…校長、副校長、教頭 教諭等…教諭・助教諭、講師、主幹教諭、指導教諭



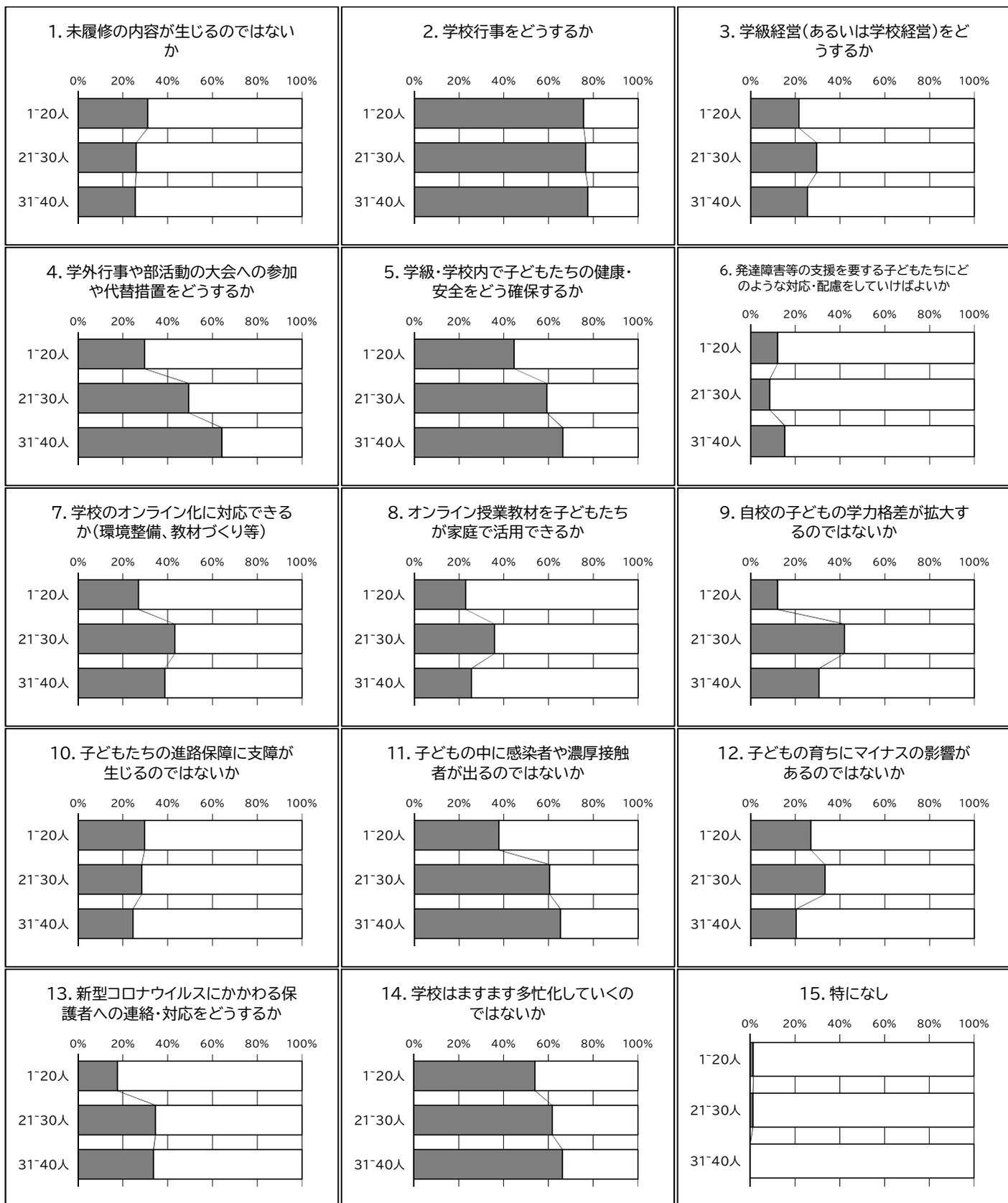
4-5-1. 学級規模別単純クロス集計(小学校)

【傾向】「14. 学校の多忙化への不安」は、おおむね学級規模が大きいほど回答率が上昇する傾向にある。「5. 学級・学校内での子どもたちの健康・安全の確保」「6. 発達障害等の支援を要する子どもへの対応・配慮」「11. 感染者・濃厚接触者ができるのではないか」の3項目で、「36～40人学級」を受け持つ担任の回答率が顕著に高い。



4-5-2. 学級規模別単純クロス集計(中学校)

【傾向】「5. 学級内での子どもたちの健康・安全の確保」「11. 感染者・濃厚接触者がでるのではないか」「14. 学校の多忙化への不安」の3項目で、学級規模が大きいほど回答率が上昇している。とくに「11. 感染者・濃厚接触者がでるのではないか」の項目では、20人以下の学級と21人以上の学級の間で、後者が20pt.以上回答率が上がっている。

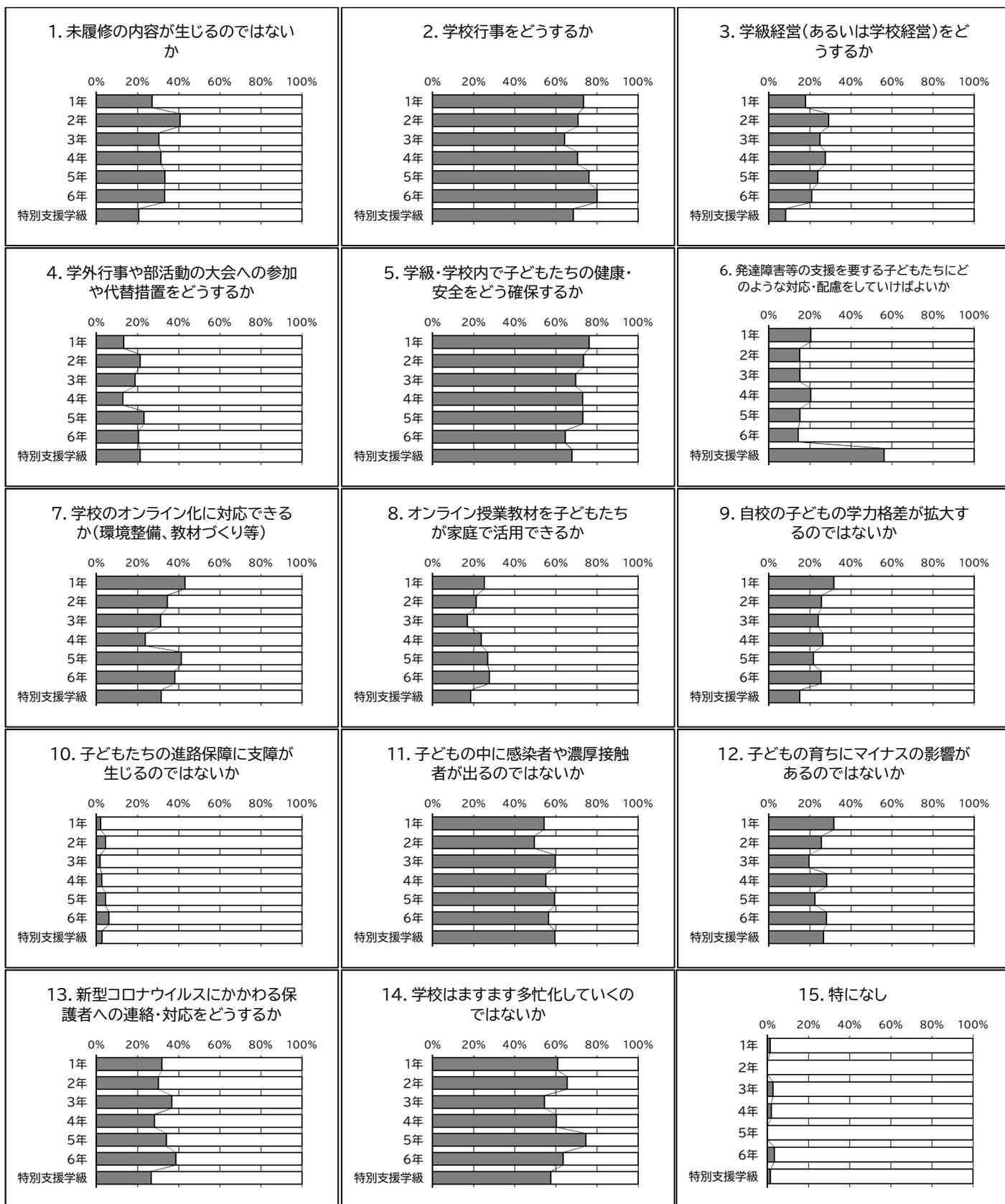


4-6-1. 学年別単純クロス集計(小学校)

【傾向】

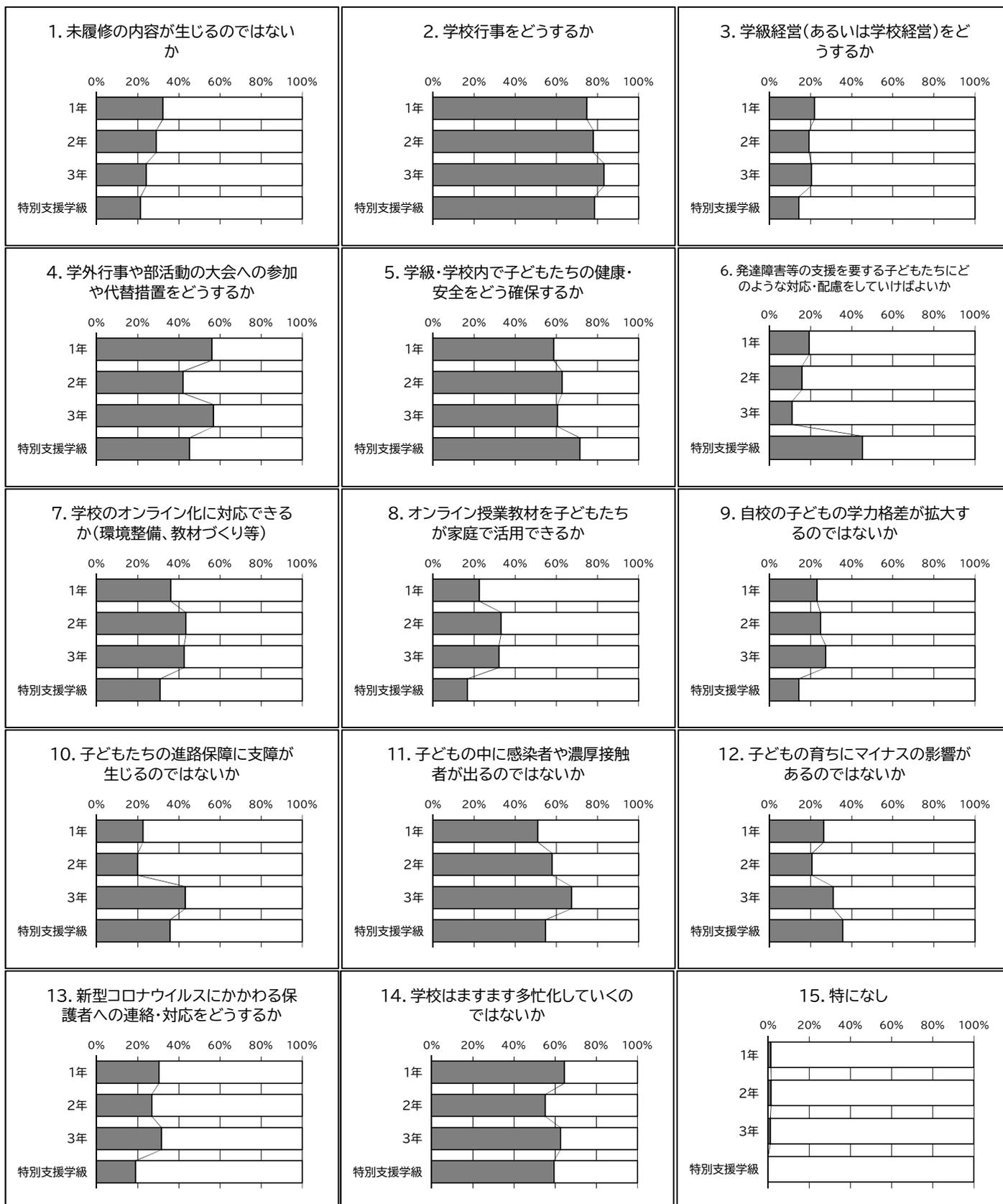
「これからの学校教育への不安」に関する小学校の学年別分析では、目立った傾向はみられない。

凡例… 選んだ 選ばない



4-6-2. 学年別単純クロス集計(中学校)

【傾向】「11. 感染者や濃厚接触者がでることへの不安」は、学年があがるにつれて回答率が高くなっている。また、「10. 進路保障への不安」は3年生の学級担任の回答率が突出して高い。「5. 学級・学校内での健康・安全の確保」「12. 子どもの育ちにマイナスの影響があるのではないか」の2項目では、特別支援学級の担任の回答率が高くなっている。



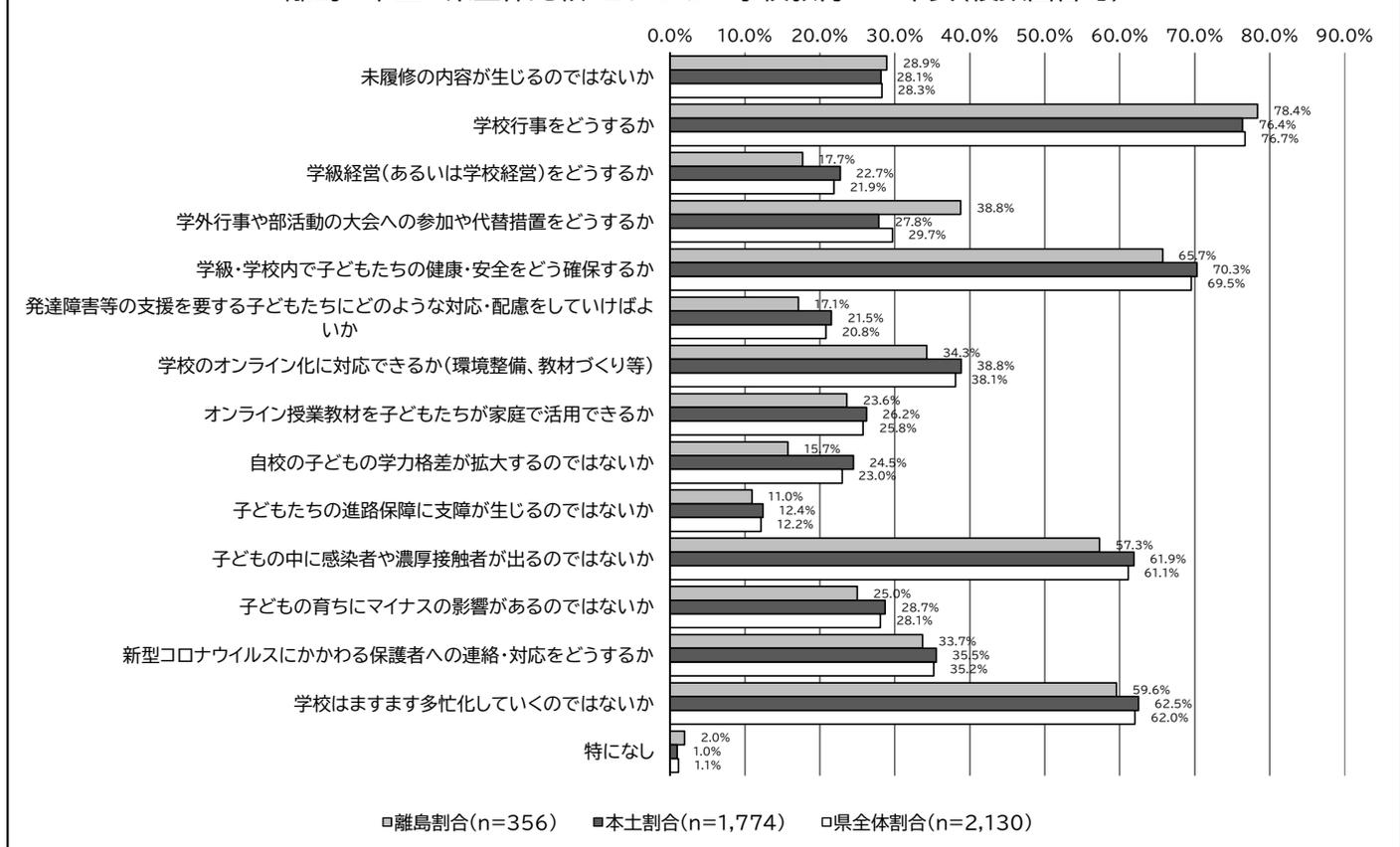
4-7. 離島・本土別集計結果(管理職・教諭等)

【傾向】離島と本土の間で上位項目に変動はない。「4. 学外行事や部活動の大会への参加や代替措置をどうするか」の項目で、本土に比べ離島の回答率が顕著に高い(11pt.差)。他方、「9. 子どもの学力差への不安」の項目は、離島に比べ本土の回答率が8.8pt.高い。その他の項目は、本土の方が離島より数pt.回答率が高いか同程度である。

項目	離島(n=356)			本土(n=1,774)			県全体(n=2,130)		
	回答数	割合	順位	回答数	割合	順位	回答数	割合	順位
1 未履修の内容が生じるのではないかと	103	28.9%	8	499	28.1%	8	602	28.3%	8
2 学校行事をどうするか	279	78.4%	1	1355	76.4%	1	1634	76.7%	1
3 学級経営(あるいは学校経営)をどうするか	63	17.7%	11	403	22.7%	12	466	21.9%	12
4 学外行事や部活動の大会への参加や代替措置をどうするか	138	38.8%	5	494	27.8%	9	632	29.7%	7
5 学級・学校内で子どもたちの健康・安全をどう確保するか	234	65.7%	2	1247	70.3%	2	1481	69.5%	2
6 発達障害等の支援を要する子どもたちにどのような対応・配慮をしていけばよいか	61	17.1%	12	382	21.5%	13	443	20.8%	13
7 学校のオンライン化に対応できるか(環境整備、教材づくり等)	122	34.3%	6	689	38.8%	5	811	38.1%	5
8 オンライン授業教材を子どもたちが家庭で活用できるか	84	23.6%	10	465	26.2%	10	549	25.8%	10
9 自校の子どもの学力格差が拡大するのではないかと	56	15.7%	13	434	24.5%	11	490	23.0%	11
10 子どもたちの進路保障に支障が生じるのではないかと	39	11.0%	14	220	12.4%	14	259	12.2%	14
11 子どもの中に感染者や濃厚接触者が出るのではないかと	204	57.3%	4	1098	61.9%	4	1302	61.1%	4
12 子どもへの育ちにマイナスの影響があるのではないかと	89	25.0%	9	509	28.7%	7	598	28.1%	9
13 新型コロナウイルスにかかわる保護者への連絡・対応をどうするか(授業、給食、行事、家庭学習など)	120	33.7%	7	630	35.5%	6	750	35.2%	6
14 学校はますます多忙化していくのではないかと	212	59.6%	3	1109	62.5%	3	1321	62.0%	3
15 特になし	7	2.0%	15	17	1.0%	15	24	1.1%	15

※離島…対馬市、壱岐市、五島市、小値賀町、新上五島町 本土…離島を除く長崎県内16市町

離島×本土×県全体比較:これからの学校教育への不安(複数回答可)



第5章 新型コロナウイルス禍の学校教育に必要な支援・配慮

ー長崎県の教職員はどのような支援と配慮を必要としているかー

設問： コロナ禍の学校教育に対する支援や配慮として、とくに必要性を感じているものを選択してください(複数回答可)。

【回答項目】

1. 学習の遅れに対応するための人的・物的支援
2. 子どもの精神的な安定をはかるための支援
3. 保護者対応への支援
4. オンライン授業実施のための環境整備への支援
5. オンライン授業における効果的な授業方法への支援
6. 消毒作業への支援
7. 消毒液や体温計等の支給支援
8. フェイスカバーやアクリル板などの支給支援
9. 部活動に係る諸大会の代替措置
10. 受験や就職に係る取扱いの配慮
11. 緊急時におけるご自身の家庭と仕事の両立支援
12. 特になし

【集計項目】

- | | |
|---------------------------|-------------------|
| 5-1. 全体集計結果 | 5-5. 学級規模別単純クロス集計 |
| 5-2. 校種別集計結果:小学校×中学校×県全体 | 5-5-1.小学校 |
| ー校種別単純クロス(小学校・中学校) | 5-5-2.中学校 |
| 5-3. 経験年数別単純クロス | 5-6. 学年別単純クロス集計 |
| 5-4. 職位別集計結果:管理職×教諭等×全教職員 | 5-6-1.小学校 |
| | 5-6-2.中学校 |
| | 5-7. 離島・本土別集計結果 |

結果と示唆

回答者の98%以上が何らかの支援や配慮を求めている。

支援の内容は、校種・経験年数・職位等によって多少異なるが、学習支援へのニーズは高い(「1. 学習の遅れに対応するための人的・物的支援」「4. オンライン授業実施のための環境整備への支援」「5. オンライン授業における効果的な授業方法への支援」)。また、「6. 消毒作業への支援」「7. 消毒液や体温計等の支給支援」の回答数も多く、学習支援と合わせ、感染拡大によって新たに生じた業務への支援も必要と考えられる。

5-1. 全体集計結果

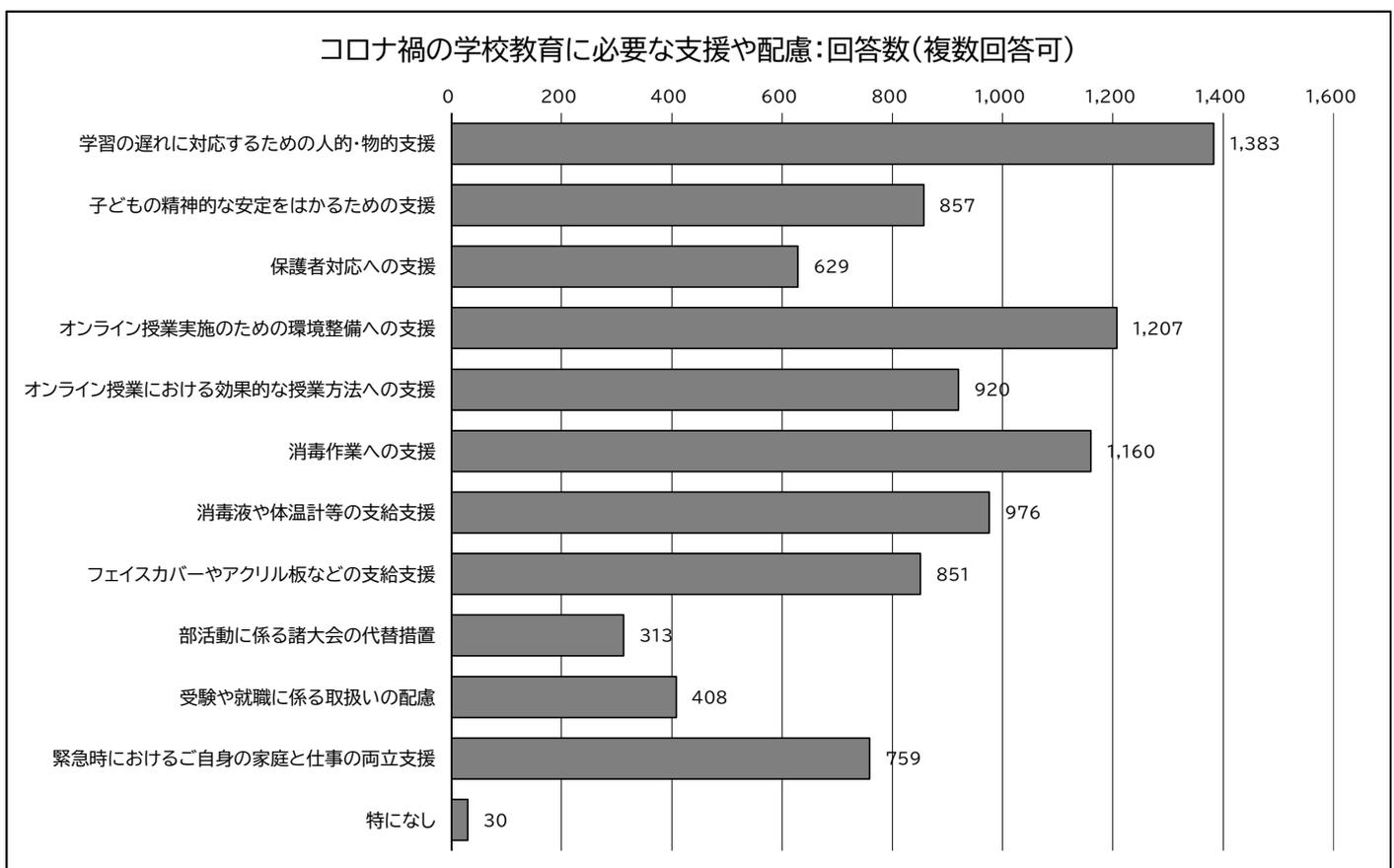
【傾向】

回答者の98%以上(2,100人)が何らかの支援や配慮を求めている。

「必要な支援や配慮」の上位項目は、子どもたちの学習支援に関するもの(「1.学習の遅れに対応するための人的・物的支援」「4.オンライン授業実施のための環境整備支援」「5.オンライン授業における効果的な授業方法への支援」)、消毒作業や物品支給に関するもの(「6.消毒作業への支援」「7.消毒液や体温計等の支給支援」)の2点に整理できる。

県全体(n=2,130)

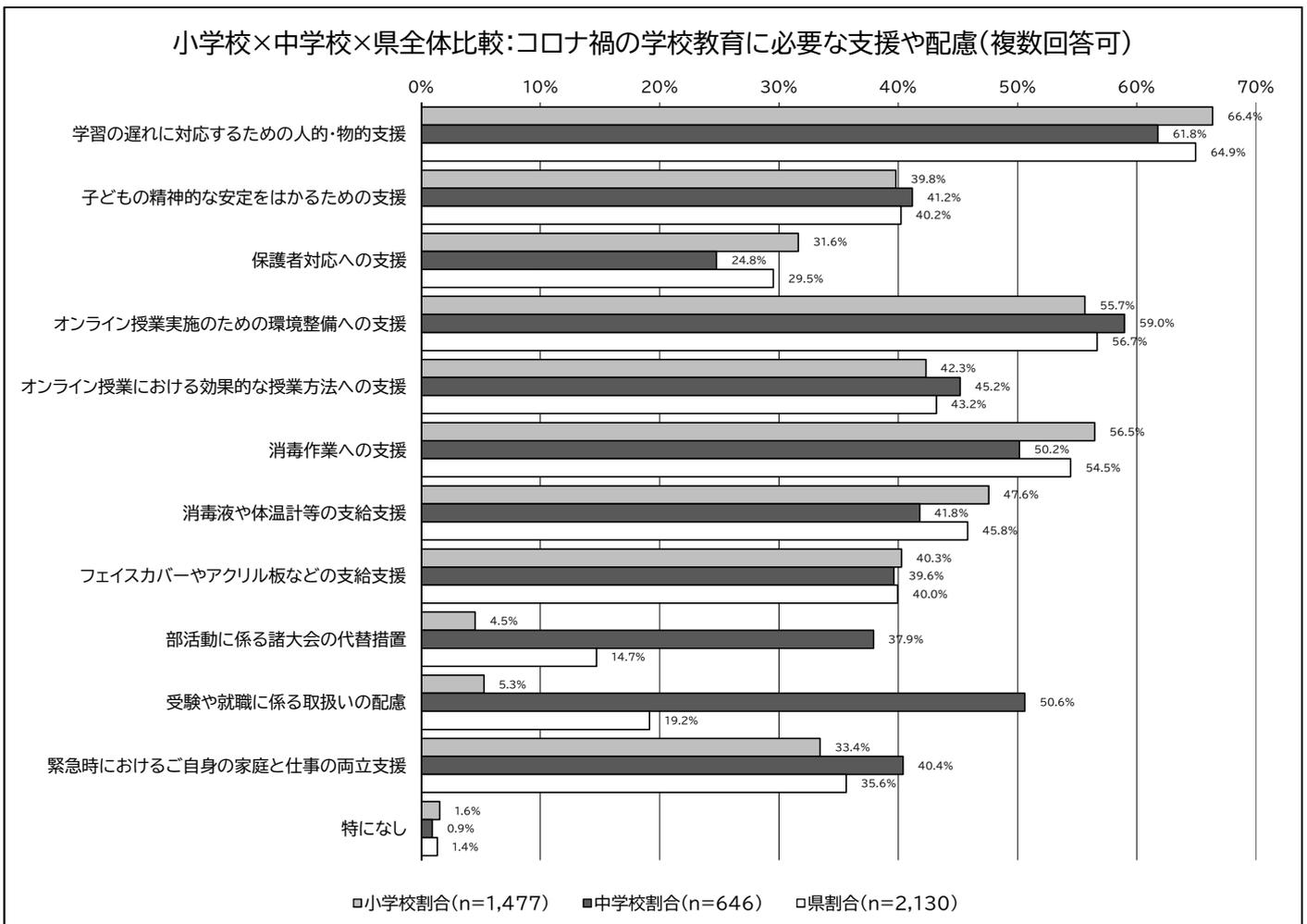
	項目	回答数(複数回答可)	全体に占める割合	順位
1	学習の遅れに対応するための人的・物的支援	1,383	64.9%	1
2	子どもの精神的な安定をはかるための支援	857	40.2%	6
3	保護者対応への支援	629	29.5%	9
4	オンライン授業実施のための環境整備への支援	1,207	56.7%	2
5	オンライン授業における効果的な授業方法への支援	920	43.2%	5
6	消毒作業への支援	1,160	54.5%	3
7	消毒液や体温計等の支給支援	976	45.8%	4
8	フェイスカバーやアクリル板などの支給支援	851	40.0%	7
9	部活動に係る諸大会の代替措置	313	14.7%	11
10	受験や就職に係る取扱いの配慮	408	19.2%	10
11	緊急時におけるご自身の家庭と仕事の両立支援	759	35.6%	8
15	特になし	30	1.4%	12



5-2. 校種別集計結果:小学校×中学校×県全体

【傾向】「1.学習の遅れに対応するための人的・物的支援」は、小中学校ともに最上位の「必要な支援」項目となっている。小学校では「6.消毒作業への支援」「7.消毒液や体温計等の支給支援」の順位が中学校と比べて高く、中学校では「10.受験や就職に係る取扱いの配慮」の順位が小学校と比べて高くなっている。

項目	小学校(n=1,477)			中学校(n=646)			県全体(n=2,130)		
	回答数	割合	順位	回答数	割合	順位	回答数	割合	順位
1 学習の遅れに対応するための人的・物的支援	980	66.4%	1	399	61.8%	1	1,383	64.9%	1
2 子どもの精神的な安定をはかるための支援	588	39.8%	7	266	41.2%	7	857	40.2%	6
3 保護者対応への支援	467	31.6%	9	160	24.8%	11	629	29.5%	9
4 オンライン授業実施のための環境整備への支援	822	55.7%	3	381	59.0%	2	1,207	56.7%	2
5 オンライン授業における効果的な授業方法への支援	625	42.3%	5	292	45.2%	5	920	43.2%	5
6 消毒作業への支援	834	56.5%	2	324	50.2%	4	1,160	54.5%	3
7 消毒液や体温計等の支給支援	703	47.6%	4	270	41.8%	6	976	45.8%	4
8 フェイスカバーやアクリル板などの支給支援	595	40.3%	6	256	39.6%	9	851	40.0%	7
9 部活動に係る諸大会の代替措置	67	4.5%	11	245	37.9%	10	313	14.7%	11
10 受験や就職に係る取扱いの配慮	78	5.3%	10	327	50.6%	3	408	19.2%	10
11 緊急時におけるご自身の家庭と仕事の両立支援	494	33.4%	8	261	40.4%	8	759	35.6%	8
12 特になし	24	1.6%	12	6	0.9%	12	30	1.4%	12

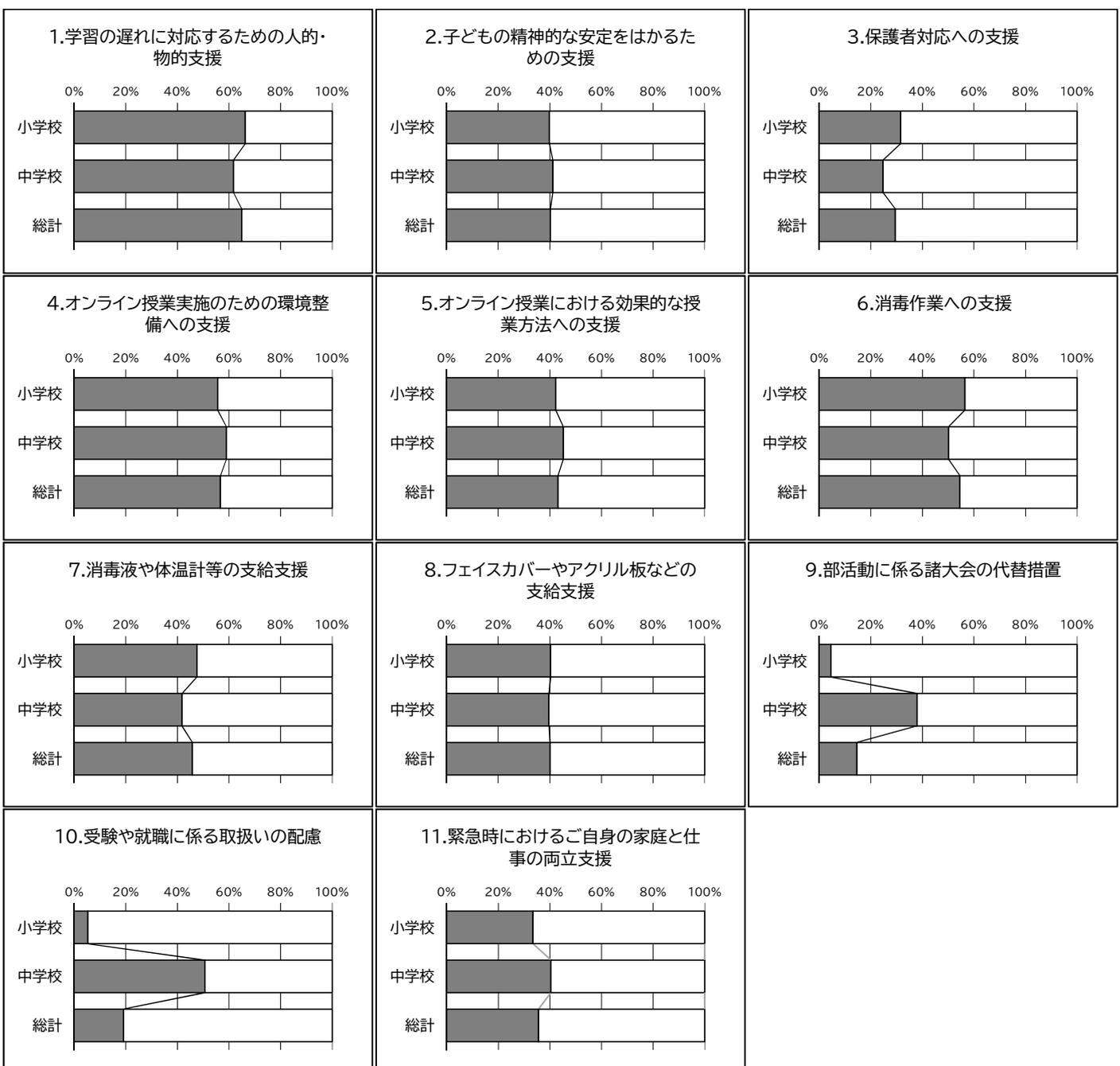


【校種別単純クロス(小学校・中学校)】

「1.学習の遅れに対応するための人的・物的支援」「4. オンライン授業実施のための環境整備への支援」「6.消毒作業への支援」の回答率は、小中学校ともに50%以上となっている。

小学校の「3.保護者対応への支援」「6.消毒作業への支援」「7.消毒液や体温計等の支給支援」は、中学校と比較すると多くの教員が「必要な支援や配慮」として回答する傾向がある。

中学校の「9.部活動に係る諸大会の代替措置」「10.受験や就職に係る取り扱いの配慮」「11.緊急時におけるご自身の家庭と仕事の両立支援」は、小学校と比較すると多くの教員が「必要な支援や配慮」として回答する傾向がある。



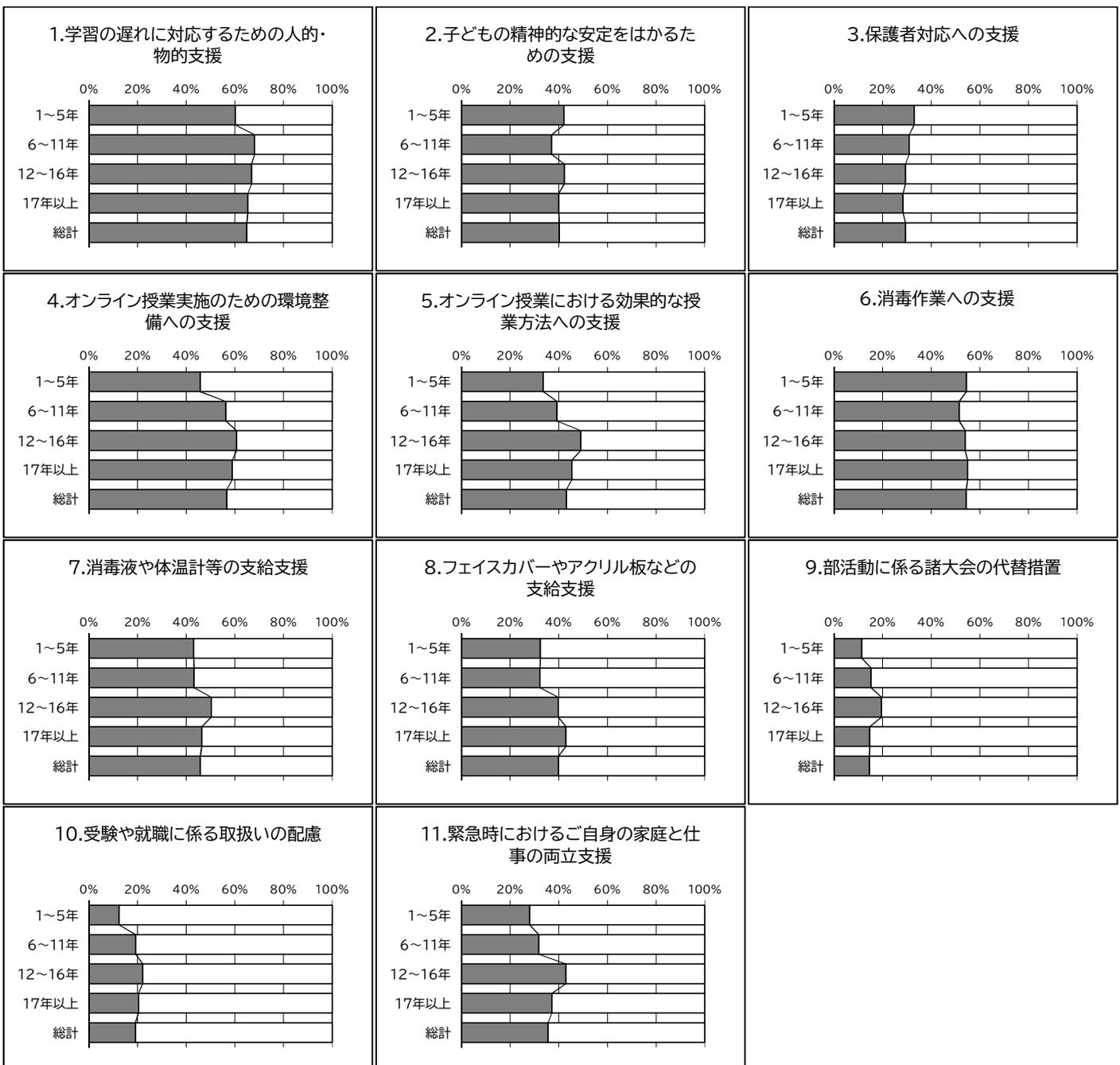
5-3. 経験年数別単純クロス

※長崎県教員等育成指標準拠 カテゴリ：1～5年、6～11年、12～16年、17年以上

【傾向】

「1. 学習の遅れに対応するための人的・物的支援」「6. 消毒作業への支援」の回答率は、どの教職経験年数においても50%以上となっている。

教職経験12～16年の教員は、「4. オンライン授業実施のための環境整備への支援」「5. オンライン授業における効果的な授業方法への支援」「11. 緊急時におけるご自身の家庭と仕事の両立支援」を必要とする傾向がみられる。教職経験年数が短い教員は「3. 保護者対応への支援」を必要とする傾向がみられる。



5-4. 職位別集計結果:管理職×教諭等×全教職員

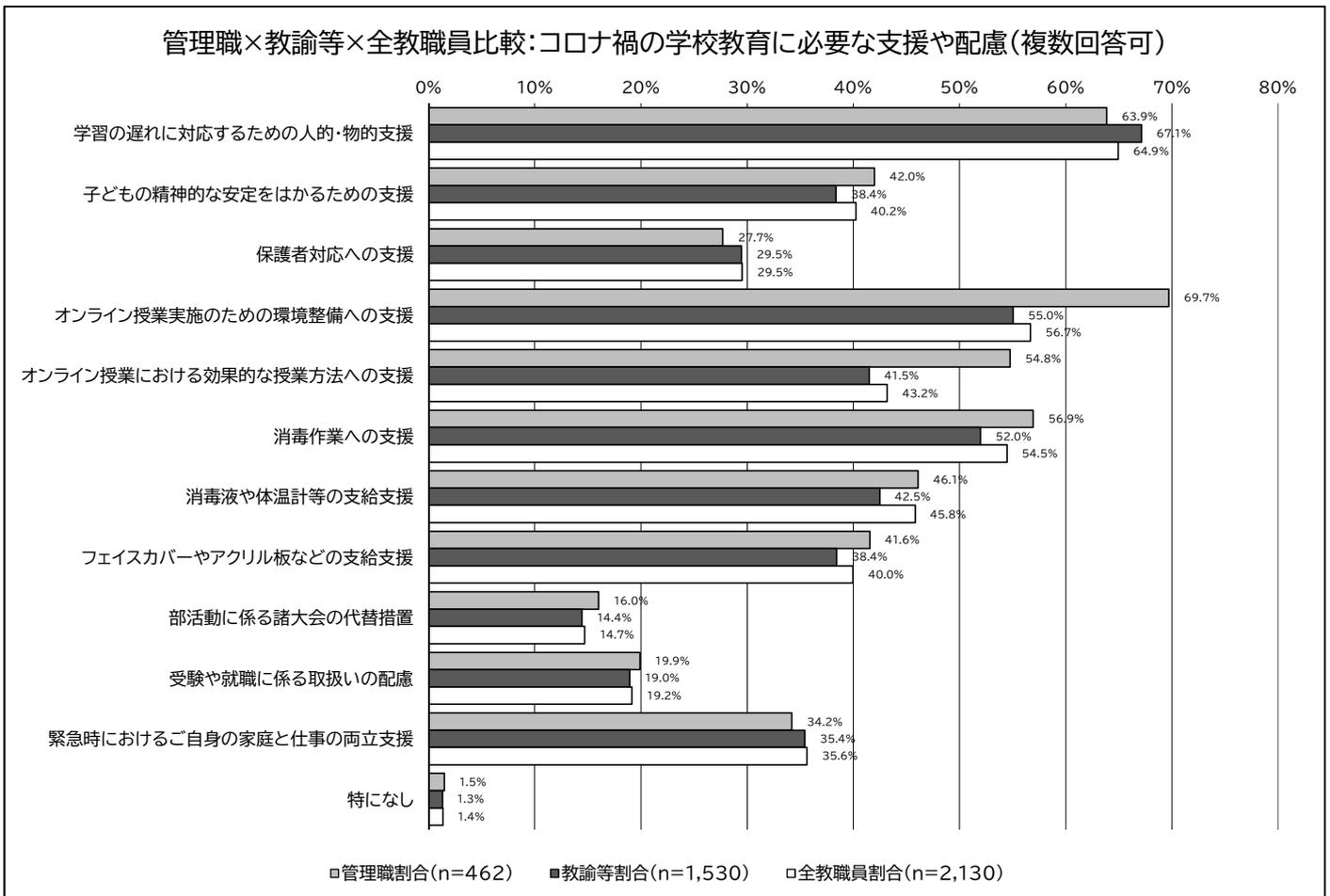
【傾向】

管理職は、教諭等に比べ、多くの「必要な支援や配慮」を回答する傾向にある。

管理職と教諭等の回答に大きな差が見られたのは、「4. オンライン授業実施等のための環境整備への支援」「5. オンライン授業における効果的な授業実施方法への支援」であり、いずれも管理職の回答率の方が高い。

項目	管理職(n=462)			教諭等(n=1,530)			全教職員(n=2,130)		
	回答数	割合	順位	回答数	割合	順位	回答数	割合	順位
1 学習の遅れに対応するための人的・物的支援	295	63.9%	2	1027	67.1%	1	1,383	64.9%	1
2 子どもの精神的な安定をはかるための支援	194	42.0%	6	587	38.4%	7	857	40.2%	6
3 保護者対応への支援	128	27.7%	9	451	29.5%	9	629	29.5%	9
4 オンライン授業実施のための環境整備への支援	322	69.7%	1	842	55.0%	2	1,207	56.7%	2
5 オンライン授業における効果的な授業方法への支援	253	54.8%	4	635	41.5%	5	920	43.2%	5
6 消毒作業への支援	263	56.9%	3	795	52.0%	3	1,160	54.5%	3
7 消毒液や体温計等の支給支援	213	46.1%	5	650	42.5%	4	976	45.8%	4
8 フェイスカバーやアクリル板などの支給支援	192	41.6%	7	588	38.4%	6	851	40.0%	7
9 部活動に係る諸大会の代替措置	74	16.0%	11	221	14.4%	11	313	14.7%	11
10 受験や就職に係る取扱いの配慮	92	19.9%	10	290	19.0%	10	408	19.2%	10
11 緊急時におけるご自身の家庭と仕事の両立支援	158	34.2%	8	542	35.4%	8	759	35.6%	8
12 特になし	7	1.5%	12	20	1.3%	12	30	1.4%	12

※管理職…校長、副校長、教頭 教諭等…教諭・助教諭、講師、主幹教諭、指導教諭

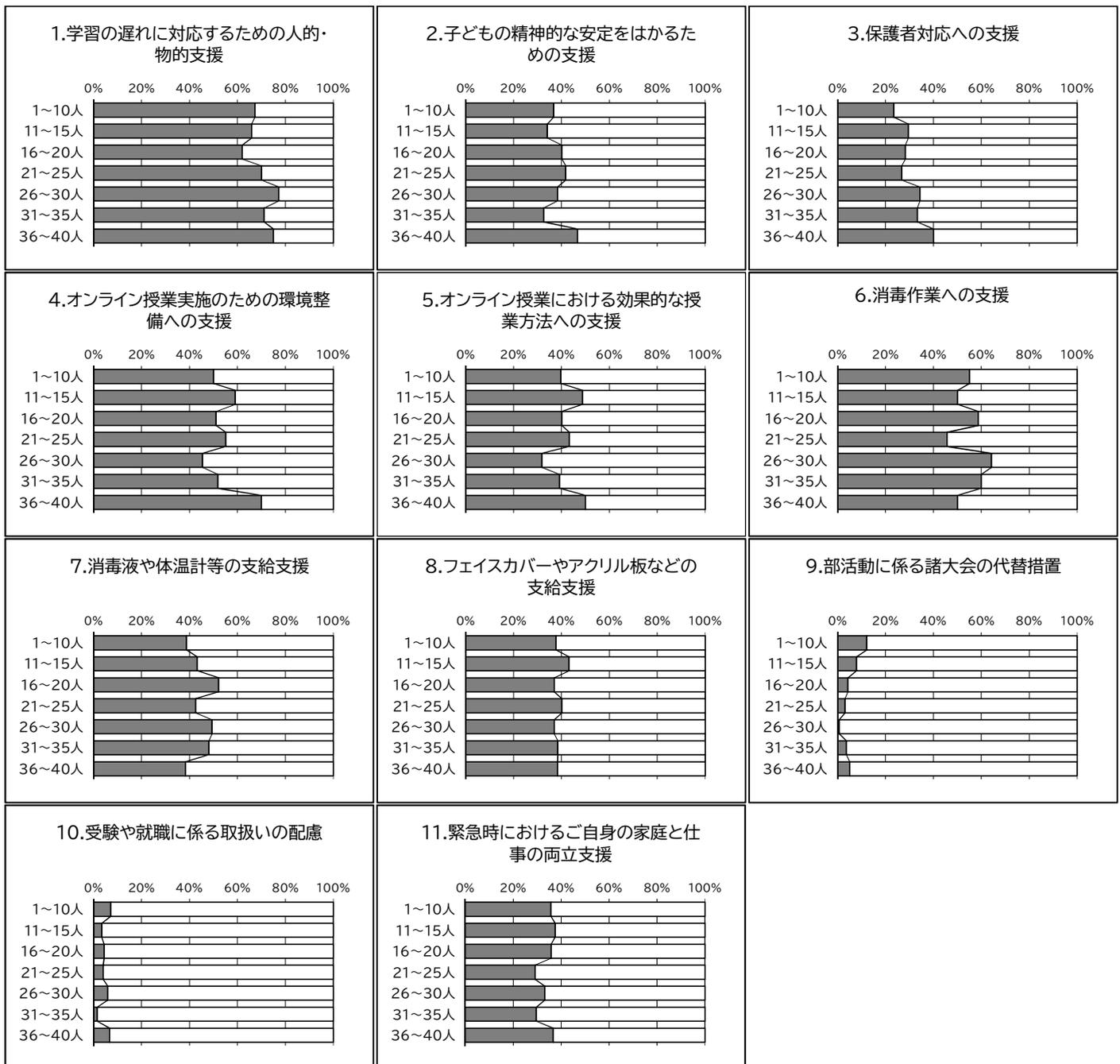


5-5-1. 学級規模別単純クロス集計(小学校)

【傾向】

36～40人学級の担任は、比較的多くの項目において支援・配慮を必要とする傾向がみられる。

「1. 学習の遅れに対応するための人的・物的支援」「4. オンライン授業実施のための環境整備への支援」「消毒作業への支援」の回答率は、どの学級規模においても45%以上となっている。

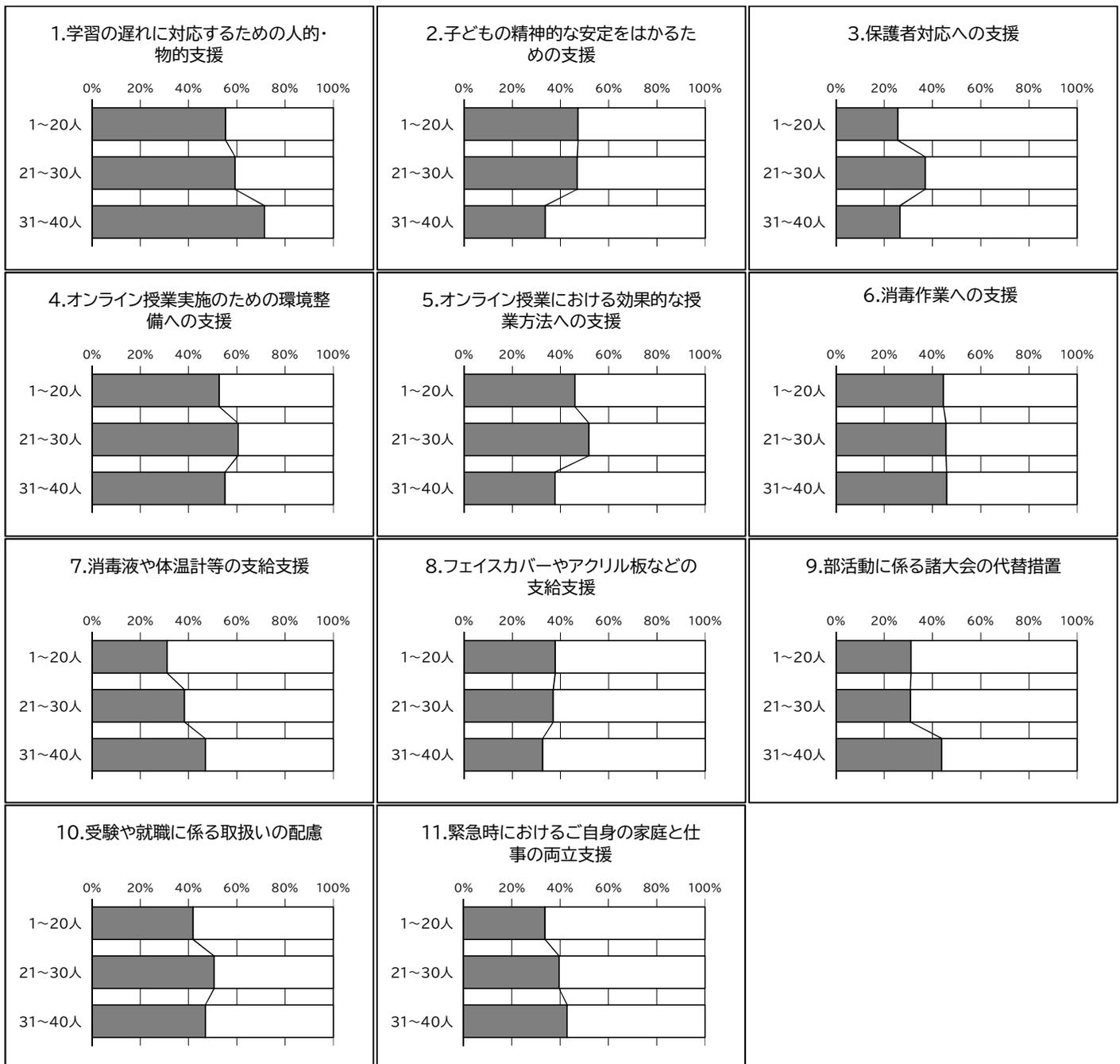


5-5-2. 学級規模別単純クロス集計(中学校)

【傾向】

学級規模が大きくなるにつれ、「1. 学習の遅れに対応するための人的・物的支援」「7. 消毒液や体温計等の支給支援」「11. 緊急時におけるご自身の家庭と仕事の両立支援」の回答率は高まる傾向にある。

「1. 学習の遅れに対応するための人的・物的支援」「4. オンライン授業実施のための環境整備への支援」「6. 消毒作業への支援」の回答率は、どの学級規模においても45%以上となっている。



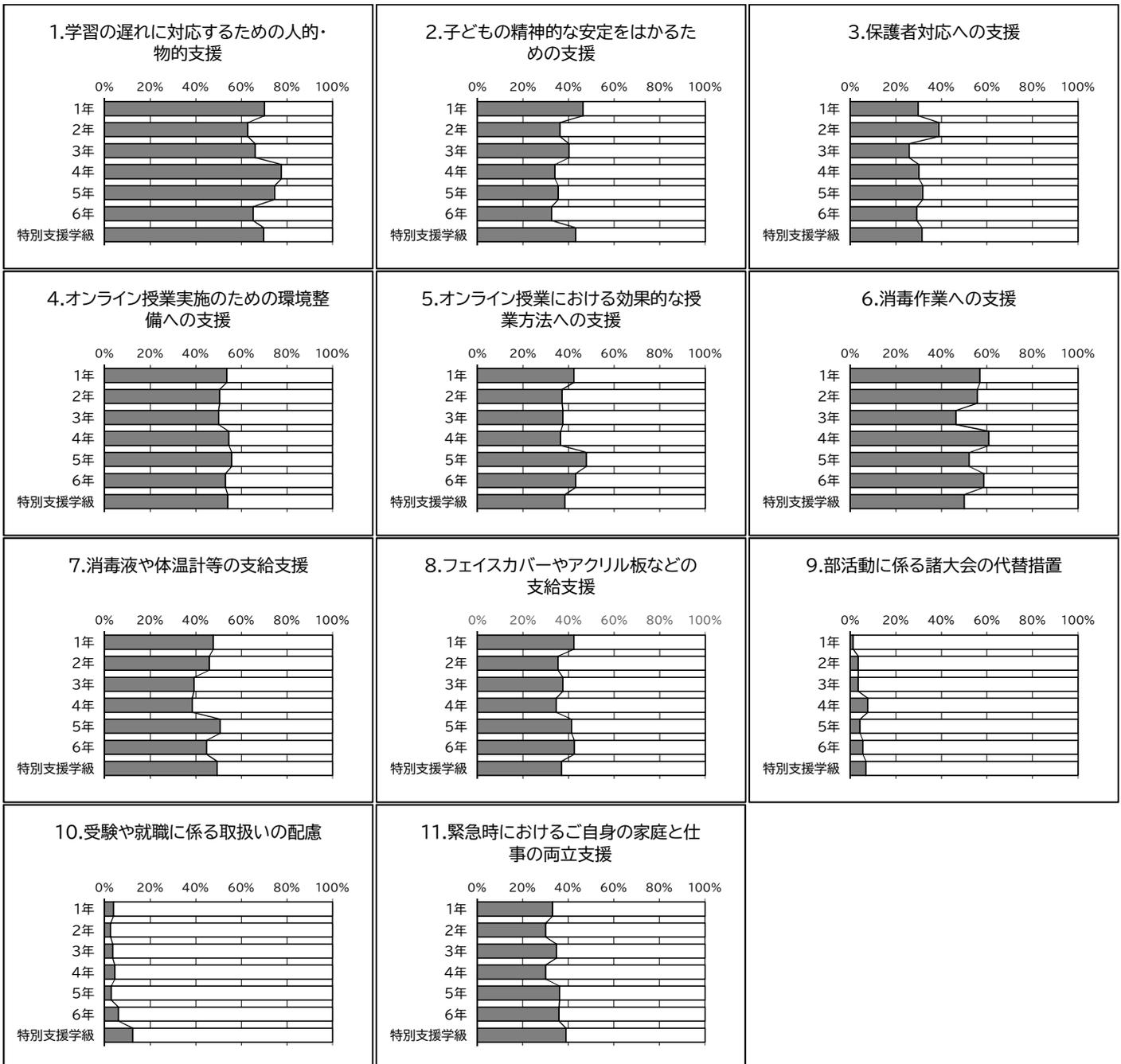
5-6-1. 学年別単純クロス集計(小学校)

【傾向】

「1. 学習の遅れに対応するための人的・物的支援」「4. オンライン授業実施のための環境整備への支援」「6. 消毒作業への支援」の回答率は、どの学年・特別支援学級においても45%以上となっている。

1年生・特別支援学級では「2. 子どもの精神的な安定をはかるための支援」の回答率が比較的高い。

特別支援学級では、「10. 受験や就職に係る取り扱いの配慮」の回答率が比較的高い。



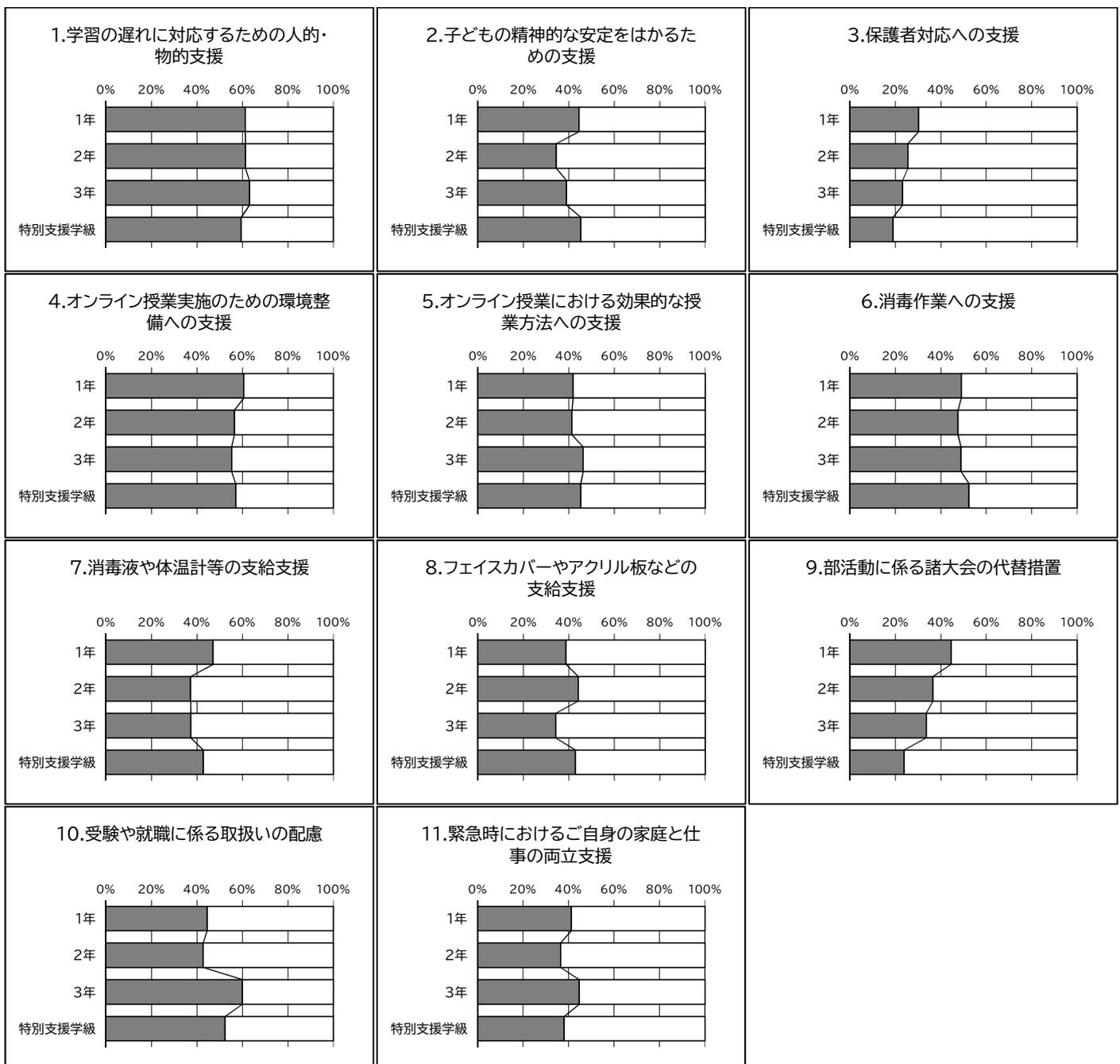
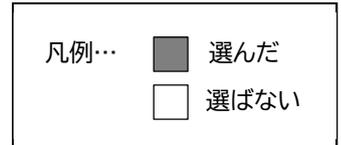
5-6-2. 学年別単純クロス集計(中学校)

【傾向】「1. 学習の遅れに対応するための人的・物的支援」4.「オンライン授業実施のための環境整備への支援」6.「消毒作業への支援」の回答率は、どの学年・特別支援学級においても45%以上となっている。

1年生・特別支援学級では「2. 子どもの精神的な安定をはかるための支援」「7. 消毒液や体温計等の支給支援」の回答率が比較的高い。

学年が上がるにつれ、「3. 保護者対応への支援」「9. 部活動に係る諸大会の代替措置」の回答率は低くなる傾向にある。

3年生の「10. 受験や就職に係る取り扱いの配慮」の回答率は他学年等に比べ高い。



5-7. 離島・本土別集計結果(管理職・教諭等)

【傾向】「1. 学習の遅れに対応するための人的・物的支援」「4. オンライン授業実施のための環境整備への支援」「6. 消毒作業への支援」の回答率は、離島・本土ともに50%以上となっている。

離島地域に比べ、本土地域は「1. 学習の遅れに対応するための人的・物的支援」「2. 子どもの精神的な安定をはかるための支援」の回答率が比較的高い。

本土地域に比べ、離島地域は「7. 消毒液や体温計等の支給支援」「9. 部活動に係る諸大会の代替措置」の回答率が高い傾向にある。

項目	離島(n=356)			本土(n=1,774)			県全体(n=2,130)		
	回答数	割合	順位	回答数	割合	順位	回答数	割合	順位
1 学習の遅れに対応するための人的・物的支援	216	60.7%	1	1167	65.8%	1	1,383	64.9%	1
2 子どもの精神的な安定をはかるための支援	127	35.7%	8	730	41.1%	6	857	40.2%	6
3 保護者対応への支援	93	26.1%	9	536	30.2%	9	629	29.5%	9
4 オンライン授業実施のための環境整備への支援	194	54.5%	2	1013	57.1%	2	1,207	56.7%	2
5 オンライン授業における効果的な授業方法への支援	150	42.1%	6	770	43.4%	5	920	43.2%	5
6 消毒作業への支援	193	54.2%	3	967	54.5%	3	1,160	54.5%	3
7 消毒液や体温計等の支給支援	186	52.2%	4	790	44.5%	4	976	45.8%	4
8 フェイスカバーやアクリル板などの支給支援	156	43.8%	5	695	39.2%	7	851	40.0%	7
9 部活動に係る諸大会の代替措置	80	22.5%	10	233	13.1%	11	313	14.7%	11
10 受験や就職に係る取扱いの配慮	66	18.5%	11	342	19.3%	10	408	19.2%	10
11 緊急時におけるご自身の家庭と仕事の両立支援	140	39.3%	7	619	34.9%	8	759	35.6%	8
12 特になし	2	0.6%	12	28	1.6%	12	30	1.4%	12

※離島…対馬市、壱岐市、五島市、小値賀町、新上五島町 本土…離島を除く長崎県内16市町

